資料１５

２０１４

基本構想検討用資料

平成 26 年（2014 年）9 月

中野区政策室基本計画担当

目　次

１ 共通資料 …… 1
（１）人口・世帯 …… 1
（２）定住意向 …… 18
（３）区のイメージ …… 20
（４）施策への要望 …… 21

２ 施策領域別資料 …… 24
（１）領域Ⅰ 持続可能な活力あるまちづくり …… 24
（２）領域Ⅱ 自立してともに成長する人づくり …… 47
（３）領域Ⅲ 支えあい安心して暮らせるまち …… 58
（４）領域Ⅳ 区民が発想し、区民が選択する新しい自治 …… 77

〇本資料は、「中野区基本構想」改定にあたり、検討のための基礎資料として作成した。
〇全体に関わるものとしての共通資料と、現在の施策の柱に関わる、４つの領域ごとの資料を分けて作成した。

0　共通

0－１　中野区の人口・世帯について

◆全般的な特徴

人口密度が極めて高く、単身者、特に若年単身者の割合が高いが、人口の増減は少ない。

主たる要因は、交通利便性に優れた木造密集市街地であるとともに、７割以上を住居地域が占め、区全体としては大規模開発が少ないことによる。

一方、中野駅周辺再開発に伴い、企業や大学等が立地していることから、昼間人口は公表値より確実に増加する。

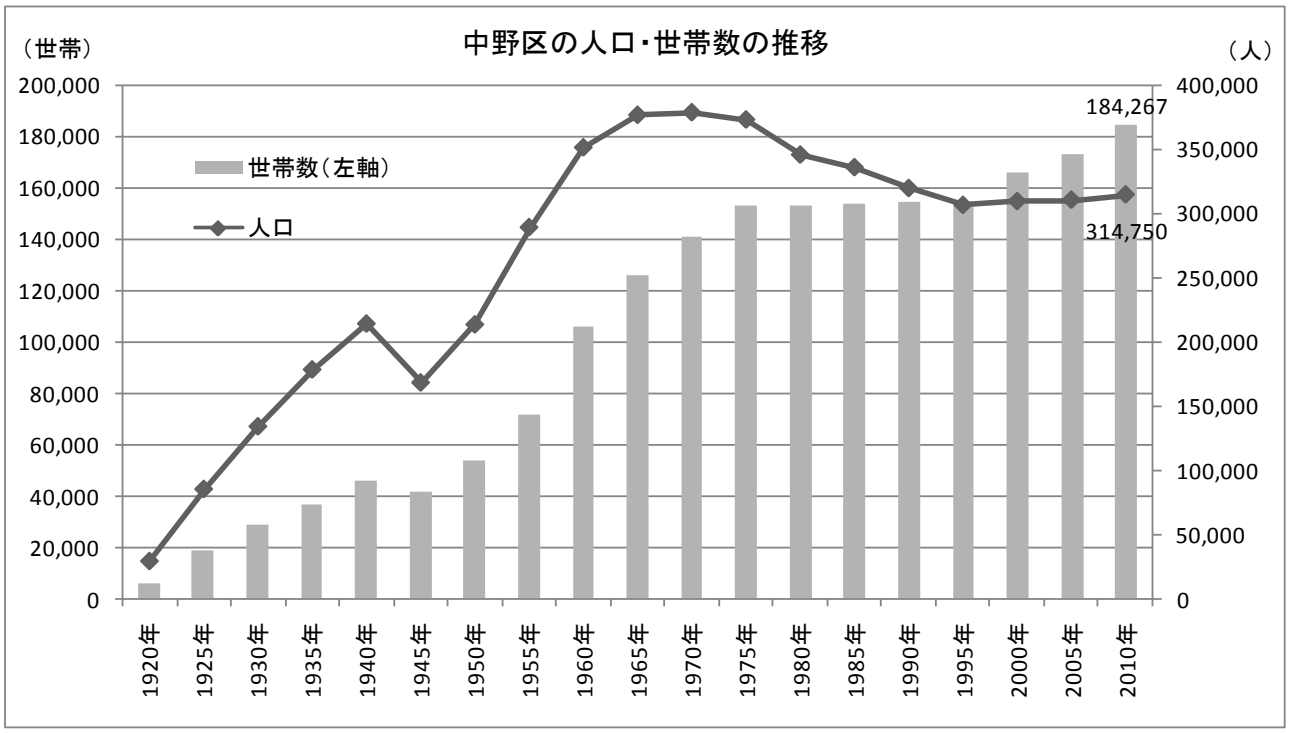
◆基本データ

	国勢調査 2010年10月1日現在	住民基本台帳登録者数 2014年1月1日現在	備考
人口	314,750	313,665	
人口男	157,204	157,717	
人口女	157,546	155,948	
高齢化率	19.9	20.6	
平均年齢（歳）	44.2		
年齢中位数	41.2		
合計特殊出生率		0.90	2012年。23区第2位の低さ
外国人人口	9,250	10,949	
人口密度（1k㎡あたり）	20,189	20,120	全国第2位、23区第2位の高さ
世帯数	184,267	187,895	
1世帯あたりの人員	1.71	1.67	
昼間人口	289,176		
昼夜間人口比率	91.9		

１　夜間人口

１－１　総人口

８０年以降は人口の増減が少ない。近年は都心回帰が進む中、微増しているが、他区に比べて低い増加率。世帯数は小規模化に伴い増加の一途



国勢調査より作成

【関連データ】

①中野区、区部、東京都、全国の人口の増減（中期）

	1990年人口	1995年人口	2000年人口	2005年人口	2010年人口	増減率（対2005年）
中野区	**309,526**	**306,581**	**319,687**	**310,627**	**314,750**	**1.3%**
区部	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	5.4%
東京都	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	4.6%
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	0.2%

国勢調査より作成

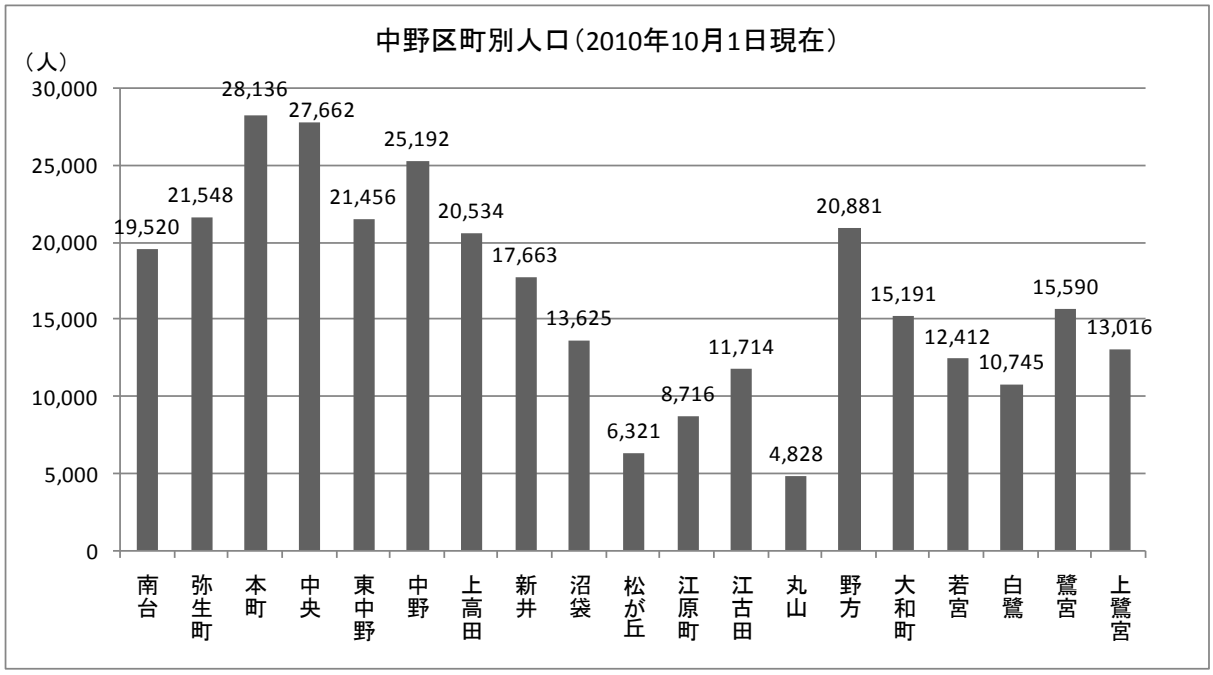
②住民基本台帳登録者数[1]による中野区の人口の短期的推移（各年１月１日現在）

年	総計	日本人	外国人	増減率（総計対前年）
2014年	313,665	302,716	10,949	0.8%
2013年	311,256	300,646	10,610	0.3%
2012年	310,198	298,780	11,418	−0.3%
2011年	311,207	298,571	12,636	−0.2%
2010年	311,747	299,562	12,185	0.0%
2009年	311,657	300,001	11,656	0.4%
2008年	310,420	299,380	11,040	0.4%

戸籍住民分野資料より作成

[1] 住民基本台帳法、入管法等の改正及び外国人登録法の廃止により、2013 年より外国人を含む。したがって、外国人については、2012 年までは外国人登録者数、2013 年以降は住民基本台帳登録者数の内数である。

区内では本町、中央、中野の順に多い人口、最小は丸山



国勢調査より作成

【関連データ】

①中野区町丁目別人口密度（2010 年 10 月 1 日現在）

高位5町丁目	人口密度（㎢/人）
南台二丁目	31,581
本町四丁目	31,309
本町三丁目	29,847
本町一丁目	29,617
新井一丁目	29,227

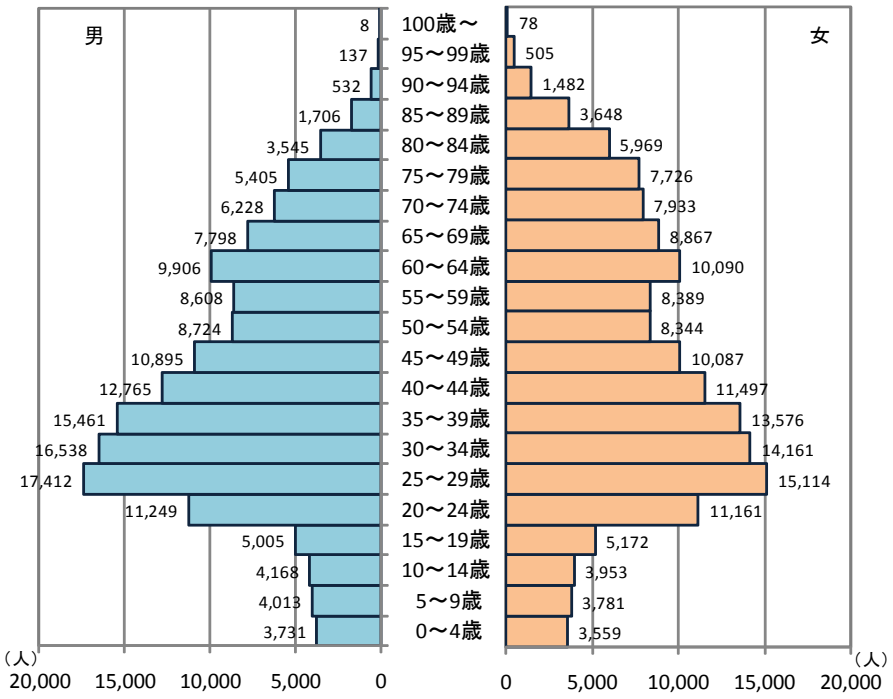
低位5町丁目	人口密度（㎢/人）
中野四丁目	4,147
江古田三丁目	6,430
上鷺宮二丁目	11,919
弥生町五丁目	12,222
新井三丁目	12,588

国勢調査より作成

１－２　年齢別人口

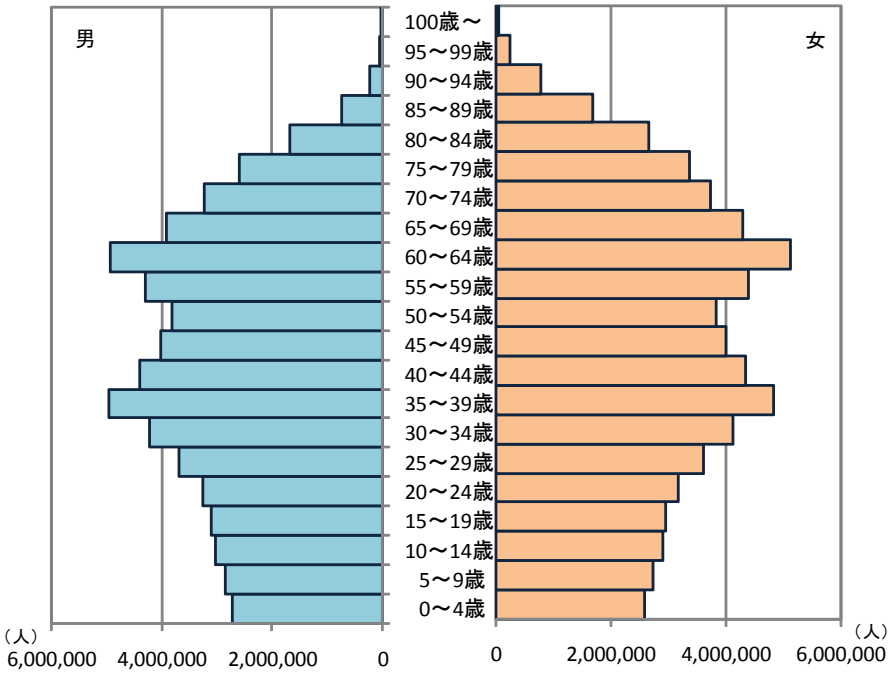
２０・３０代の割合が突出して高い中野区

中野区男女別人口ピラミッド（2010 年 10 月 1 日現在，人口 314,750）

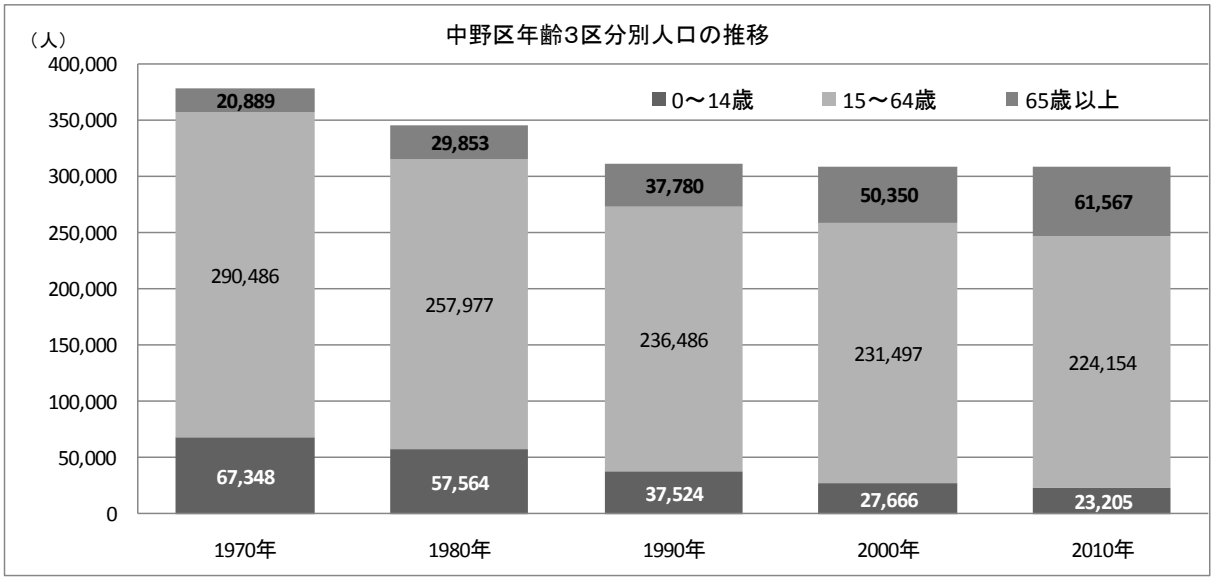


【関連データ】

①全国男女別人口ピラミッド（2010 年 10 月 1 日現在，人口 128,057,352）

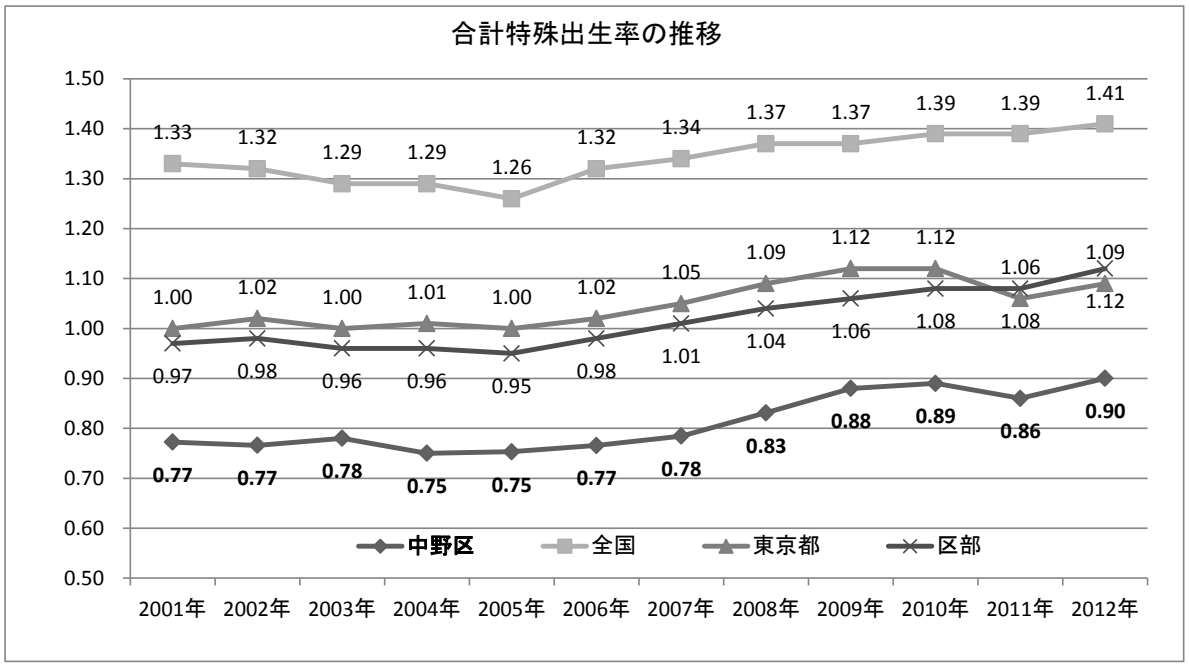


他区同様、年少人口・生産年齢人口が減少する一方、増加する老年人口



国勢調査より作成

突出して低い中野区の合計特殊出生率



東京都人口動態統計より作成

【関連データ】

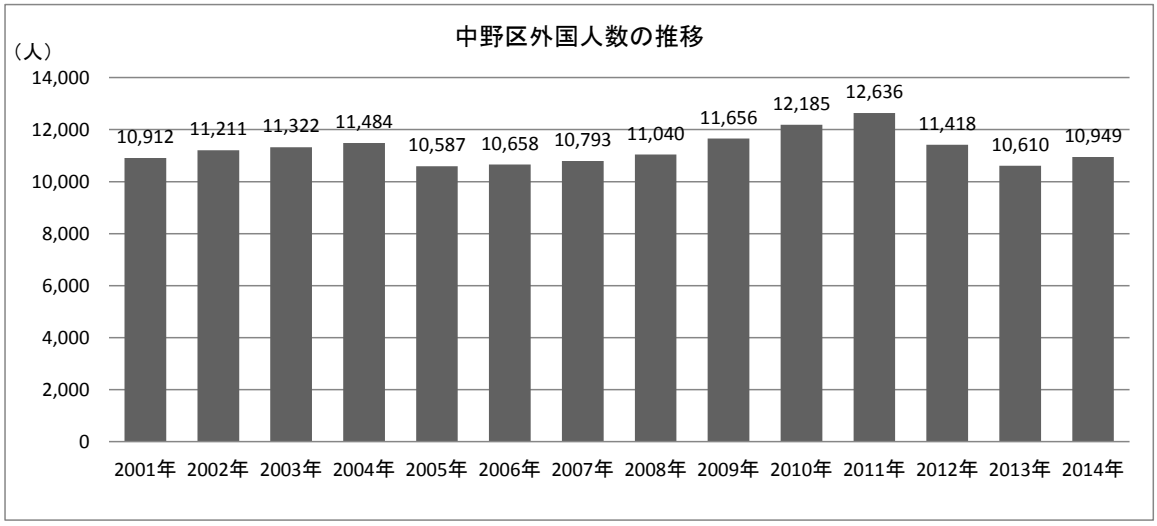
①中野区、区部、東京都、全国の人口年齢三区分の割合（2010 年 10 月 1 日現在）

	0～14歳	15～64歳	65歳以上
中野区	**7.5%**	**72.6%**	**19.9%**
区部	10.6%	69.2%	20.2%
東京都	11.2%	68.4%	20.4%
全国	13.1%	63.3%	22.8%

国勢調査より作成

１－３　外国人

人口の約３～４％となる 11,000 人前後で推移する外国人[2]



戸籍住民分野資料により作成

【関連データ】

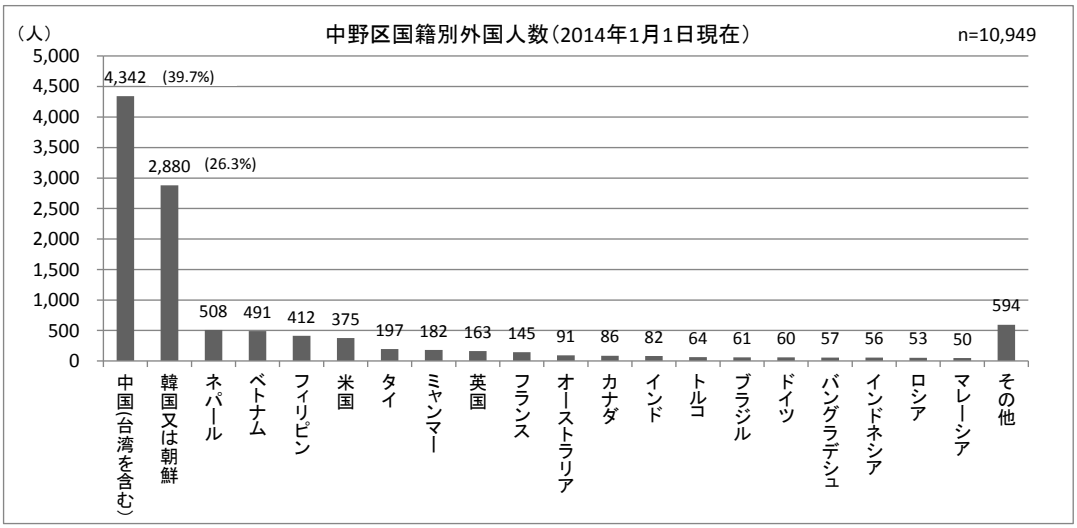
①外国人登録者数の推移（中野区、東京都、全国、各年１月１日現在）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
中野区	10, 912	11, 211	11, 322	11, 484	10, 587	10, 658
東京都	306, 154	331, 277	344, 221	355, 289	353, 826	364, 653
全国	1, 686, 444	1, 778, 462	1, 851, 758	1, 915, 030	1, 973, 747	2, 011, 555

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
中野区	10, 793	11, 040	11, 656	12, 185	12, 636	11, 418
東京都	371, 375	390, 321	408, 284	418, 116	422, 226	406, 096
全国	2, 084, 919	2, 152, 973	2, 217, 426	2, 186, 121	2, 134, 151	2, 078, 508

戸籍住民分野資料、法務省及び東京都ホームページより作成

外国人の国籍は、中国と韓国, 朝鮮国が６５％を占めている



戸籍住民分野資料より作成

[2] 外国人については、2012 年までは外国人登録者数、2013 年以降は住民基本台帳登録者数の内数である。

【関連データ】

①全国及び東京都の国籍別外国人登録者数（2012 年 1 月 1 日現在）

全国

国籍	外国人登録者数	割合
中国	674,879	32.5%
韓国・朝鮮	545,401	26.2%
ブラジル	210,032	10.1%
フィリピン	209,376	10.1%
ペルー	52,843	2.5%
米国	49,815	2.4%
ベトナム	44,690	2.2%
タイ	42,750	2.1%
インドネシア	24,660	1.2%
インド	21,501	1.0%
ネパール	20,383	1.0%
英国	15,496	0.7%
パキスタン	10,849	0.5%
その他	155,833	7.5%
計	2,078,508	100%

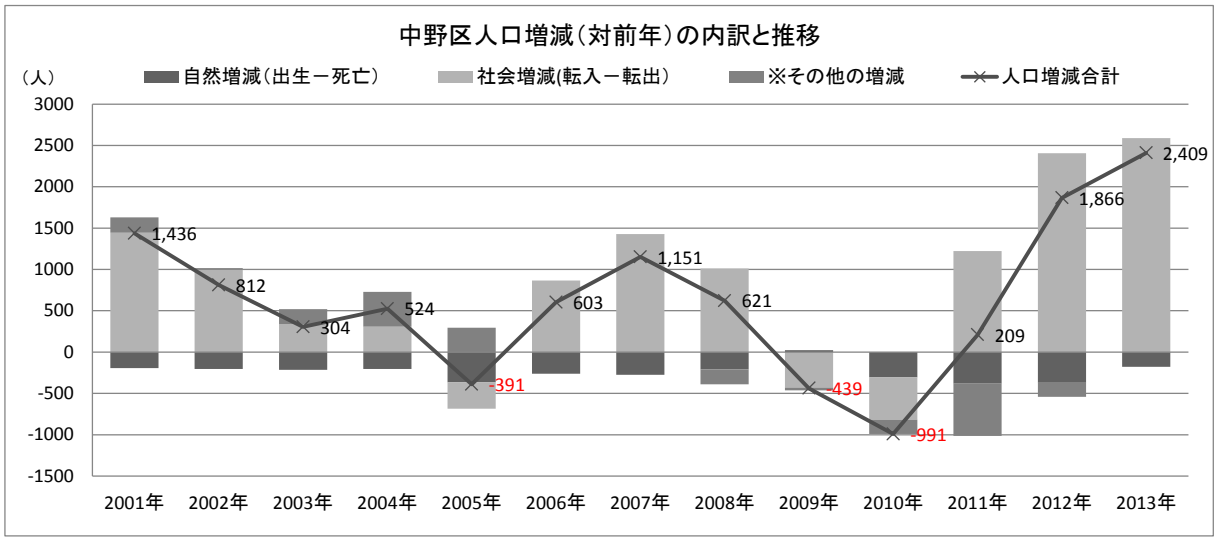
法務省及び東京都ホームページより作成

東京都

国籍	外国人登録者数	割合
中国	164,424	40.5%
韓国・朝鮮	104,915	25.9%
フィリピン	29,878	7.4%
米国	17,178	4.2%
インド	8,521	2.1%
ネパール	7,752	1.9%
タイ	7,192	1.8%
英国	6,146	1.5%
ベトナム	3,728	0.9%
ブラジル	3,476	0.9%
オーストラリア	3,055	0.8%
インドネシア	2,628	0.6%
ペルー	2,109	0.5%
マレーシア	2,078	0.5%
パキスタン	1,249	0.3%
その他	41,363	10.2%
計	405,692	100%

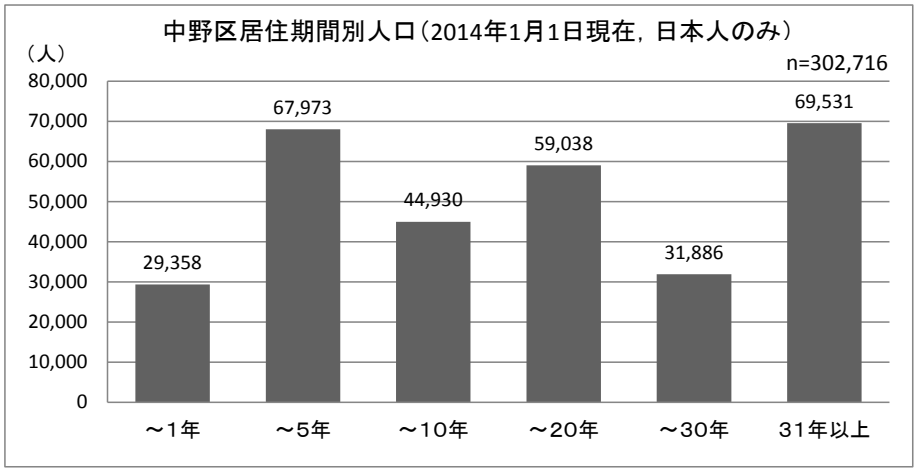
１－４　社会動態、自然動態

現在は転入超過。自然動態では、２００９年を除き毎年死亡数が出生数を上回る



戸籍住民分野資料より作成

５年未満の居住者が３割を超える一方、３１年以上の居住者も２割強



戸籍住民分野資料より作成

【関連データ】

①中野区における１年未満の居住者及び 31 年以上居住者の割合が高い町丁目

上位5町丁目	1年未満の居住者の割合
本町二丁目	14.8%
新井三丁目	14.4%
本町一丁目	14.2%
東中野三丁目	13.6%
弥生町一丁目	13.4%

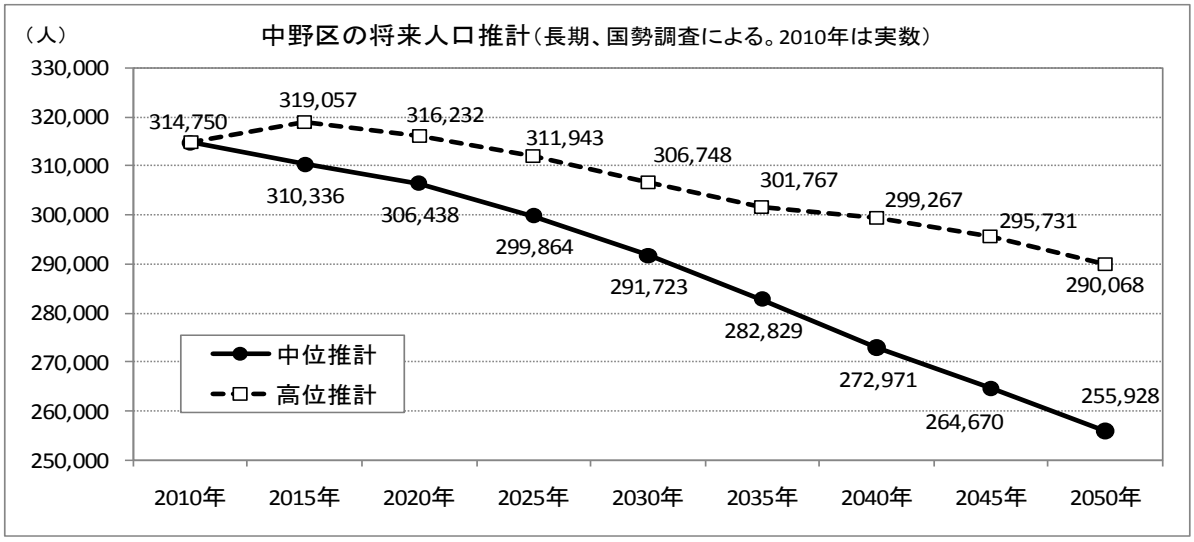
上位5町丁目	31年以上の居住者の割合
弥生町三丁目	31.8%
南台四丁目	30.1%
江古田三丁目	29.7%
江古田一丁目	28.6%
江原町一丁目	28.4%

戸籍住民分野資料より作成

１－５　将来人口推計

人口減少社会が進む中、全国に比べ人口減少率が低い中野区

＜長期＞[3]



国勢調査より作成

中野区将来人口推計（長期・中位推計、国勢調査による）

年	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
2010年	314,750	23,645	7.5%	228,410	72.6%	62,695	19.9%
2015年	310,336	22,114	7.1%	217,053	69.9%	71,169	22.9%
2020年	306,438	20,757	6.8%	212,245	69.3%	73,436	24.0%
2025年	299,864	20,239	6.7%	206,992	69.0%	72,633	24.2%
2030年	291,723	18,794	6.4%	198,222	67.9%	74,707	25.6%
2035年	282,829	17,455	6.2%	186,731	66.0%	78,642	27.8%
2040年	272,971	16,154	5.9%	173,855	63.7%	82,961	30.4%
2045年	264,670	15,001	5.7%	162,620	61.4%	87,049	32.9%
2050年	255,928	14,094	5.5%	151,368	59.1%	90,466	35.3%

政策情報担当が算出

[3] 長期はコーホートシェア延長法により 2010 年 10 月 1 日現在の国勢調査結果より算出した。なお、関連データを含め、2010 年は、年齢三区分人口（実数）に区政・年齢「不詳人口」をあん分補正している。

【関連データ】

① 全国の将来人口推計（長期・中位推計、国勢調査による）

年	総数（千人）	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口（千人）	割合	人口（千人）	割合	人口（千人）	割合
2010年	128,057	16,839	13.1%	81,735	63.8%	29,484	23.0%
2015年	126,597	15,827	12.5%	76,818	60.7%	33,952	26.8%
2020年	124,100	14,568	11.7%	73,408	59.2%	36,124	29.1%
2025年	120,659	13,240	11.0%	70,845	58.7%	36,573	30.3%
2030年	116,618	12,039	10.3%	67,730	58.1%	36,849	31.6%
2035年	112,124	11,287	10.1%	63,430	56.6%	37,407	33.4%
2040年	107,276	10,732	10.0%	57,866	53.9%	38,678	36.1%
2045年	102,210	10,116	9.9%	53,531	52.4%	38,564	37.7%
2050年	97,076	9,387	9.7%	50,013	51.5%	37,676	38.8%
2055年	91,933	8,614	9.4%	47,063	51.2%	36,257	39.4%
2060年	86,737	7,912	9.1%	44,183	50.9%	34,642	39.9%

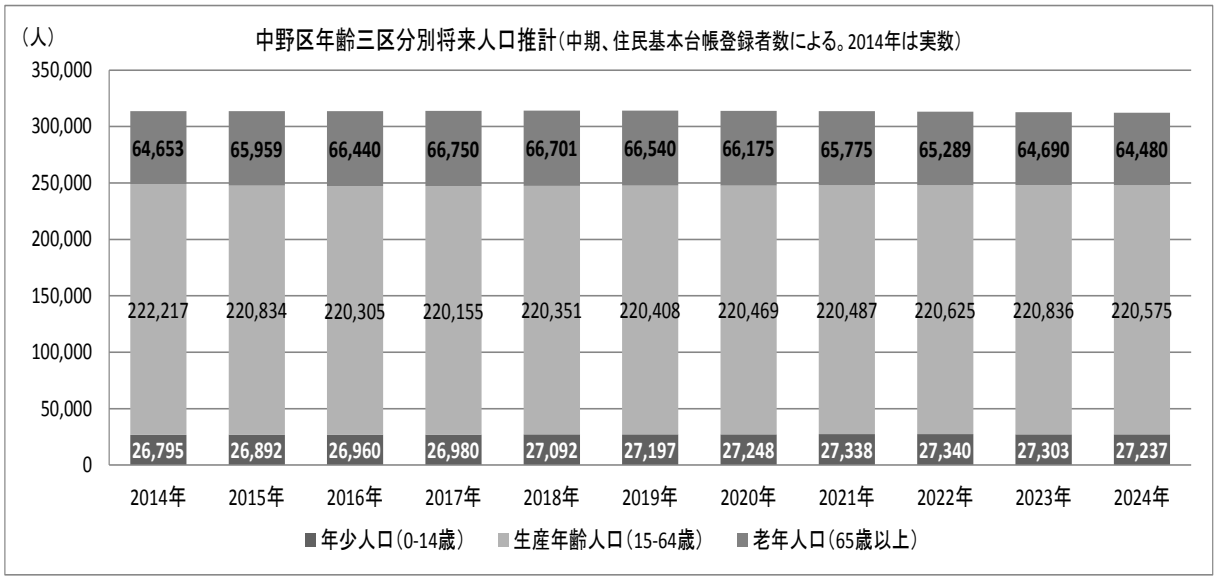
国立社会保障・人口問題研究所算出結果より作成

② 東京都の将来人口推計（長期・中位推計、国勢調査による）

年	総数（千人）	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口（千人）	割合	人口（千人）	割合	人口（千人）	割合
2010年	13,159	1,486	11.3%	8,994	68.3%	2,679	20.4%
2015年	13,349	1,484	11.1%	8,988	67.3%	3,077	23.1%
2020年	13,315	1,421	10.7%	8,653	65.0%	3,241	24.3%
2025年	13,179	1,312	10.0%	8,544	64.8%	3,322	25.2%
2030年	12,957	1,198	9.2%	8,261	63.8%	3,498	27.0%
2035年	12,663	1,122	8.9%	7,770	61.4%	3,770	29.8%
2040年	12,308	1,061	8.6%	7,129	57.9%	4,118	33.5%

国立社会保障・人口問題研究所算出結果より作成

＜中期＞[4]



		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年少人口（0～14歳）	人 口	26,795	26,892	26,960	26,980	27,092	27,197	27,248	27,338	27,340	27,303	27,237
	構成比	8.54	8.57	8.59	8.6	8.62	8.66	8.68	8.72	8.73	8.73	8.72
	増減率	1.36	0.36	0.25	0.07	0.42	0.39	0.19	0.33	0.01	-0.14	-0.24
	0- 4歳	10361	10393	10388	10346	10186	10015	9888	9769	9635	9488	9345
	5- 9歳	8210	8362	8577	8747	9015	9254	9288	9288	9256	9109	8956
	10-14歳	8224	8137	7995	7887	7891	7928	8072	8281	8449	8706	8936
生産年齢人口（15～64歳）	人 口	222,217	220,834	220,305	220,155	220,351	220,408	220,469	220,487	220,625	220,836	220,575
	構成比	70.85	70.4	70.23	70.14	70.14	70.16	70.24	70.31	70.43	70.59	70.63
	増減率	0.21	-0.62	-0.24	-0.07	0.09	0.03	0.03	0.01	0.06	0.1	-0.12
	15-19歳	9,538	9,193	9,133	9,054	9,000	8,765	8,676	8,536	8,404	8,397	8,441
	20-24歳	18,686	18,379	18,032	17,731	17,691	17,514	16,869	16,762	16,614	16,539	16,114
	25-29歳	31,173	30,190	29,209	28,611	27,734	27,232	27,070	26,621	26,191	25,888	25,664
	30-34歳	31,619	31,466	31,344	31,029	30,633	29,908	29,118	28,222	27,627	26,747	26,271
	35-39歳	29,115	28,966	28,942	28,897	28,994	29,064	28,997	28,952	28,686	28,292	27,600
	40-44歳	26,903	27,336	27,412	27,414	27,350	27,255	27,168	27,172	27,133	27,212	27,262
	45-49歳	23,007	23,569	23,825	25,329	25,517	25,839	26,254	26,331	26,326	26,269	26,175
	50-54歳	18,797	19,546	20,580	20,431	21,475	22,260	22,799	23,050	24,505	24,688	25,000
	55-59歳	15,644	15,894	16,243	16,726	17,442	17,969	18,684	19,674	19,523	20,525	21,273
	60-64歳	17,735	16,295	15,585	14,933	14,515	14,602	14,834	15,167	15,616	16,279	16,775
老年人口（65歳以上）	人 口	64,653	65,959	66,440	66,750	66,701	66,540	66,175	65,775	65,289	64,690	64,480
	構成比	20.61	21.03	21.18	21.26	21.24	21.18	21.08	21.97	22.84	23.68	24.65
	増減率	2.52	2.02	0.73	0.47	-0.07	-0.24	-0.55	-0.6	-0.74	-0.92	-0.32
	65-69歳	16,963	17,885	18,530	18,760	17,535	16,340	15,011	14,363	13,766	13,383	13,464
	70-74歳	14,767	15,022	14,560	14,036	14,739	15,355	16,183	16,755	16,948	15,835	14,757
	75-79歳	12,692	12,365	12,057	12,263	12,427	12,886	13,088	12,663	12,206	12,840	13,392
	80-84歳	10,178	10,310	10,534	10,589	10,548	10,233	9,953	9,716	9,909	10,047	10,408
	85歳以上	10,053	10,377	10,759	11,102	11,452	11,726	11,940	12,278	12,460	12,585	12,459
合計	人 口	313,665	313,685	313,705	313,885	314,144	314,145	313,892	313,600	313,254	312,829	312,292

※2014 年は実数（1 月 1 日現在）

[4] 中期は、区全体及び４地域別ともに、コーホート変化率法により、2014 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳上の人口を基準として算出した。

＜中期・４地域別＞[5]

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
4地域計	313,665	313,757	313,855	314,088	314,408	314,430	314,234	313,985	313,678	313,296	312,781
中部	94,034	94,255	94,499	94,778	95,102	95,307	95,436	95,544	95,634	95,692	95,712
南部	68,996	69,095	69,201	69,345	69,482	69,593	69,623	69,654	69,667	69,683	69,638
北部	83,101	82,924	82,737	82,595	82,457	82,225	81,974	81,709	81,432	81,123	80,792
鷺宮	67,534	67,483	67,418	67,370	67,367	67,305	67,201	67,078	66,945	66,798	66,639
（各地区の割合）											
中部	30.0%	30.0%	30.1%	30.2%	30.2%	30.3%	30.4%	30.4%	30.5%	30.5%	30.6%
南部	22.0%	22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.3%
北部	26.5%	26.4%	26.4%	26.3%	26.2%	26.2%	26.1%	26.0%	26.0%	25.9%	25.8%
鷺宮	21.5%	21.5%	21.5%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.3%	21.3%	21.3%
（年少人口割合）											
中部	7.7	7.8	7.9	7.9	8.0	8.1	8.2	8.2	8.3	8.3	8.4
南部	8.2	8.2	8.2	8.2	8.3	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.5
北部	8.8	8.8	8.8	8.8	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.6	8.5
鷺宮	9.8	9.8	9.8	9.7	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.7	9.7
（生産年齢人口割合）											
中部	72.9	72.5	72.3	72.2	72.2	72.2	72.2	72.3	72.4	72.5	72.6
南部	71.4	71.0	70.9	70.8	70.9	71.0	71.0	71.1	71.2	71.4	71.5
北部	70.0	69.5	69.3	69.1	69.1	69.0	69.1	69.2	69.3	69.4	69.4
鷺宮	68.4	67.9	67.8	67.8	67.8	68.0	68.1	68.2	68.4	68.6	68.7
（老年人口割合）											
中部	19.4	19.7	19.8	19.9	19.8	19.8	19.6	19.5	19.3	19.2	19.1
南部	20.5	20.8	20.9	21.0	20.8	20.8	20.6	20.5	20.4	20.1	20.1
北部	21.2	21.7	22.0	22.2	22.2	22.3	22.2	22.2	22.1	22.0	22.0
鷺宮	21.8	22.3	22.4	22.5	22.4	22.3	22.2	22.1	21.9	21.7	21.7

※2014 年は実数（1 月 1 日現在）

・中部（中野、中央、上高田、東中野）

・南部（南台、弥生町、本町）

・北部（新井、沼袋、野方、松が丘、江古田、江原町、丸山）

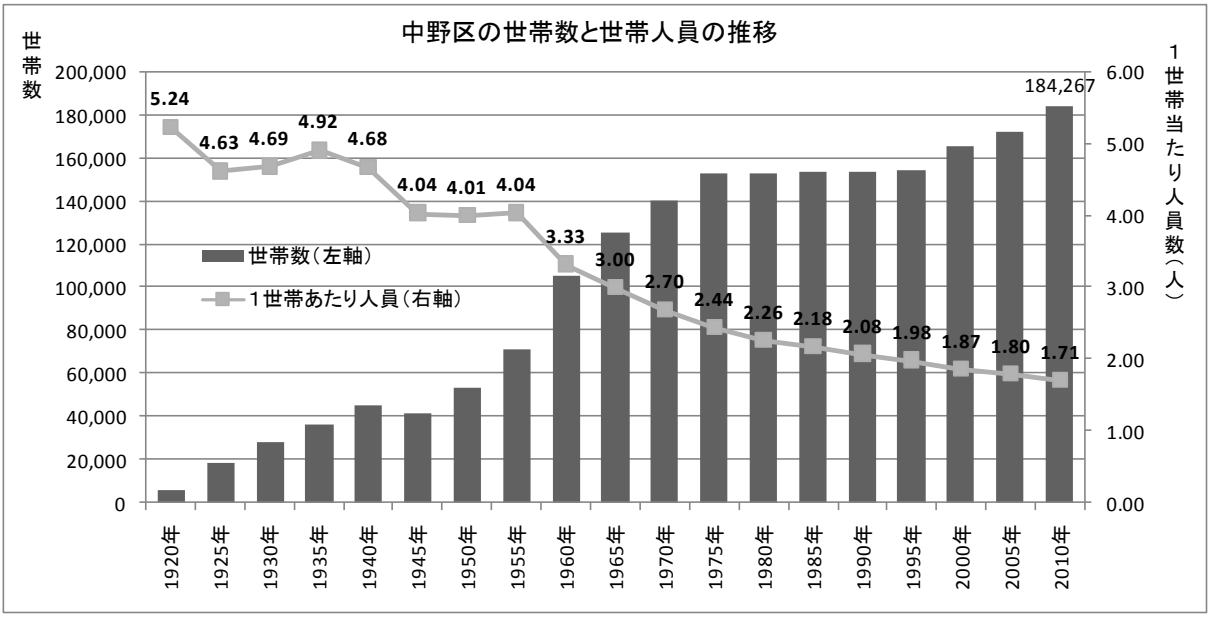
・鷺宮（大和町、若宮、白鷺、鷺宮、上鷺宮）

[5] 区内４地域別の人口をもとに算出しているため、４地域別の推計値の合計は、区全体で算出した推計値と一致しない（10 年で誤差率 0.16%）。

２　世帯

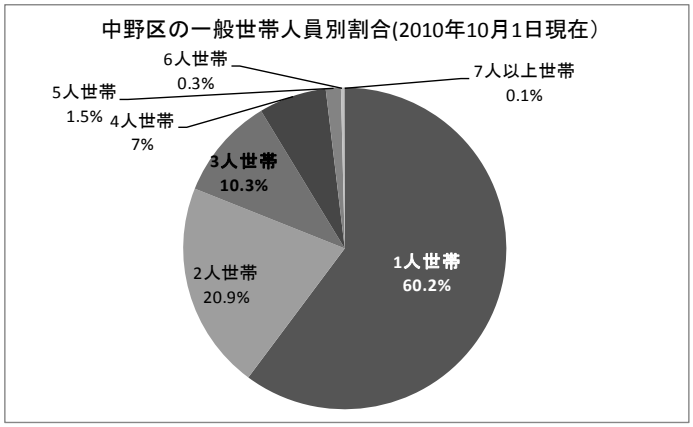
２－１　世帯数

世帯数は９５年以降増加の一途、世帯人員は1.71まで減少

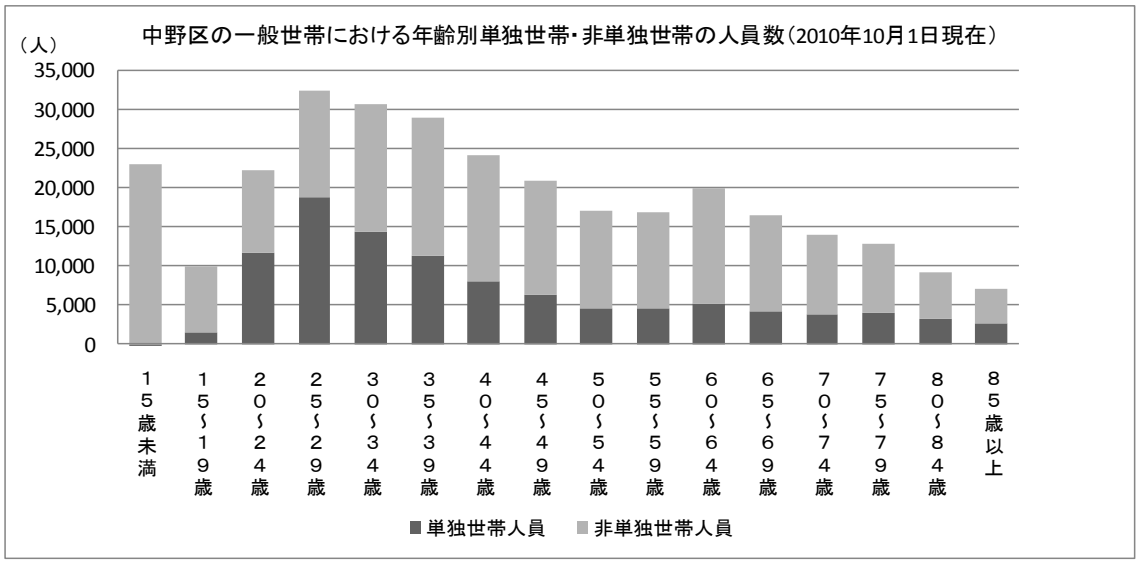


国勢調査より作成

６割を超える単独世帯、高齢者単独世帯も増加



国勢調査より作成



【関連データ】

①中野区・全国・東京都・特別区部の世帯人員別割合、1世帯あたり人員（2010 年 10 月 1 日現在）

	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	1世帯あたり人員
中野区	60.2%	20.9%	10.3%	6.8%	1.5%	0.3%	0.1%	1.71
全国	32.4%	27.2%	18.2%	14.4%	5.0%	1.9%	1.0%	2.46
東京都	45.8%	24.4%	15.1%	11.1%	2.8%	0.6%	0.2%	2.06
特別区部	49.1%	23.7%	14.1%	10.0%	2.4%	0.5%	0.2%	1.97

国勢調査より作成

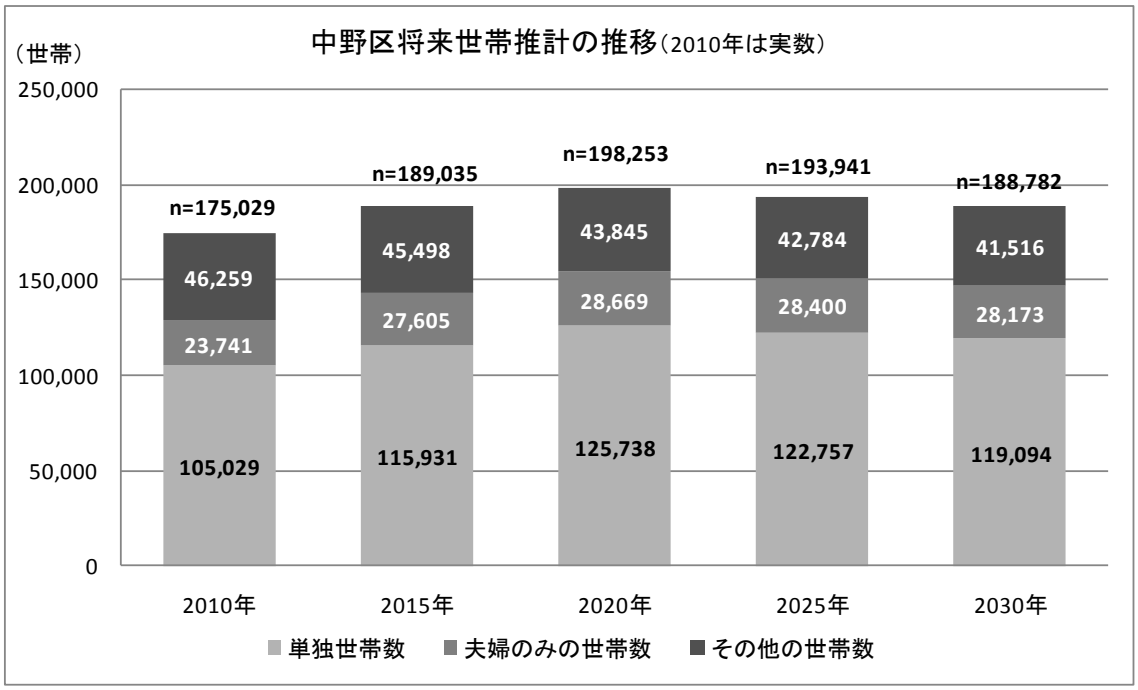
②65歳以上世帯員のいる世帯割合、65歳以上単独世帯の割合（2010 年 10 月 1 日現在）

	65歳以上世帯員のいる世帯割合（対世帯総数）	65歳以上単独世帯の割合（対世帯総数）
中野区	24.3%	9.9%
全国	37.3%	9.2%
東京都	28.8%	9.8%
区部	27.8%	10.1%

国勢調査より作成

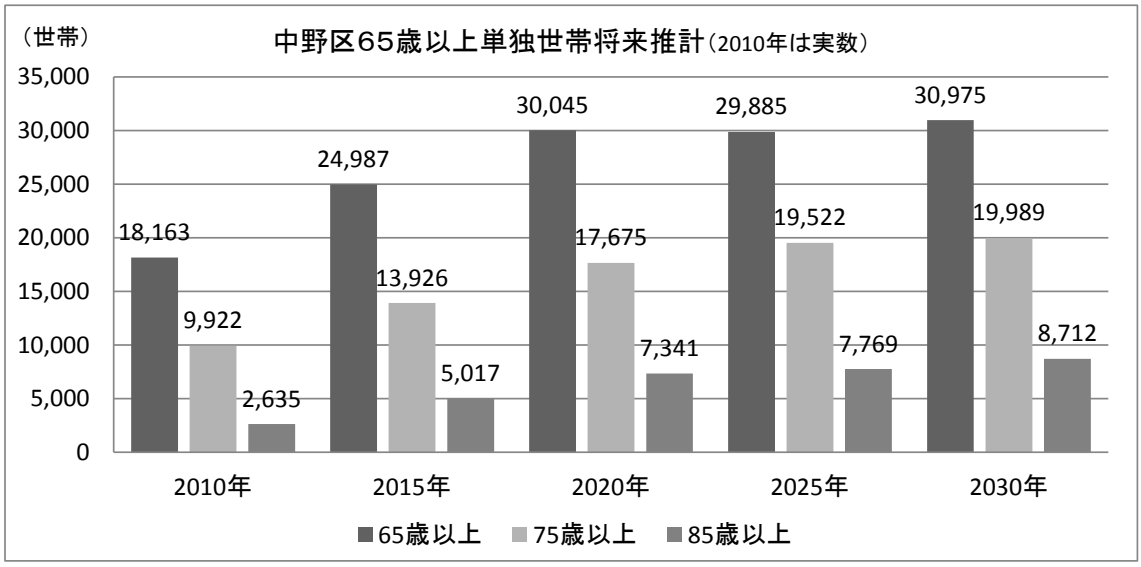
２－２　将来世帯推計[6]

２０２０年をピークに世帯数は微減へ



国勢調査より政策情報担当が算出

増加する高齢者単独世帯



国勢調査より政策情報担当が算出

---

6 プロペンシティ法（将来推計人口に家族類型別の世帯人員の割合を乗じ、その後世帯人員から世帯数を計算する方法）により算出した。

【関連データ】

①中野区の将来世帯推計

年	一般世帯総数	単独世帯数	単独世帯の割合（対世帯総数）	65歳単独世帯数（内数）	65歳以上単独世帯の割合（対世帯総数）
2010年	175,029	105,029	60.0%	18,163	10.4%
2015年	189,035	115,931	61.3%	24,987	13.2%
2020年	198,253	125,738	63.4%	30,045	15.2%
2025年	193,941	122,757	63.3%	29,885	15.4%
2030年	188,782	119,093	63.1%	30,975	16.4%

国勢調査結果より政策情報担当が算出

②全国の将来世帯推計

年	一般世帯総数（千世帯）	単独世帯数（千世帯）	単独世帯の割合（対世帯総数）	65歳単独世帯数（内数・千世帯）	65歳以上単独世帯の割合（対世帯総数）
2010年	51,842	16,785	32.4%	4,980	9.6%
2015年	52,904	17,637	33.3%	6,008	11.4%
2020年	53,053	18,210	34.3%	6,679	12.6%
2025年	52,439	18,648	35.6%	7,007	13.4%
2030年	51,231	18,718	36.5%	7,298	14.2%
2035年	49,555	18,457	37.2%	7,688	15.5%

国立社会保障・人口問題研究所算出結果（2013 年 1 月推計）より作成

③東京都の将来世帯推計

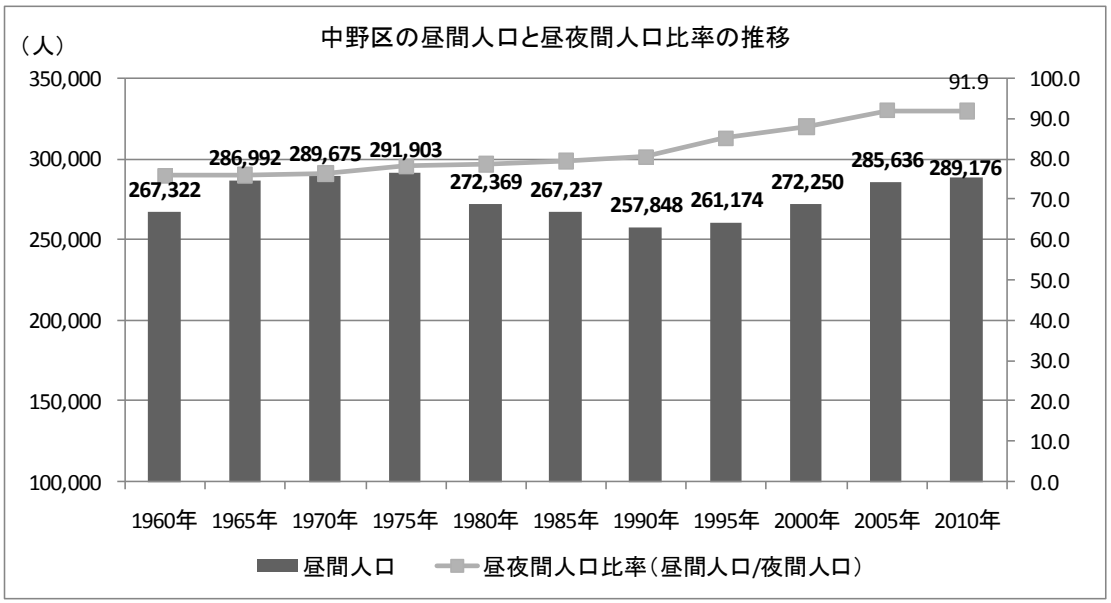
年	一般世帯総数（千世帯）	単独世帯数（千世帯）	単独世帯の割合（対世帯総数）	65歳単独世帯数（内数・千世帯）	65歳以上単独世帯の割合（対世帯総数）
2005年	5,747	2,444	42.5%	498	8.7%
2010年	6,069	2,607	43.0%	600	9.9%
2015年	6,224	2,684	43.1%	715	11.5%
2020年	6,308	2,758	43.7%	781	12.4%
2025年	6,332	2,825	44.6%	821	13.0%
2030年	6,314	2,874	45.5%	899	14.2%

国立社会保障・人口問題研究所算出結果（2009 年 12 月推計）より作成

３　昼間人口

３－１　昼間人口

90 年を底に増加し続ける昼間人口、昼夜間人口比率は１に近づく



国勢調査より作成

【関連データ】

①他区の昼夜間人口比率（2010 年 10 月 1 日現在）

		夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
東京都		13,159,388	15,576,130	118.4
区部		8,945,695	11,711,537	130.9
1	千代田区	47,115	819,247	1738.8
2	中央区	122,762	605,926	493.6
3	港区	205,131	886,173	432.0
4	渋谷区	204,492	520,698	254.6
5	新宿区	326,309	750,120	229.9
6	台東区	175,928	294,756	167.5
7	文京区	206,626	345,423	167.2
8	豊島区	284,678	422,995	148.6
9	品川区	365,302	527,019	144.3
10	江東区	460,819	548,976	119.1
11	墨田区	247,606	279,272	112.8
12	目黒区	268,330	293,382	109.3
13	大田区	693,373	684,451	98.7
14	北区	335,544	321,581	95.8
15	荒川区	203,296	191,626	94.3
16	世田谷区	877,138	812,810	92.7
17	板橋区	535,824	493,747	92.1
18	**中野区**	**314,750**	**289,176**	**91.9**
19	足立区	683,426	608,632	89.1
20	杉並区	549,569	480,172	87.4
21	葛飾区	442,586	376,235	85.0
22	江戸川区	678,967	570,877	84.1
23	練馬区	716,124	588,243	82.1

国勢調査より作成

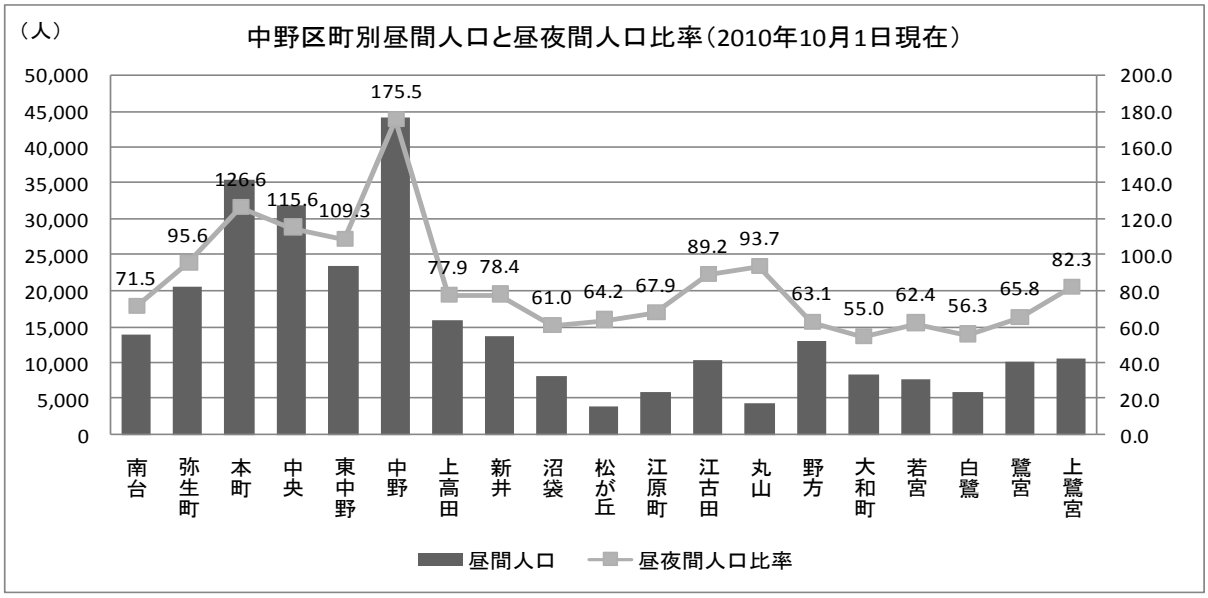
②中野区年齢別人口・就業者数[7]（2010 年 10 月 1 日現在）

年齢区分	昼間人口※	夜間人口※	昼夜間人口比率（夜間人口＝100）	就業者（15歳以上）					
				昼間就業者	夜間就業者	流入通勤者	流出通勤者	残留就業者	昼夜間就業者比率（夜間就業者＝100）
総計	289,176	314,750	91.9	118,550	144,850	60,058	86,358	58,492	81.8
15歳未満	23,678	23,205	102.0	－	－	－	－	－	－
15～19歳	13,415	10,177	131.8	1,151	1,136	688	673	463	101.3
20～24歳	17,239	22,410	76.9	7,324	10,035	3,557	6,268	3,767	73.0
25～29歳	26,849	32,526	82.5	13,642	18,982	6,549	11,889	7,093	71.9
30～34歳	25,743	30,699	83.9	13,973	18,840	7,130	11,997	6,843	74.2
35～39歳	25,334	29,037	87.2	14,412	18,086	7,850	11,524	6,562	79.7
40～44歳	21,360	24,262	88.0	12,898	15,783	7,167	10,052	5,731	81.7
45～49歳	18,866	20,982	89.9	11,994	14,101	6,840	8,947	5,154	85.1
50～54歳	15,732	17,068	92.2	10,362	11,690	5,998	7,326	4,364	88.6
55～59歳	15,947	16,997	93.8	10,018	11,060	5,633	6,675	4,385	90.6
60～64歳	18,908	19,996	94.6	10,011	11,092	4,933	6,014	5,078	90.3
65歳以上	60,281	61,567	97.9	12,765	14,045	3,713	4,993	9,052	90.9
うち75歳以上	30,425	30,741	99.0	3,328	3,642	526	840	2,802	91.4

「平成 22 年国勢調査による東京都の昼間人口 2010」より作成

３－２　町別昼間人口[8]

昼間人口が多いのは、事業所と学校が集積する中野駅周辺と中野坂上周辺



「東京都の昼間人口 2010」東京都より作成

[7] 昼間人口及び夜間人口の総数については、不詳を含む。
[8] 東京都総務局が算出した推計値である。

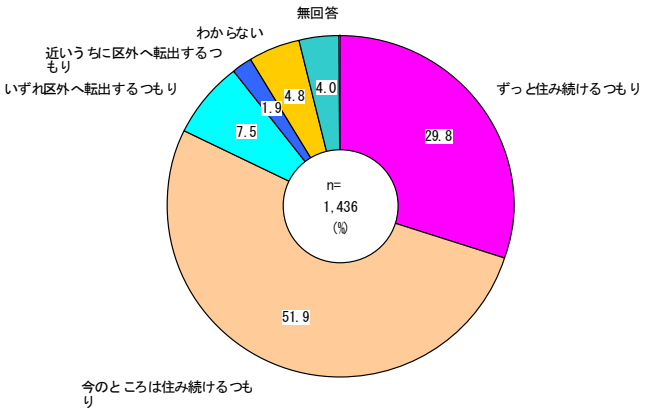
０－２　定住意向について

定住意向

（１）定住意向

定住意向を聞いたところ、「ずっと住み続けるつもり」（29.8%）、「今のところは住み続けるつもり」（51.9%）を合わせた『定住派』は８割以上となっている。一方、「いずれ区外へ転出するつもり」（7.5%）、「近いうちに区外へ転出するつもり」（1.9%）を合わせた『転出派』は約１割となっている。

図表　定住意向

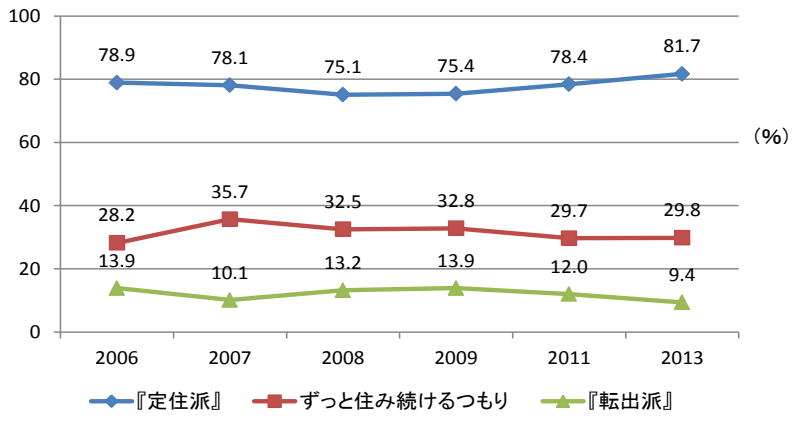


※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

（２）定住意向の推移

定住意向の過去の推移をみると、『定住派』は 2006 年以降減少傾向であったが、2009 年から増加に転じ、今回は 81.7%となっている。また、『転出派』は 2009 年から減少傾向が続いており、9.4%となっている。

図表　定住意向の推移



※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

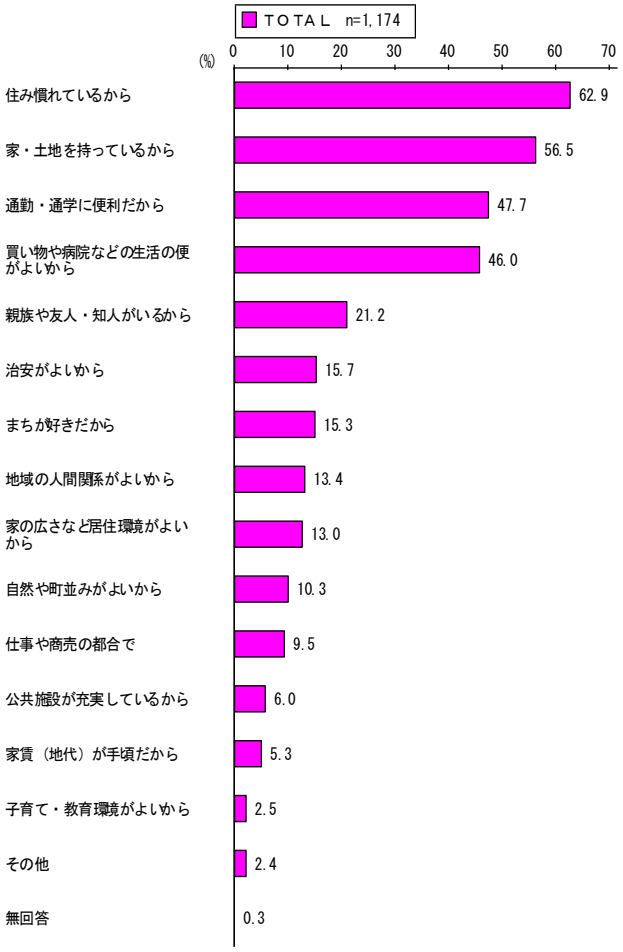
（３）定住理由

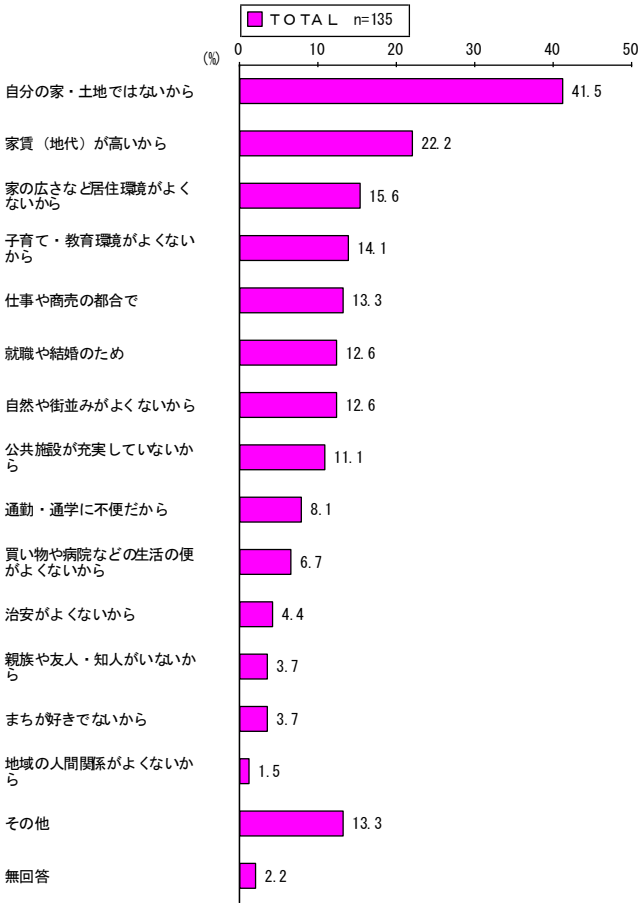
定住を考えている人に定住理由（複数回答）を聞いたところ、「住み慣れているから」（62.9%）が最も高く、次いで「家・土地を持っているから」（56.5%）、「通勤・通学に便利だから」（47.7%）、「買い物や病院などの生活の便がよいから」（46.0%）となっている。

（４）転出理由

転出を考えている人に転出理由（複数回答）を聞いたところ、「自分の家・土地ではないから」（41.5%）が最も高く、次いで「家賃（地代）が高いから」（22.2%）、「家の広さなど居住環境がよくないから」（15.6%）となっている。（図表４）

図表　定住理由（複数回答）及び**図表　転出理由（複数回答）**





※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

０－３　中野区のイメージについて

まちの魅力

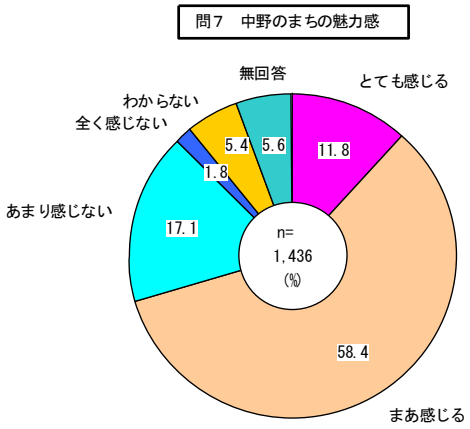
（１）まちの魅力感

まちの魅力を聞いたところ、「とても感じる」（11.8%）、「まあ感じる」（58.4%）を合わせた『感じる』は７割となっている。一方、「あまり感じない」（17.1%）、「全く感じない」（1.8%）を合わせた『感じない』は２割未満となっている。

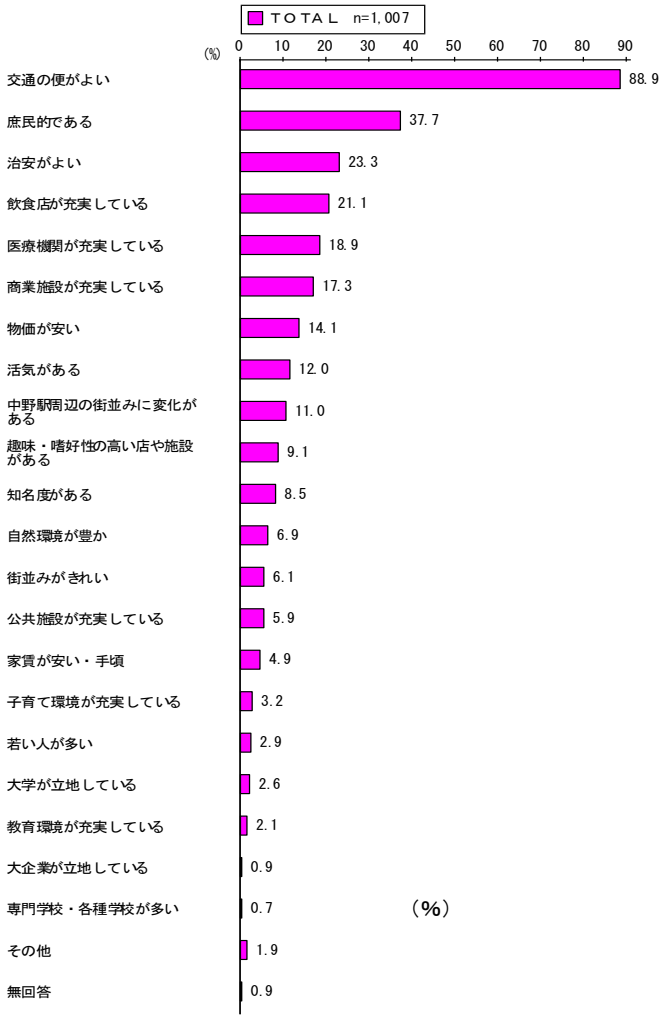
（２）まちの魅力

まちの魅力を感じる人にまちの魅力（複数回答）を聞いたところ、「交通の便がよい」（88.9%）が最も高く、次いで「庶民的である」（37.7%）、「治安がよい」（23.3%）、「飲食店が充実している」（21.1%）となっている。

図表　まちの魅力感



図表　まちの魅力（複数回答）



※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

０－４　施策への要望について

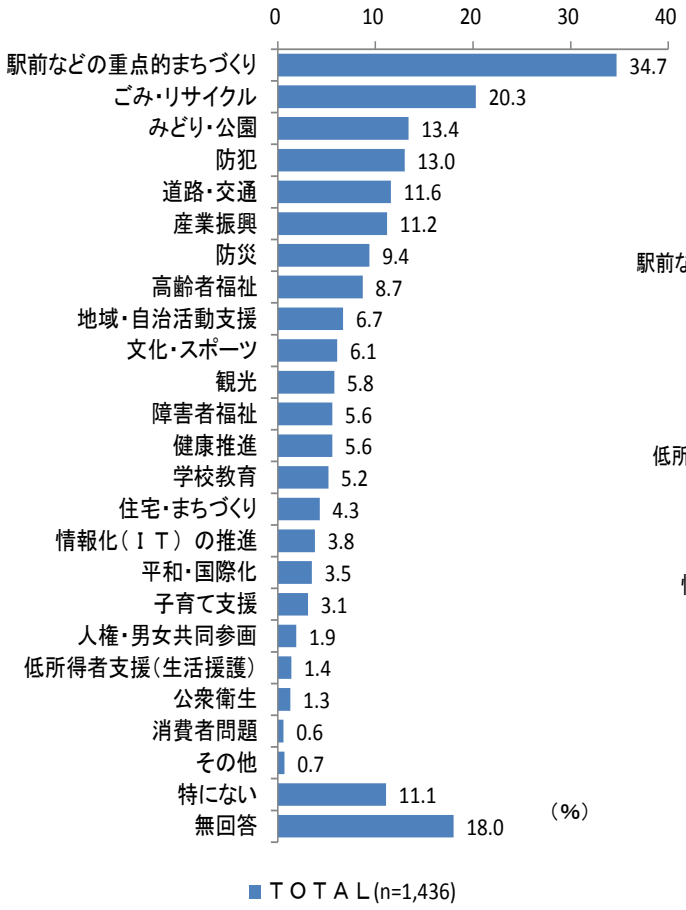
施策への要望

区の施策への評価と要望

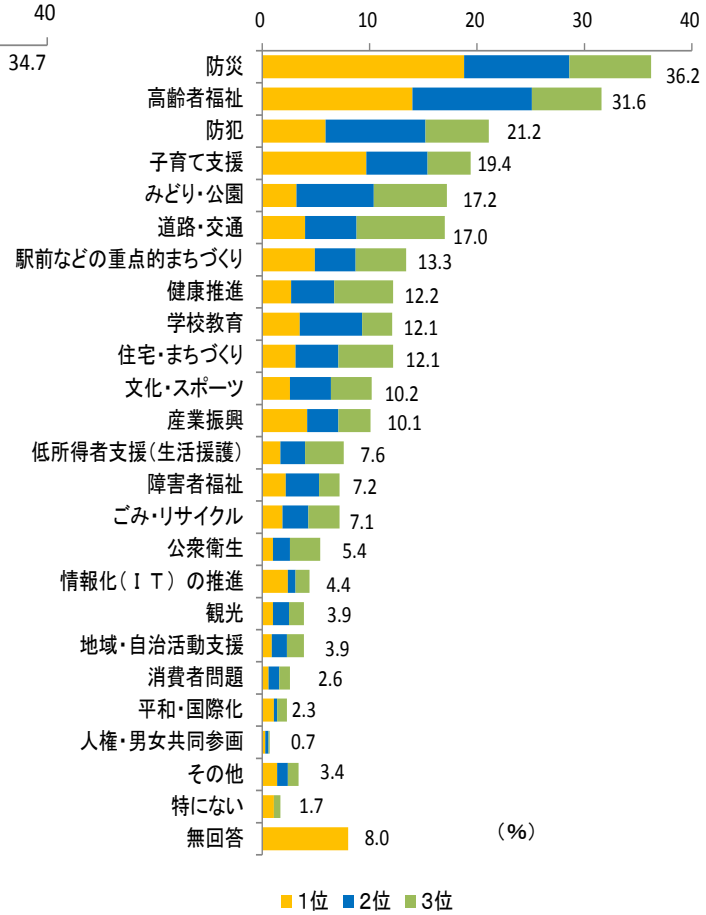
区が力を入れていると評価できる施策（複数回答）を聞いたところ、「駅前などの重点的まちづくり」（34.7%）が最も高く、次いで「ごみ・リサイクル」（20.3%）、「みどり・公園」（13.4%）、となっている。

また、今後特に力を入れてほしい施策を、1 位から 3 位まで順位を聞いたところ、合計では「防災」（36.2%）が最も高く、次いで「高齢者福祉」（31.6%）、「防犯」（21.2%）、となっている。

図表　区の施策への評価（複数回答）



図表　区の施策への要望



※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

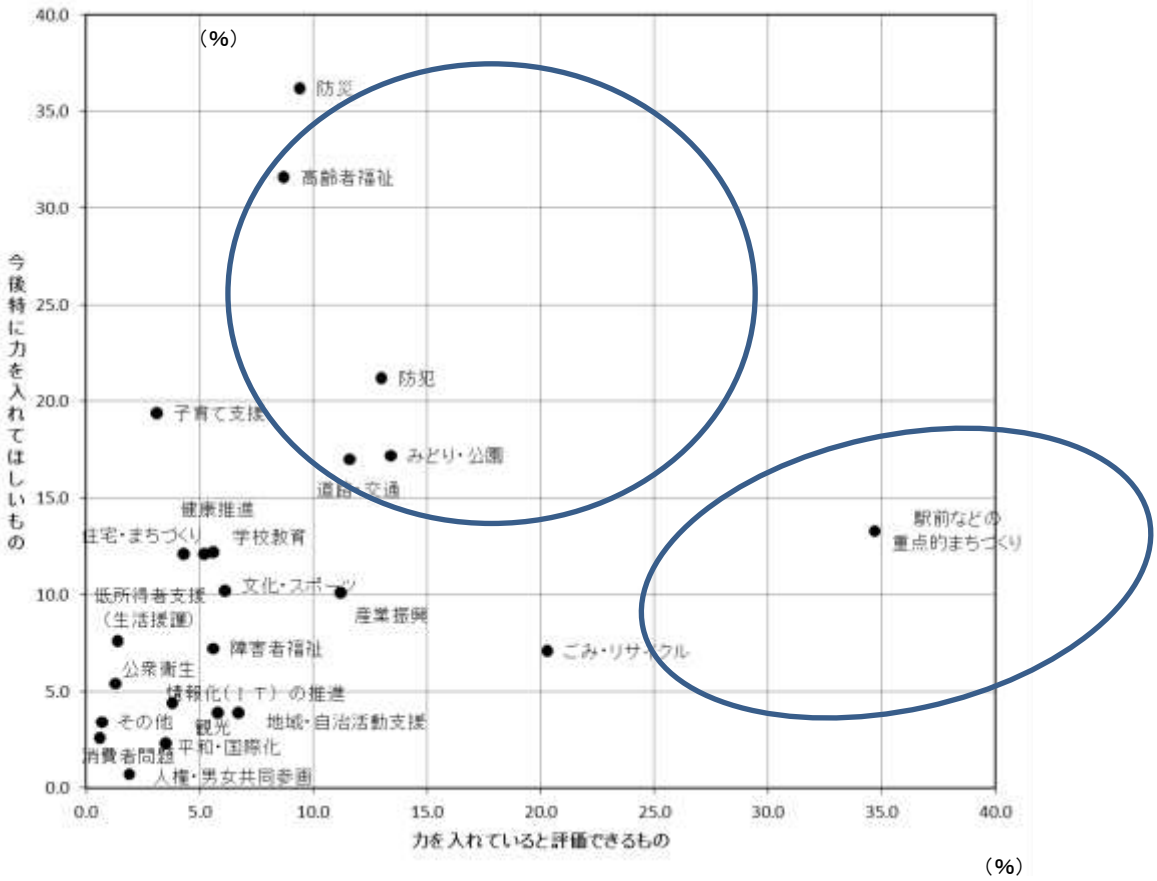
（２）区の施策への評価と要望（散布図）

区の施策への評価と要望の関係をみるために、「力をいれていると評価できるもの」を横軸に、「今後特に力をいれてほしいもの」を縦軸にとり、22 項目とその他の位置をあらわしたのが以下の図である。

この図では、左下に位置するほど「評価」も「要望」も低い施策であることを、反対に図の右上に位置するほど「評価」も「要望」も高い施策であることを意味している。さらに、左上に位置するほど「評価」は低く、「要望」が高い施策であることを、反対に右下に位置するほど「評価」が高く、「要望」が低いことを意味している。

それぞれのカテゴリー別でみると、左上には「防災」、「高齢者福祉」、「防犯」、「子育て支援」、「道路・交通」、「みどり・公園」が位置づけられている。また、右下には、「駅前などの重点的まちづくり」、「ごみ・リサイクル」が位置づけられている。（図表 21）

図表　区の施策への評価と要望　　散布図



※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

（３）区の施策への要望（順位の変化）

過去５回および今回の施策要望の上位 10 位までの推移をみると、上位３施策は各年上位にあげられており、今回の結果では、前回に引き続き、１位は「防災」となっている。また、今回、初めて 10 位以内に「駅前などの重点的まちづくり」が入っている。

図表　区の施策への要望（順位の変化）　　上段は施策、下段は回答割合（%）

	第１位	第２位	第３位	第４位	第５位	第６位	第７位	第８位	第９位	第 10 位
2006	防犯	防災	健康	高齢者福祉	平和	子育て支援	ごみ対策	みどり・環境	学校教育	低所得者支援
n=1,012	39.5	33.4	28.0	27.1	19.0	16.9	13.6	12.8	12.1	9.7
2007	防犯	高齢者福祉	防災	みどり・環境	健康	子育て支援	ごみ対策	公園整備	道路整備	低所得者支援
n=1,104	28.4	27.4	25.5	18.8	15.4	13.2	12.1	11.7	11.1	9.8
2008	高齢者福祉	防災	防犯	みどり・公園	道路・交通	環境改善	ごみ対策	子育て支援	健康	学校教育
n=887	26.4	26.3	26.0	18.3	16.9	14.9	12.7	12.4	10.7	9.7
2009	防犯	高齢者福祉	みどり・公園	道路・交通	防災	子育て支援	健康	環境改善	子ども育成	ごみ対策
n=1,019	28.0	25.7	21.4	18.0	17.3	14.8	12.6	10.4	9.7	9.6
2011	防災	防犯	高齢者福祉	みどり・公園	道路・交通	子育て支援	環境改善	健康	低所得者支援	住宅・まちづくり
n=1,395	28.9	22.9	22.8	21.9	16.6	16.2	10.8	10.8	10.5	10.2
2013	防災	高齢者福祉	防犯	子育て支援	みどり・公園	道路・交通	駅前などの重点的まちづくり	健康推進	学校教育	住宅・まちづくり
n=1,436	36.2	31.6	21.2	19.4	17.2	17.0	13.3	12.2	12.1	12.1

※出典：2013　中野区区民意識・実態調査（概要版）

1　領域Ⅰ　持続可能な活力あるまちづくり

Ⅰ－１　産業と人々の活力がみなぎるまち

【地域経済】

◇中野区の事業所は小規模なものが多く、開排率、事業所数は減少傾向を示す。小売り業は売上等が減少しているが、情報通信業や医療・福祉業等は事業所数は増加している。

空き店舗の問題、事業者の高齢化・後継者不足など、さまざまな問題を抱えている地域の商業も活性化は重要な課題といえる。

◇中野駅周辺への企業、事業所、教育機関等の集積は一定進み、在勤在学を中心とした約２万人の昼間人口が増えた。こうした中野駅周辺の活況を区全域に波及させていく必要がある。

事業所

個人事業主、小規模事業所が多く、また新しい事業所の割合が少ない

表１-１　中野区の事業所　開業率、廃業率

	総　数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	開業率	廃業率
平成21年	14,162	13,126	851	2,352	6.0%	14.4%
平成24年	12,752	12,058	694	2,556	5.4%	16.7%

※出典　中野区統計書　開業率・廃業率の推移（平成 21～平成 24 年）（総数　公務を除く）

資料 経済センサス　事業所に関する集計　東京都結果報告・平成２１年経済センサス - 基礎調査　東京都結果報告　・平成 24 年経済センサス－活動調査 東京都結果報告

表１－２　中野区の事業所数／従業者数の推移

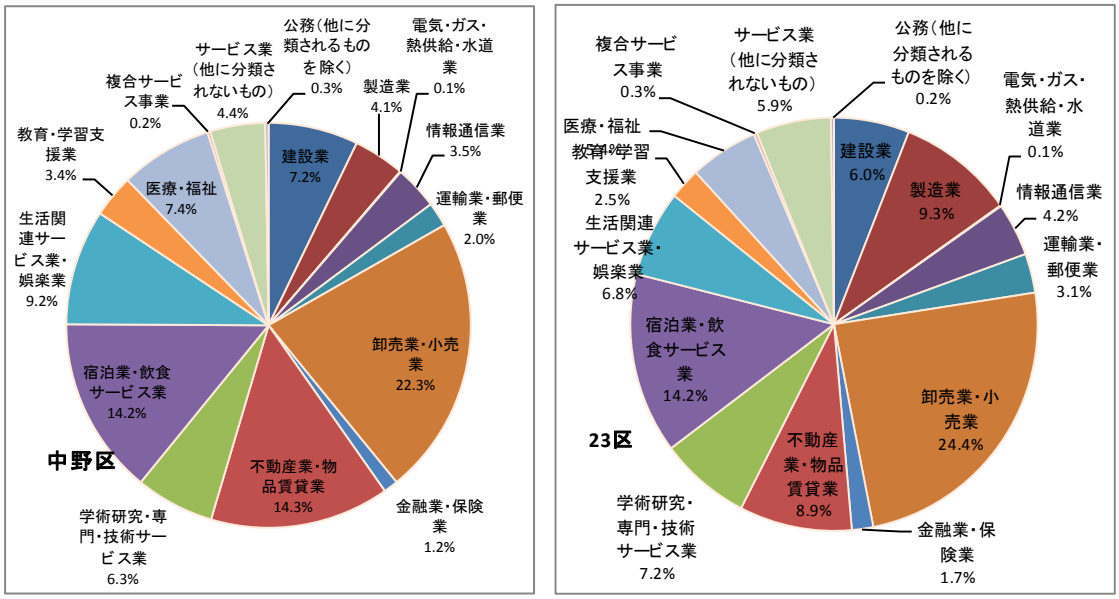
	1999年		2001年		2004年		2006年		2009年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
中野区	15,538	112,397	15,163	122,057	13,796	107,657	13,801	117,494	14,367	125,683
	(21/23)	(22/23)	(21/23)	(22/23)	(21/23)	(22/23)	(21/23)	(22/23)	(21/23)	(22/23)
２３区全体	580,531	6,319,406	587,024	7,134,941	538,602	6,456,600	557,107	7,213,675	553,684	7,902,039
２３区平均	25,240	274,757	25,523	310,215	23,417	280,722	24,222	313,638	24,073	343,567

※出典：2009 年は総務省統計局ホームページ　経済センサス基礎調査（平成 21 年）

事業所内訳

２３区に見られる傾向同様卸売・小売・飲食・その他サービス業が多い。不動産業の割合が高いこと、製造業の割合が低いことなどが中野区の事業所の特徴としてあげられる。

図 1-1　中野区/23 区の業種別事業所内訳

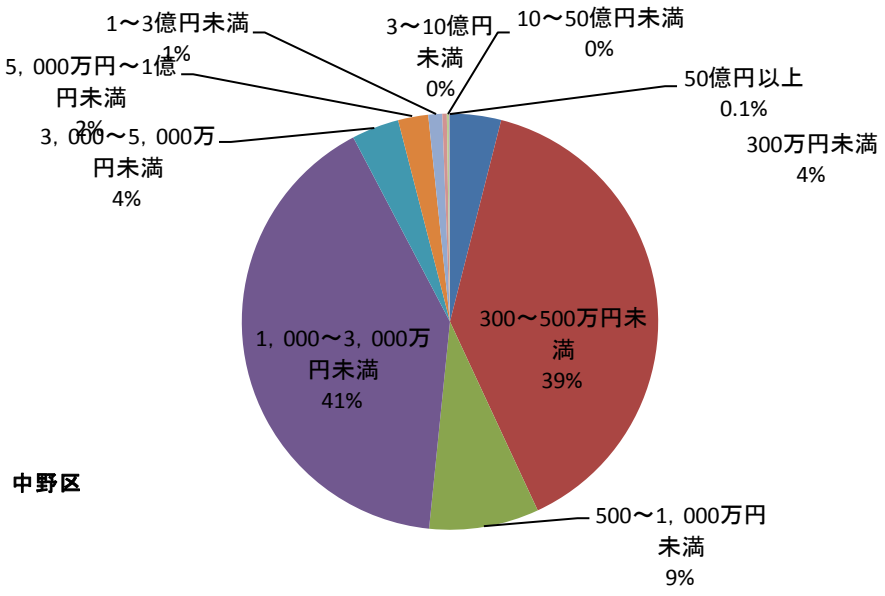


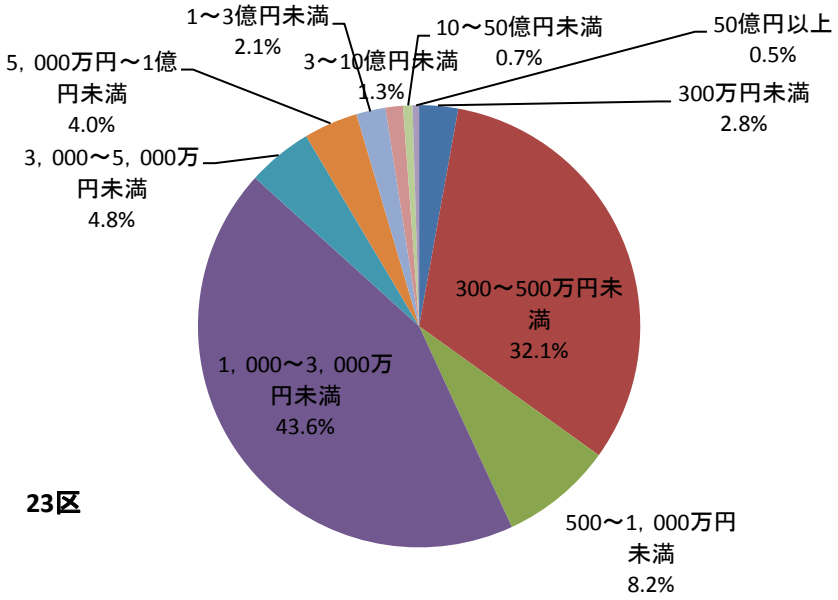
※出典：総務省統計局ホームページ：平成 21 年経済センサス-基礎調査　：2009 年

企業及び資本金

中野区にある企業数は 5,768 社で、23 区平均（10,121 社）を下回る。そのうち、資本金 50 億円以上の大規模な企業は 4 社で、建設、製造業各 1 社ずつ、学術研究等の技術サービス業２社となっている。23 区には資本金 50 億円以上の企業が 1,131 社あるが、その大部分（726 社）は都心 3 区に集中している。区内の資本金 5,000 万円以下の小規模な企業の数は 5,502 社で、全企業数の 95.4%を占める。23 区全体では 90.9%であることから、中野区は小規模な企業が多いといえる。

図 1-2　中野区/23 区の資本金別企業数内訳





※出典：総務省統計局ホームページ　平成 21 年経済センサス-基礎調査

●商業

小売業

区内民営事業所数は減少するも、売り上げは増加している。その状況の中、卸売り、小売り共に売上高が減少している。

表 1-3　区内民営事業所数

	中野区
事業所数（所）	1,468
従業員数（人）	10,644
年間販売額（百万円）	228,944

※出典：平成 24 年　経済センサス調査（平成 24 年経済センサス活動調査は民営のみ）

図1-4　中野区／23区の区内民営事業所数の増減率

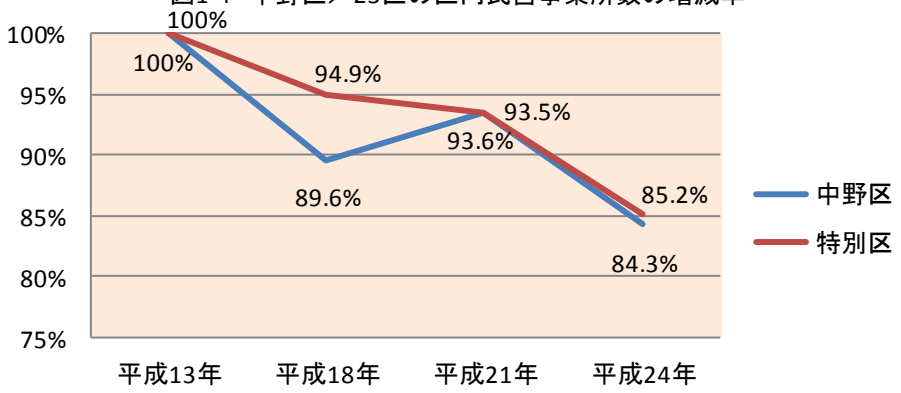
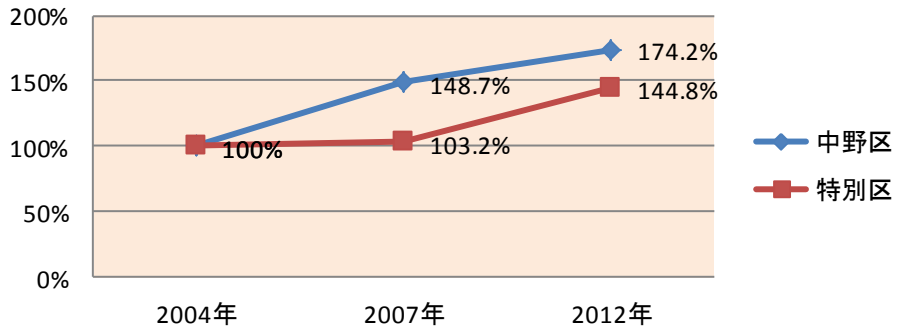
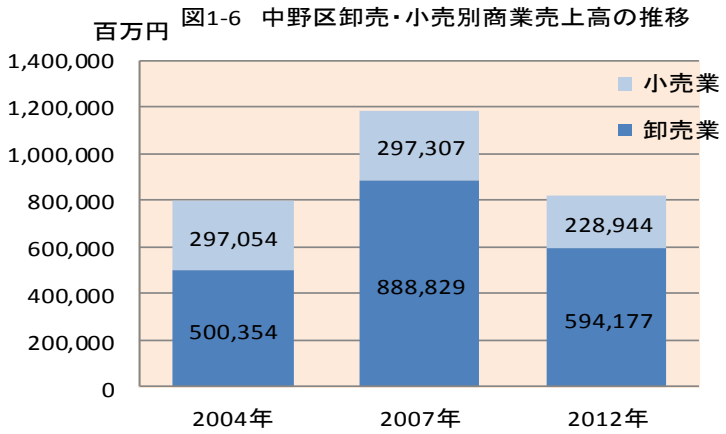


図1-5　中野区／23区の区内民営事業所の売上増加率



出典：平成 24 年経済センサス－活動調査



※出典：経済センサス－活動調査　平成 24 年、商業統計調査　平成 19 年、平成 16 年

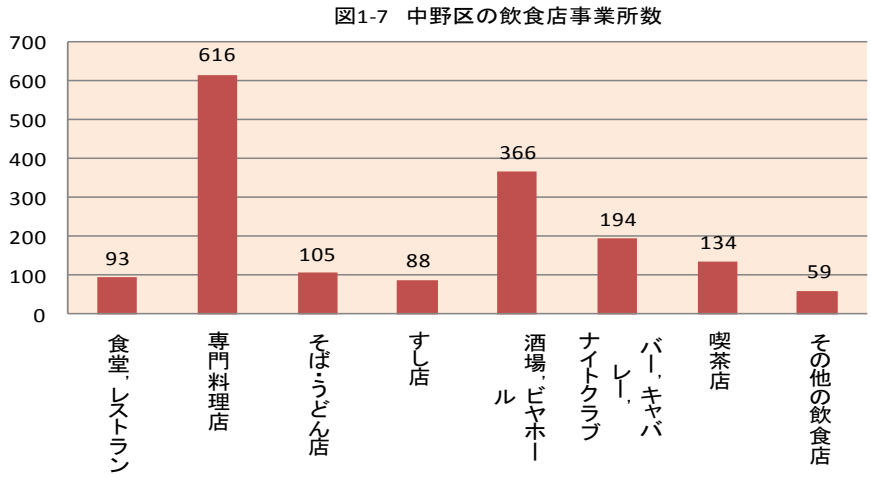
表１－4

(法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計)						
			小　売　業　計			
都 道 府 県	区 市 郡	事業所数	従 業 者 数	年間商品販 売 額	商品手持額	売場面積
			(人)	(百万円)	(百万円)	(㎡)
全　国	合　計	782,862	5,535,790	110,489,863	9,197,650	132,917,692
全　国	区　部	190,639	1,577,710	37,137,439	2,873,835	32,333,853
全　国	市　部	508,359	3,502,421	65,677,211	5,674,694	89,003,009
13 東 京 都	計	67,317	579,975	14,443,552	1,088,389	9,874,748
13 東 京 都	100 特 別 区 部	49,998	417,597	11,250,258	847,864	6,583,993
13 東 京 都	114 中 野 区	1,468	10,644	228,944	19,481	131,255

平成 24 年経済センサス - 活動調査

●その他産業

飲食業



出典：平成 24 年経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計

情報通信業　23 区全体が大幅な増加傾向の中、中野はそれほど増えていない　事業所数は多少増加したが、従業者数は減少

情報通信業は 23 区全体では成長産業といえ、2006 年～2012 年の間に事業所数は 19,660 から 23,051 に、従業員数も 713,140 人から 804,389 人へと大幅な増加を見せている。

一方、中野区の情報通信業は、事業所数は 345 から 420 と増加しているものの、従業者数は 8,866 人から 8,402 人へと減少している。従業者の大部分を占めるのがソフトウェア業で、193 事業所で 5,466 人の従業者を抱えている。

表１－5

中野区の情報通信業の推移

産業分類	2001年				2004年				2006年				2012年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	15,163	100%	122,057	100%	13,796	100%	107,657	100%	13,345	100%	110,524	100%	12,752	100%	110,322	100%
情報通信業	346	2.3%	10,161	8.3%	331	2.4%	9,305	8.6%	345	2.6%	8,866	8.0%	420	3.3%	8,402	7.6%
通信業	30	0.2%	214	0.2%	11	0.1%	105	0.1%	13	0.1%	106	0.1%	5	0.0%	73	0.1%
放送業	2	0.0%	60	0.0%	3	0.0%	107	0.1%	4	0.0%	280	0.3%	4	0.0%	71	0.1%
情報サービス業	203	1.3%	8,655	7.1%	199	1.4%	7,883	7.3%	198	1.5%	7,053	6.4%	209	1.6%	5,965	5.4%
インターネット附随サービス業	7	0.0%	20	0.0%	10	0.1%	66	0.1%	14	0.1%	204	0.2%	29	0.2%	272	0.2%
映像・音声・文字情報制作業	104	0.7%	1,212	1.0%	108	0.8%	1,144	1.1%	116	0.9%	1,221	1.1%	160	1.3%	1,702	1.5%

※出典：平成 24 年経済センサス－活動調査平成

医療・福祉業　　特に福祉で見られる増加　保育所・訪問介護事業で従業者数が増加

医療・福祉業は 23 区全体を見ても事業所数・従業者数ともに増加が著しい。中野区も同様の傾向にあり、事業所数・従業者数ともに大きく増加している。その中でも増加数が多いのが保育所で、従業者数が 576 人から 1,139 人へと増えている。これは、保育所の民営化などの影響と考えられる。また、訪問介護事業は、59 か所から 54 か所、従業者数も 1,786 人から 1,712 人へとほぼ横ばいしている。

表１－6　医療・福祉業の推移

	2004 年	2006 年	2009 年
事業所数（所）	846	914	1062
従業者数（人）	8,803	10,083	13,124

※出典：平成 21 年経済センサス-基礎調査

●地域経済環境

課税対象所得

納税者 1 人あたり課税対象所得は 23 区平均（473.9 万円）を下回り、386.8 万円（15 位）である。中野区とほぼ同額なのが台東区（385.5 万円）であるが、人口 1 人あたりの課税対象所得は中野区が 206.9 万円、台東区が 191.2 万円とかなりの差が見られる。中野区は、総額は多くはないものの収入を得ている若い働き手が多いという特徴が表れている。

表 1-7　23 区別一人あたり課税対象所得

順位		課税対象所得（千円）	人口（人）	納税義務者数（人）	納税者一人あたり課税対象所得（千円）	人口一人あたり課税対象所得（千円）
1	港区	1,123,099,182	231,538	124,547	9,017	4,851
2	千代田区	233,174,299	52,284	29,730	7,843	4,460
3	渋谷区	828,885,236	212,061	117,965	7,027	3,909
4	中央区	412,402,889	128,628	74,199	5,558	3,206
5	文京区	584,647,977	201,257	107,454	5,441	2,905
6	目黒区	789,224,122	264,811	147,028	5,368	2,980
7	世田谷区	2,279,413,570	860,749	450,659	5,058	2,648
8	新宿区	762,897,135	321,172	159,853	4,772	2,375
9	杉並区	1,260,305,070	540,021	288,818	4,364	2,334
10	品川区	859,543,828	366,584	201,106	4,274	2,345
11	豊島区	569,222,885	268,959	138,286	4,116	2,116
12	大田区	1,430,451,204	696,734	362,082	3,951	2,053
13	練馬区	1,341,838,749	709,262	339,720	3,950	1,892
14	江東区	934,253,220	480,271	240,064	3,892	1,945
15	中野区	644,029,182	311,256	166,505	3,868	2,069
16	台東区	354,335,145	185,368	91,920	3,855	1,912
	特別区	14,407,723,693	5,830,955	3,039,936	4,739	2,471
17	墨田区	443,550,229	252,018	126,672	3,502	1,760
18	板橋区	913,095,451	537,375	261,128	3,497	1,699
19	江戸川区	1,073,899,553	675,325	310,122	3,463	1,590
20	荒川区	331,416,606	206,457	96,040	3,451	1,605
21	北区	560,607,835	333,132	163,119	3,437	1,683
22	葛飾区	685,426,018	447,170	205,767	3,331	1,533
23	足立区	960,951,049	669,143	296,423	3,242	1,436

※出典：総務省ホームページ　地方税に関する統計等
平成 25 年度　市町村税課税状況等の調及び東京都ホームページ　東京の統計住民基本台帳による世帯と人口　平成２５年

地価の動向

中野区の地価を見ると、住宅地の価格は 1 ㎡あたり 485,100 円で、23 区の平均（1 ㎡あたり 504,800 円）並みである。周辺区を見ると、新宿よりは低いものの、杉並・豊島・練馬などと比べると高い。それに対し商業地は 1 ㎡あたり 854,600 円で、23 区平均（1 ㎡あたり 2,101,000 円）を大幅に下回る。全般的に見ると、中野区の住宅地の地価は高いが、相対的に商業地の地価は利便性の割には高くない。

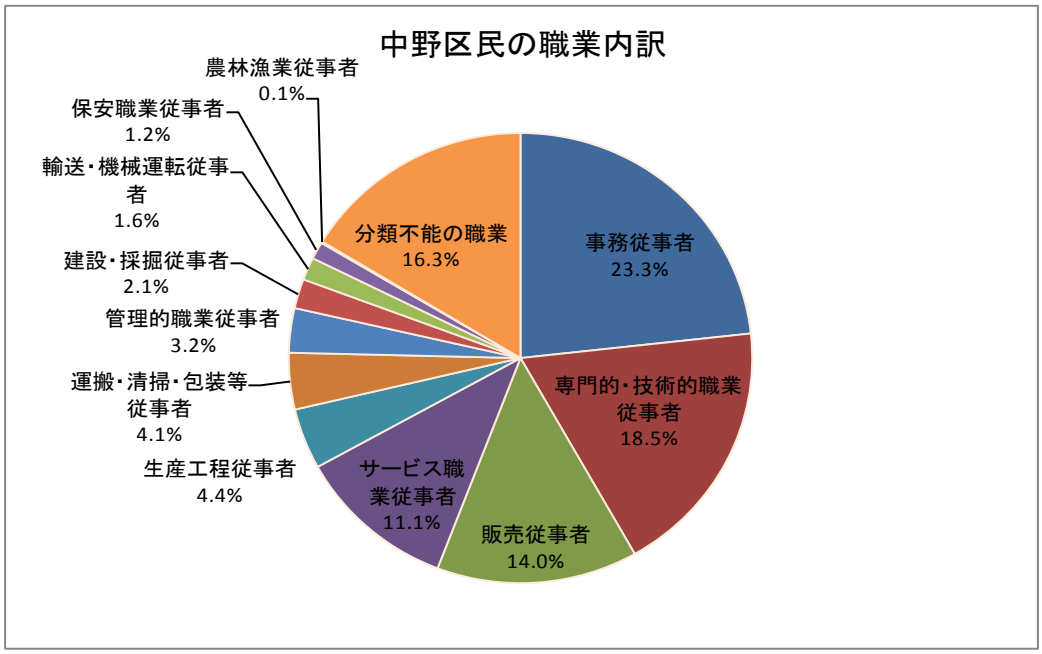
表 1-8　地価一覧

区名	住宅地	商業地	工業地	全用途
東京都	342, 600	1, 750, 500	210, 300	835, 600
23 特別区	504, 800	2, 101, 000	277, 300	1, 250, 400
新宿区	619, 800	3, 367, 800		2, 480, 000
渋谷区	1, 018, 600	3, 770, 900		2, 712, 300
中野区	**485, 100**	**854, 600**		**682, 700**
杉並区	450, 900	666, 300		519, 600
豊島区	472, 600	1, 529, 900		1, 133, 400
板橋区	355, 200	558, 900	239, 300	411, 900
練馬区	343, 800	605, 600		396, 800

※出典：2013 年　地価公示

労働

図 1-8　中野区民の職業内訳



※出典：平成 22 年国勢調査 職業等基本集計

【都市構造・住環境】

●中野区の住環境

大部分は台地であり地盤は強固　河岸低地は地盤が弱く注意が必要

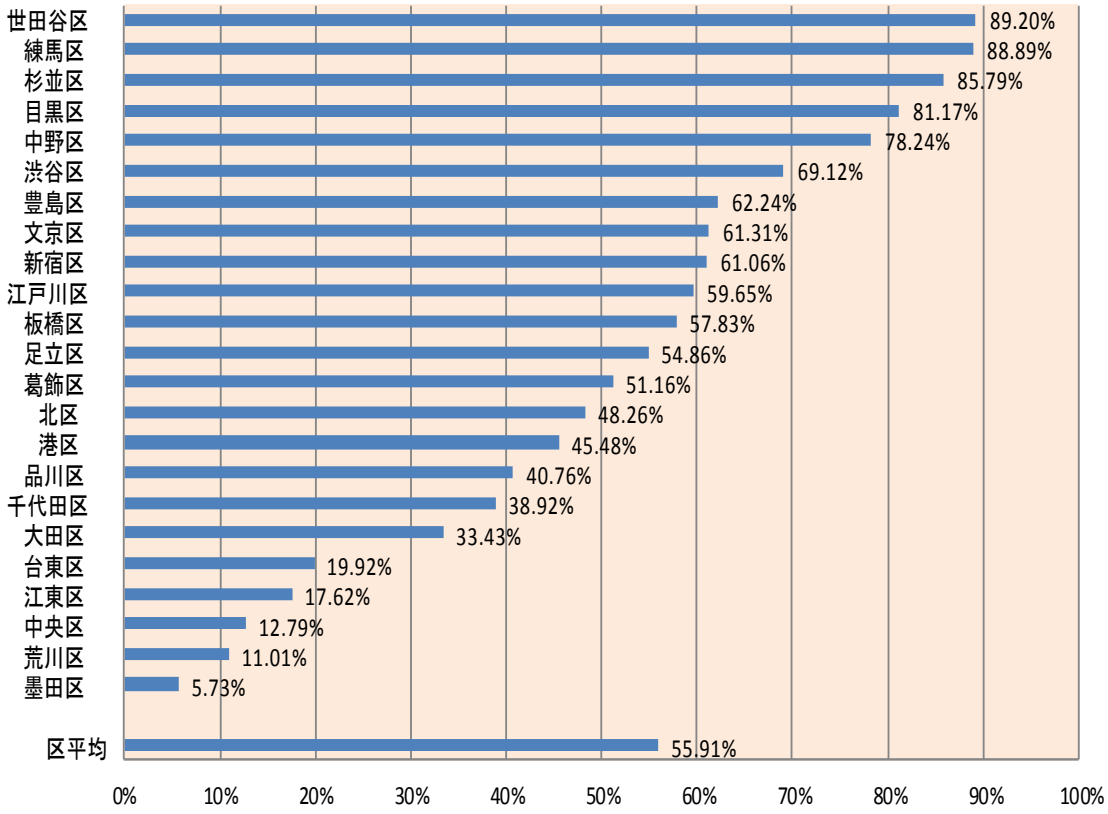
住宅が立地する地盤としては強固で、良好であるといえる。しかし、区内には神田川・妙正寺川・善福寺川・旧桃園川など、小河川も多くあり、その付近の地形は谷底低地で、不安定で軟弱な地盤といえ、区内の耐震対策も、その地盤に合わせたものが必要となってくる。

土地利用用途　宅地（建ぺい地）の割合が高く、その大部分を住宅地が占める

区域の大部分を住宅地域が占め、2010 年の調査では、住居系面積の割合は、78.24%と 23 区中 5 番目に高い。

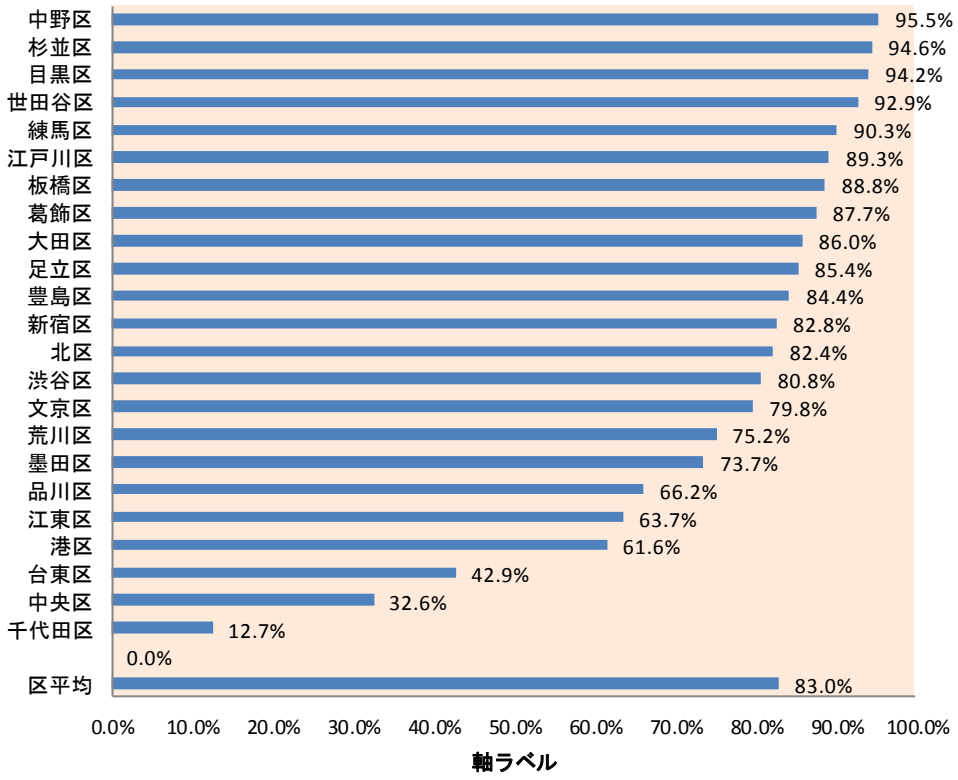
建物用地の利用比率においては、集合住宅用地が 37.5%で 23 区中 1 番、独立住宅用地が 37.7%となっている。

図1-9　用途地域の住居系面積の割合



※出典：平成 23 年「東京の土地利用」より

図1-10　地域・地目別土地面積のうち住宅地区の割合



※出典：TMSBB5B 地目地区別土地面積　2010 年

容積率

グロス：土地利用面積に対する建物の延べ面積の割合

中野区　107.5%　　23区平均　125.3%

千代田、中央、港において200%を超えている。また、　新宿、文京、台東、墨田、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、荒川と合わせて13区が100%を超えている。70%以下の区は、葛飾のみである。

ネット：宅地面積に対する建物の延べ面積の割合

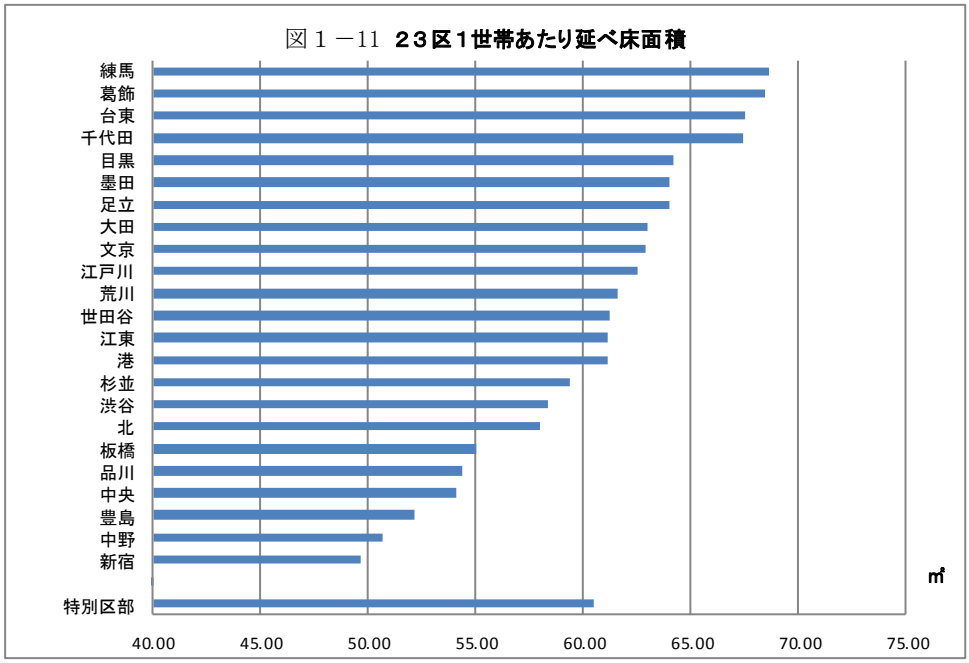
中野区　149.8%　23区平均　214.3%

中央が552.8%と最も高く、次に千代田が409.7%と高い。港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島と合わせて11区が、200%を超えている。　練馬が123.1%と最も低い

※平成23年「東京の土地利用」より

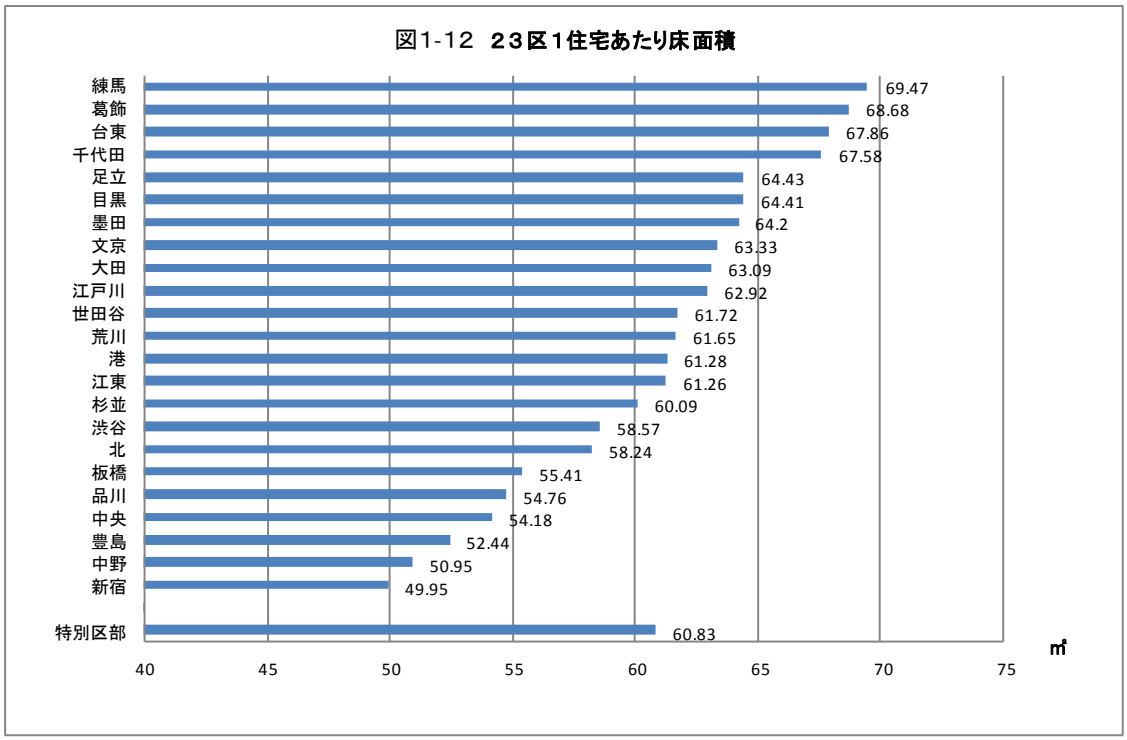
●中野区の住宅

1 世帯あたり延べ面積　50.7 ㎡と 23 区平均（60.5 ㎡）を大きく下回る



※出典：平成 20 年住宅・土地統計調査

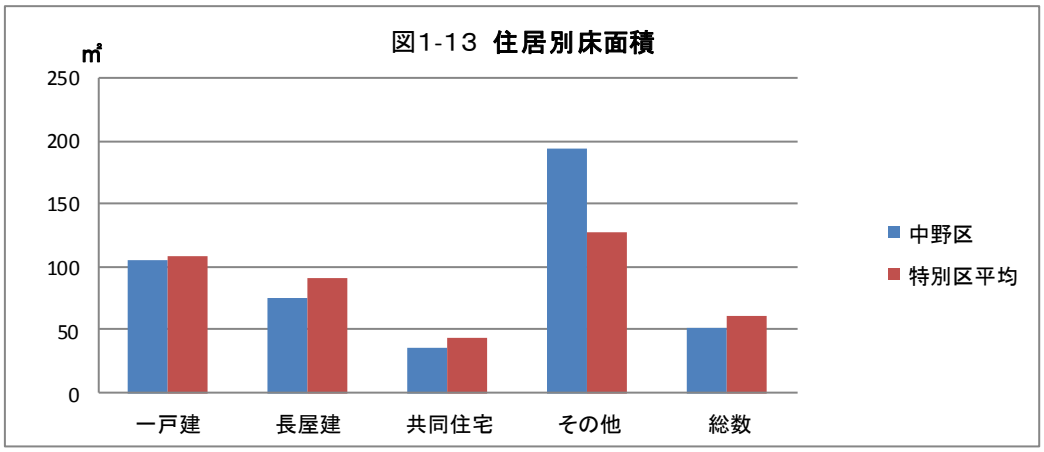
1 住宅あたり床面積



※出典：平成 20 年住宅・土地統計調査

住居別床面積

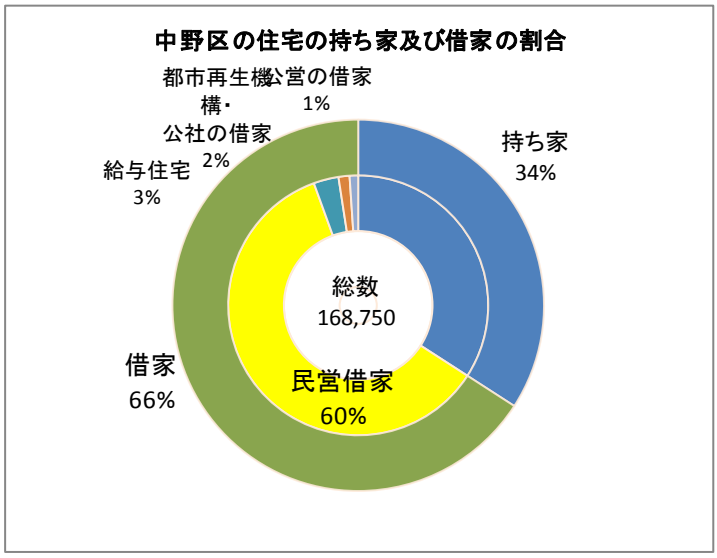
一戸建ての１住宅あたり延べ床面積は 105, 38 ㎡、長屋建ては 75.91 ㎡、共同住宅は 35.66 ㎡となっている。23 区平均はそれぞれ 108.35 ㎡、91.41 ㎡、43.95 ㎡で、一戸建ては 23 区平均並み、長屋建て、共同住宅は大きく下回る。



※出典：総務省統計局ホームページ　平成 20 年住宅・土地統計調査

持ち家率

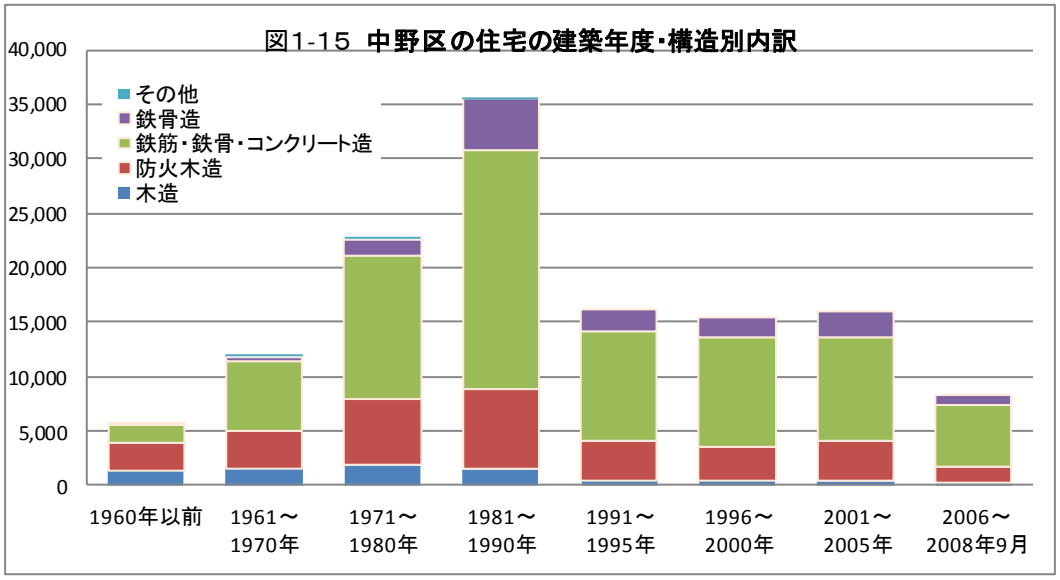
図１−１４　中野区の住宅の持ち家及び借家の割合・内訳



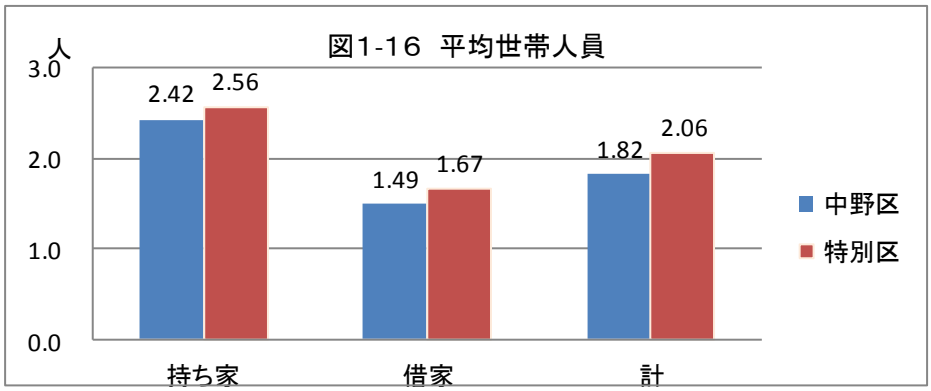
※出典：平成 20 年住宅土地統計調査より

持ち家の動向

中野区の持ち家総数 60,020 のうち、新築住宅の購入によるものが 22.7%、中古住宅の購入によるものが 20.9%、新築で家を建てたもの（建て替えを除く）が 12.5%、建て替えが 31.8%、相続・贈与が 8.1%、その他が 4.0%となっている。新築の住宅の購入が 23 区の平均（32.4%）よりも少なく、建て替えの割合が高い（23 区平均 24.4%）のが特徴的で、遊休地が少ない中野区の特性といえる。建替えは、新耐震基準以降の 1981 年～1990 年の間に建てられたものが多い。1996 年以降に建てられた住宅の内訳では新築の住宅を購入した割合が高い。



出典：平成 20 年住宅・土地統計調査



出典：平成 20 年住宅・土地統計調査

Ⅰ－２　環境に配慮する区民生活が根づくまち

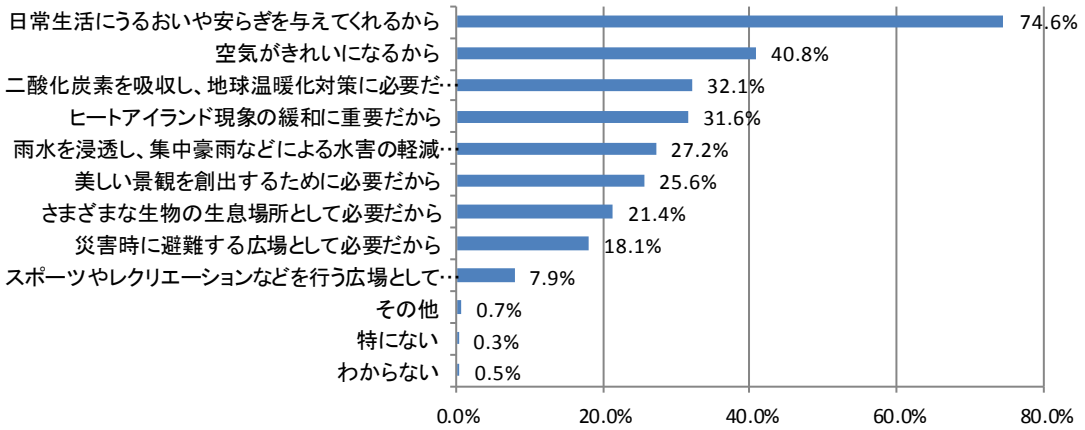
【環境】

●中野区の環境

環境意識

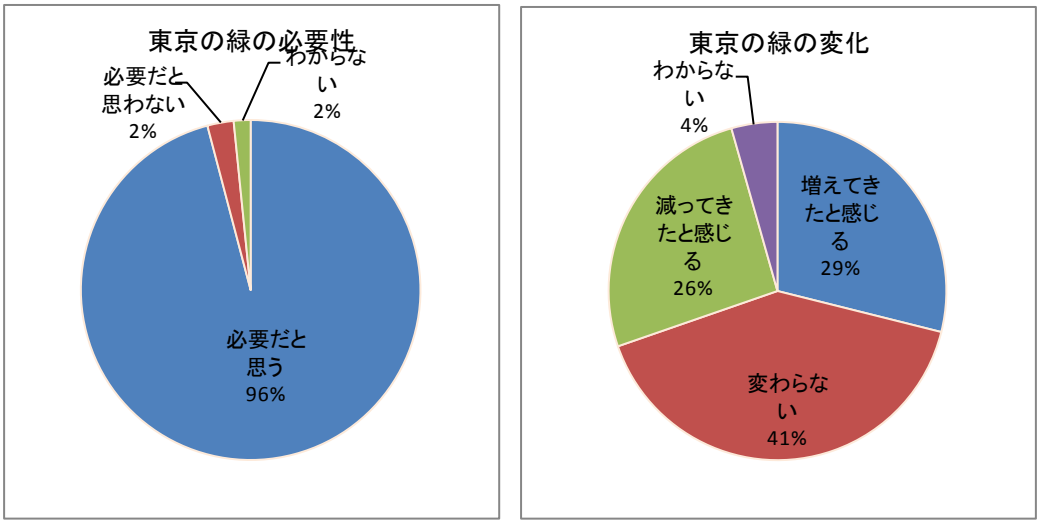
日常生活の中に潤い安らぎを与えてくれるものとして、緑の必要性は多くの人が感じている。

図１－１７　東京の緑が必要な理由



※出典：東京の緑・景観・屋外広告物に関する世論調査　平成 24 年

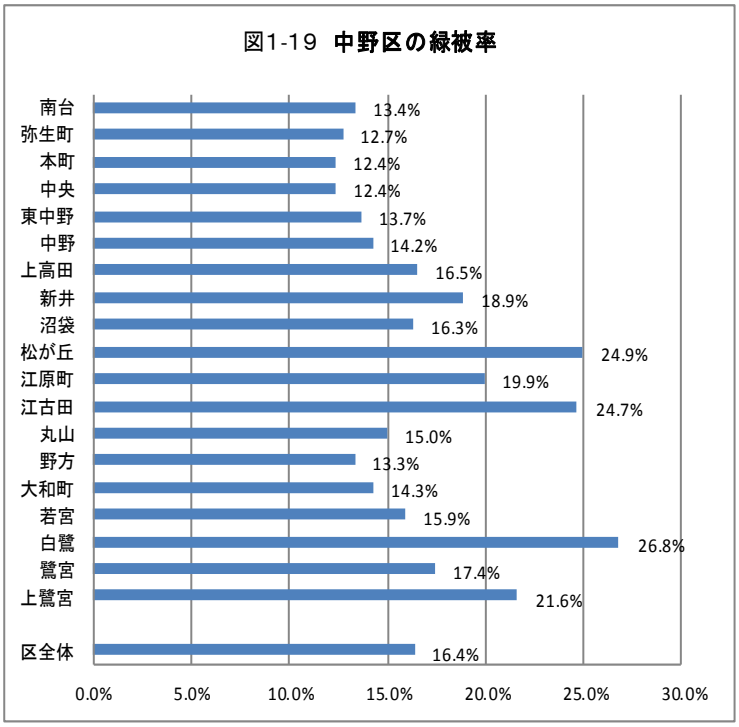
図１－１８　都民の環境意識



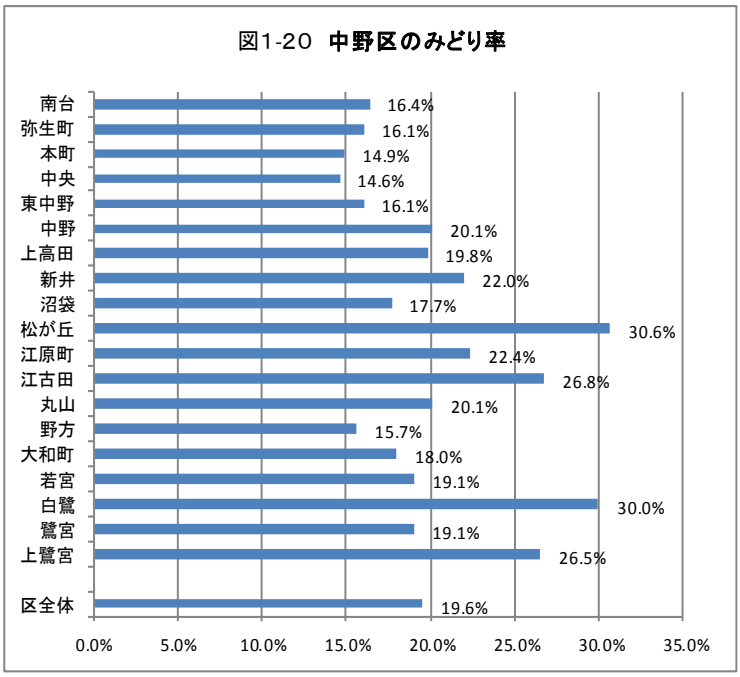
※出典：東京の緑・景観・屋外広告物に関する世論調査　平成 24 年

緑豊かな中野

2008 年の区の報告書によると中野区の緑被率は 23 区中 12 番目（16.4%）で、そのほとんどが樹木である。



※出典：中野区緑の実態調査第四次資料　2008 年



※出典：中野区緑の実態調査第四次資料　2008 年

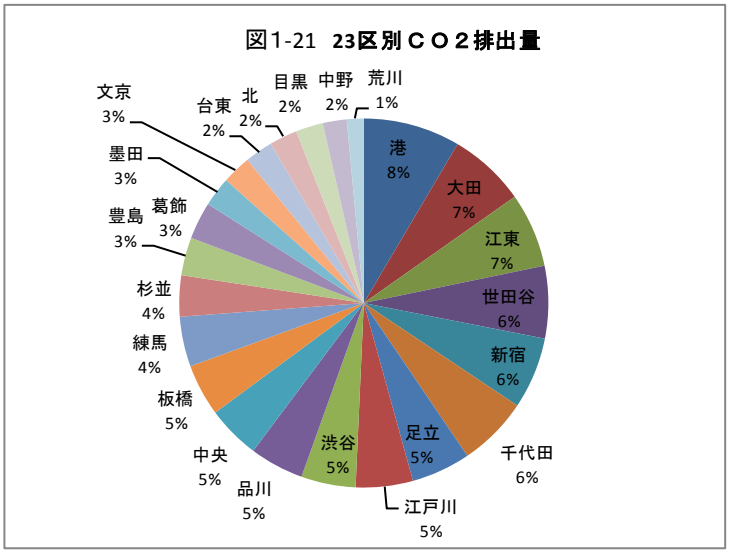
地球温暖化防止に向けて

中野区の温室効果ガスの 96%は CO2 である。中野区の温室効果ガスの排出主体についてみると、民生（家庭）部門の割合が最も高い。温室効果ガスの削減には、区民の生活レベルでの改善が重要である。

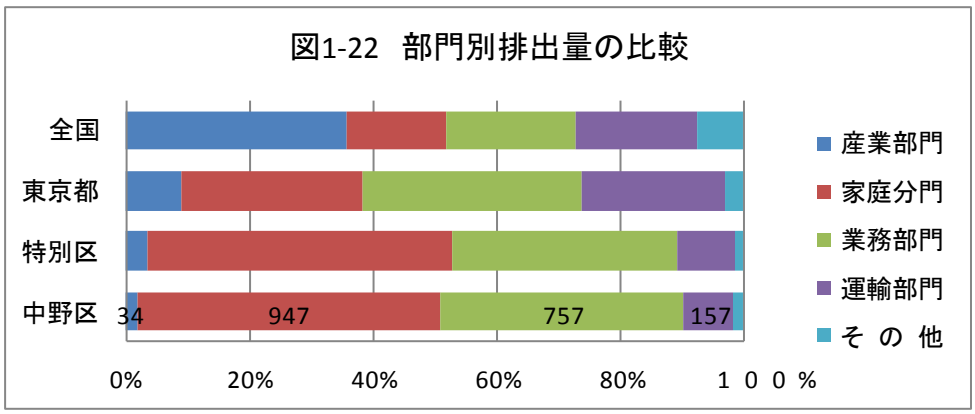
表１－9　温室効果ガス推移

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計	1003	1069	966	947	874	1013	1015	945	993	1019
CO2	978	1045	944	925	856	982	981	908	954	980

※出典：特別区の温室効果ガス排出量（2011 年度）

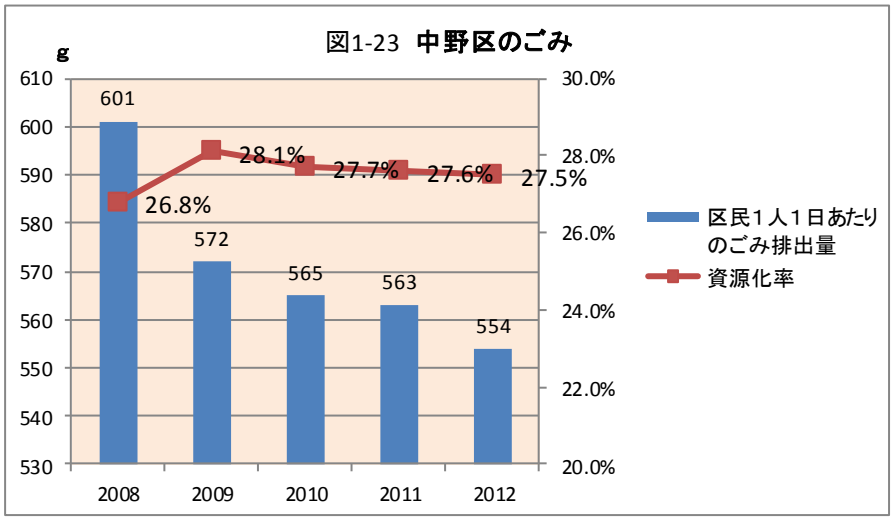


※出典：特別区の温室効果ガス排出量（2011 年度）



※出典:環境省ホームページ　2011　年度(平成 23　年度)の温室効果ガス排出量(確定値)＜概要＞
2011年度　都内の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量(速報値)、特別区の温室効果ガス排出量 2011 年度)

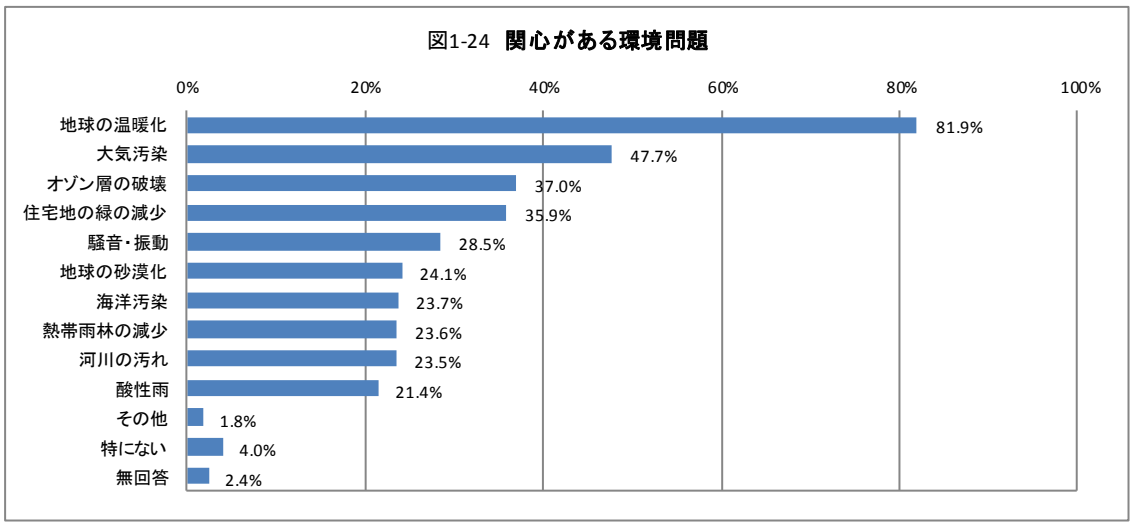
ごみ処理・リサイクル活動



※出典：平成２４年度主要施策の成果

関心がある環境問題

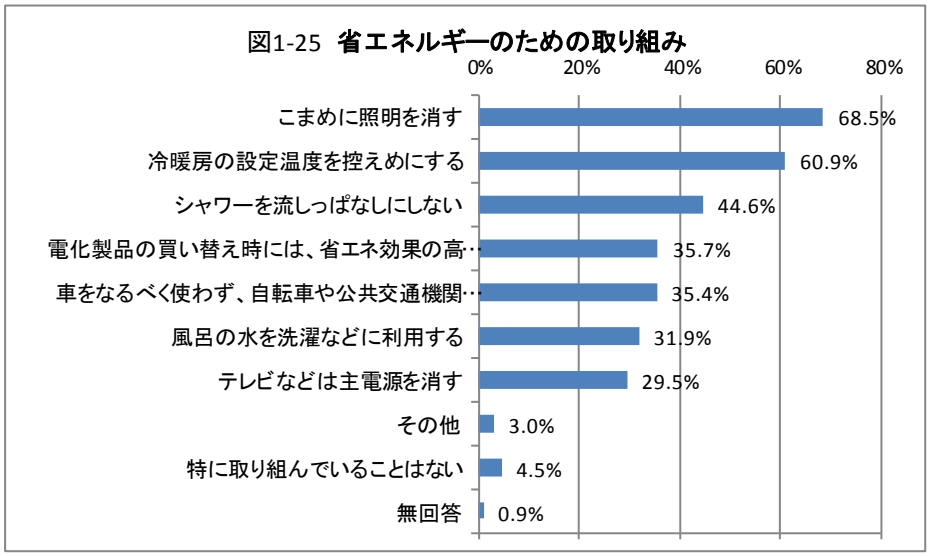
区民意識調査で、関心がある環境問題を聞いたところ、「地球の温暖化」（81.9%）が突出して高く、「大気汚染」（47.7%）が５割弱、「オゾン層の破壊」（37.0%）と「住宅地の緑の減少」（35.9%）が３割台となっている。



※出典：2007 中野区区民意識調査報告書

省エネルギーのための取り組み

省エネルギーのための取り組みを聞いたところ、「こまめに照明を消す」（68.5%）が７割近くと高く、以下、「冷暖房の設定温度を控えめにする」（60.9%）、「シャワーを流しっぱなしにしない」（44.6%）と続いている。一方、「特に取り組んでいることはない」は4.5%で１割にも満たない。

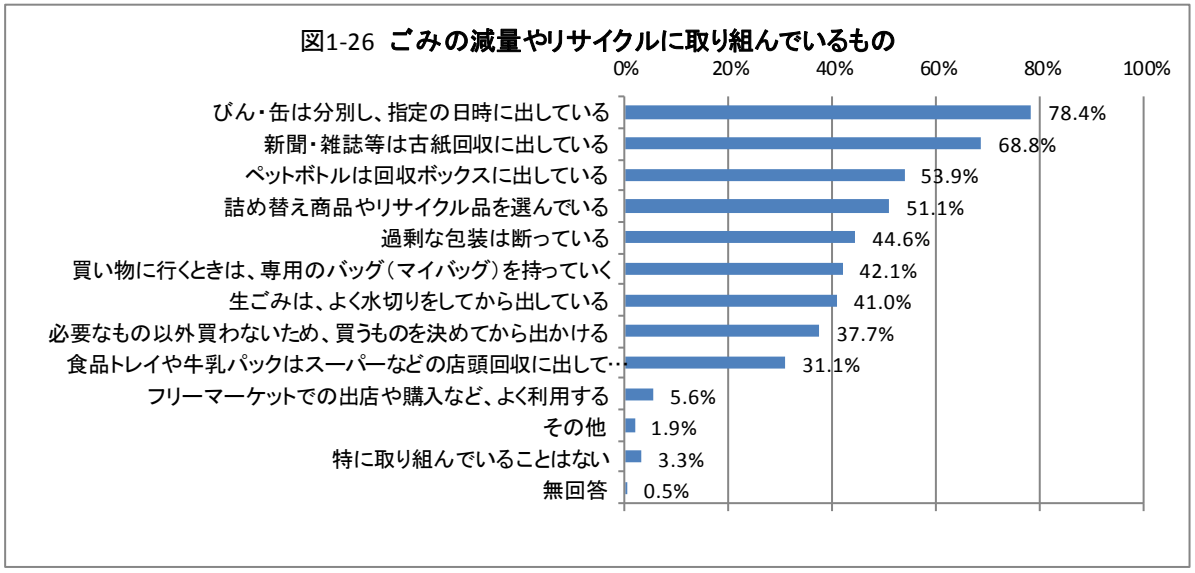


※出典：2007 中野区区民意識調査報告書

ごみの減量やリサイクルに取り組んでいるもの

ごみの減量やリサイクルのためにしていることを聞いたところ、８割近くが「びん・缶は分別し、指定の日時に出している」（78.4%）をあげており、以下、「新聞・雑誌等は古紙回収に出している」（68.8%）、「ペットボトルは回収ボックスに出している」（53.9%）、「詰め替え商品やリサイクル品を選んでいる」（51.1%）と続いている。

（複数回答）



※出典：2007 中野区区民意識調査報告書

Ⅰ－３　安全で快適な都市基盤を着実に築くまち

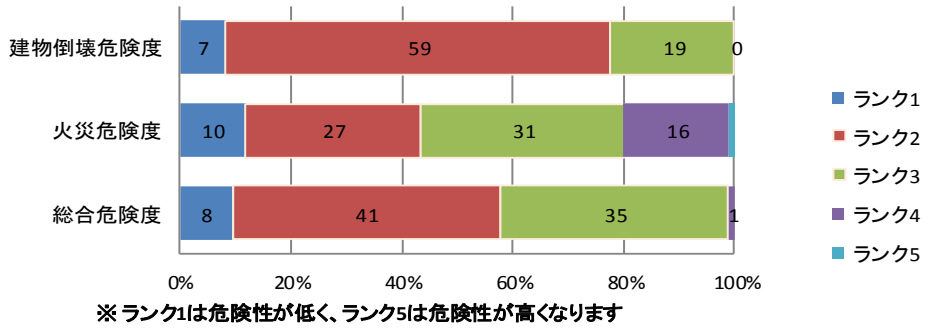
【安全で快適な都市基盤】

●中野区の災害危険度

災害危険度　中野一番のリスクは倒壊よりも火災にあり　火災危険度５は 11 箇所

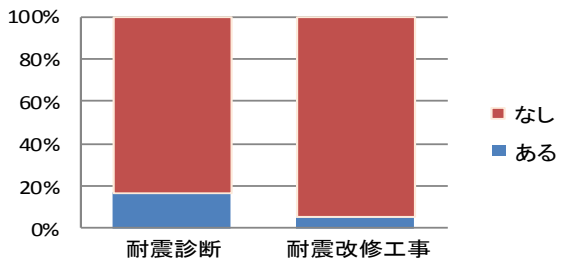
倒壊危険度(5)はなく、ほとんどが(2)（56 か所）もしくは(1)（10 箇所）である。 逆に火災危険度(5)は 11 箇所、(4)が 20 か所あり、中野における地震時の最大のリスクは「火災」であることが明らかである。

図1-27　地震に関する地域危険度



※出典：地震に関する地域危険度測定調査(第 7 回)結果

図1-28　耐震診断、耐震改修工事の有無



※出典：住宅土地統計調査　平成 20 年

図1-29　**住宅の構造別割合**

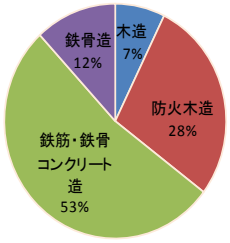
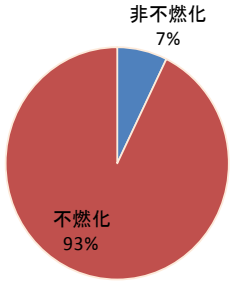


図1-30　**住宅の不燃化率**



※出典：※住宅土地統計調査　平成 20 年

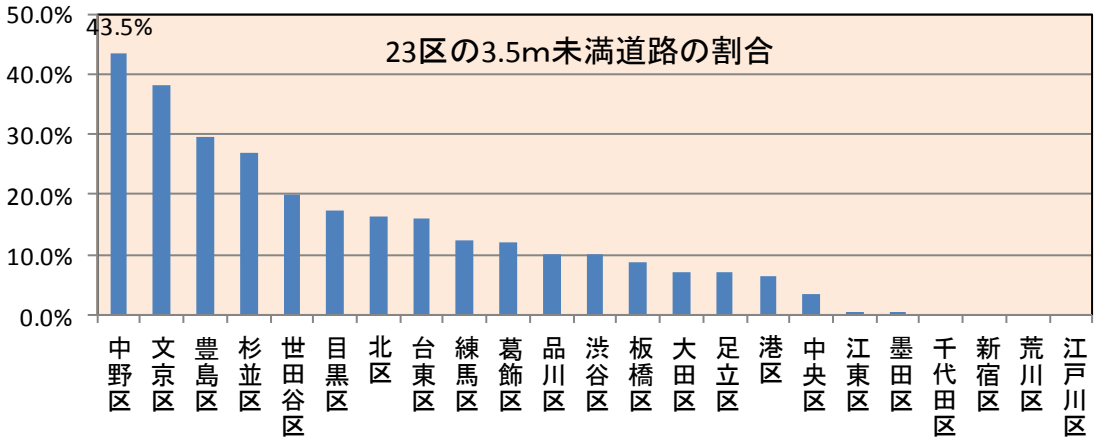
●中野区の交通

道路・自動車

土地利用のうち、中野区で道路等の占める割合は 18.8%で、23 区平均（22.1%）を若干下回る程度である。だが、幅員は、道路総延長のうち 3.5m 未満の道路の割合が 43.5%に上る（23 区で 1 位）。23 区全体で 12.0%である。

東京の土地利用　平成 23 年東京都区部の結果より

図 1-31　23 区の 3.5m 未満の道路の割合（延長）



生活利便性の高い中野

公共交通機関の駅から都心へのアクセスも良く、公共交通の便は極めてよい。

図 1-31　中野区の鉄道

表１－10　１日当たりの乗降客数（※JR 中央線は乗車人数）

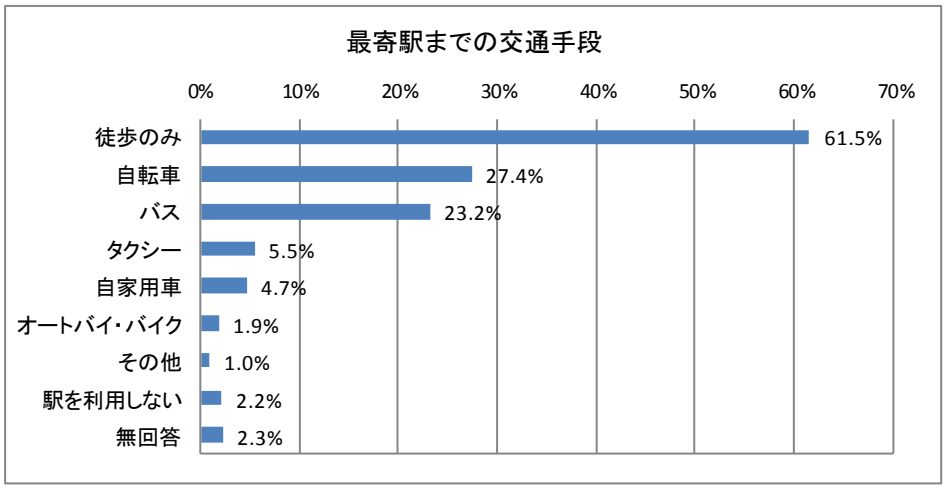
駅　名	ＪＲ中央線	東京メトロ 東西線	都営 大江戸線	東京メトロ 丸ノ内線	西武新宿線	合　計
中野	125,025	136,994				262,019
東中野	38,815		25,588			64,403
新江古田			23,909			23,909
中野坂上			35,096	65,166		100,262
新中野				31,702		31,702
中野新橋				18,040		18,040
中野富士見町				17,575		17,575
新井薬師前					22,773	22,773
沼袋					19,632	19,632
野方					22,549	22,549
都立家政					17,263	17,263
鷺ノ宮					29,677	29,677
	163,840	136,994	84,593	132,483	111,894	

出典：東京都ホームページ、各鉄道会社ホームページ（2012 年度 1 日平均）

生活最寄駅までの交通手段

最寄りの駅までの交通手段を聞いたところ、「徒歩のみ」（61.5%）が６割強で突出しており、「自転車」（27.4%）と「バス」（23.2%）が２割台でこれに続いている。

図 1-32　最寄駅までの交通手段　（複数回答）



出典：2007 中野区区民意識調査報告書

●中野区の公園等

公園・緑被率

公園を見ると、1,000 人あたり公園数では決して下位ではないものの、1 人あたり公園面積では豊島区に次ぐ狭さである。

図1-33　公園数

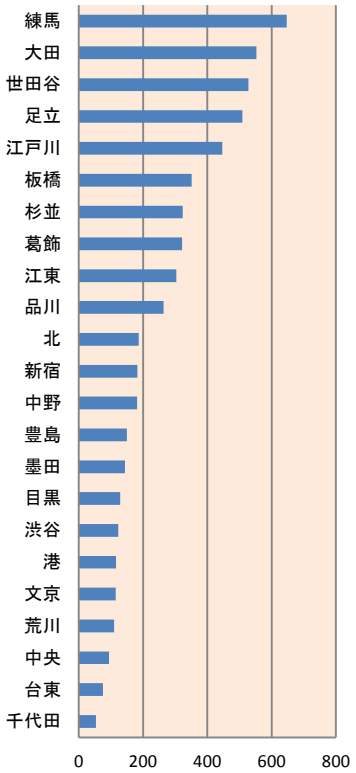


図1-34　公園面積

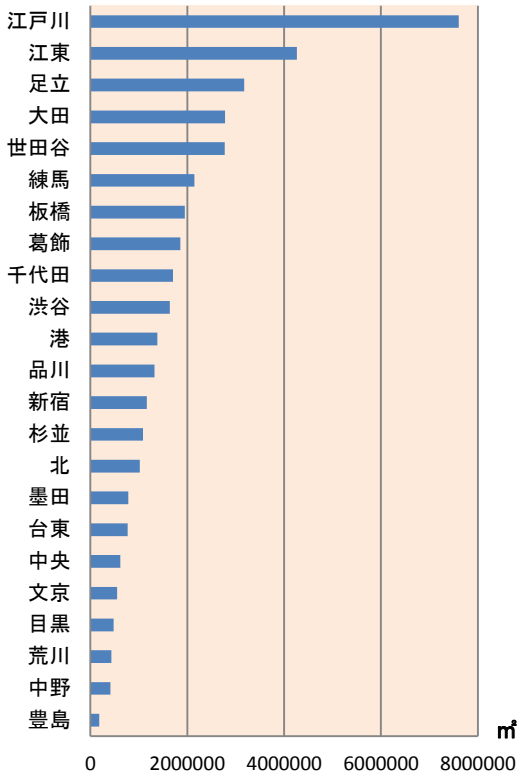


図1-35　区民1人当たりの公園面積

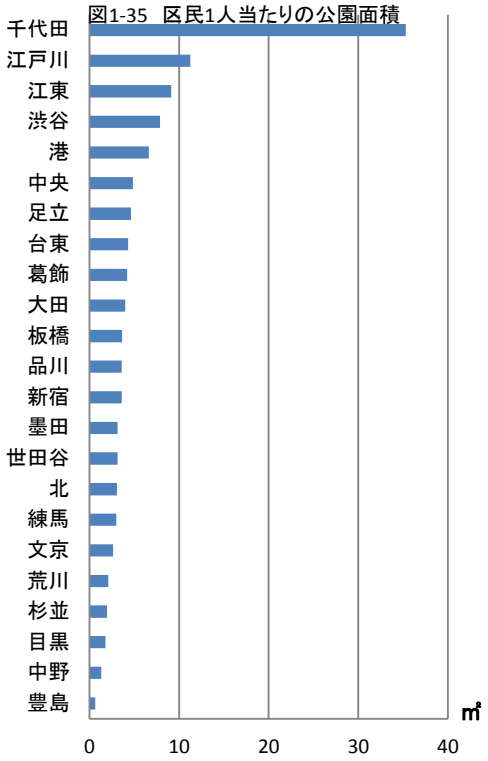
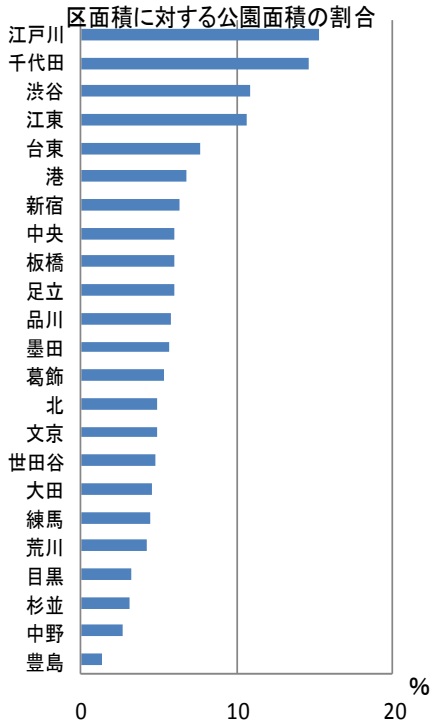
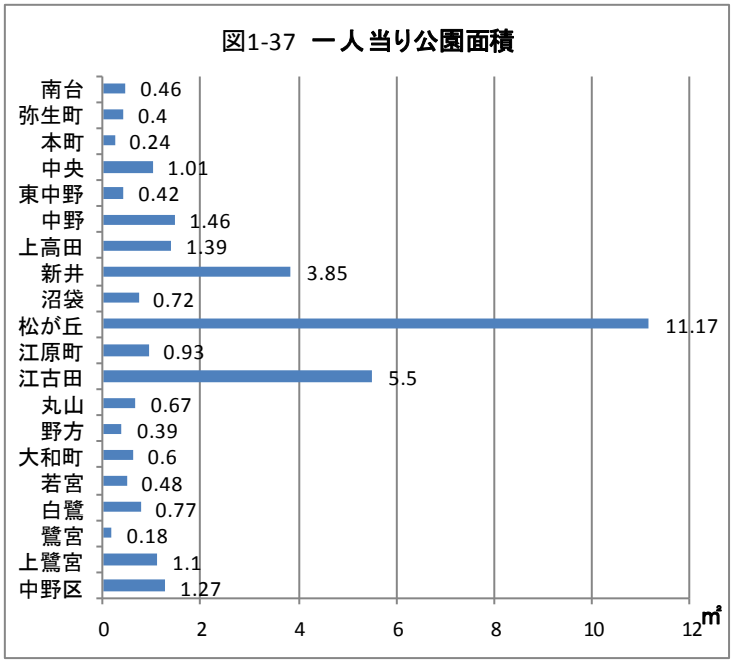


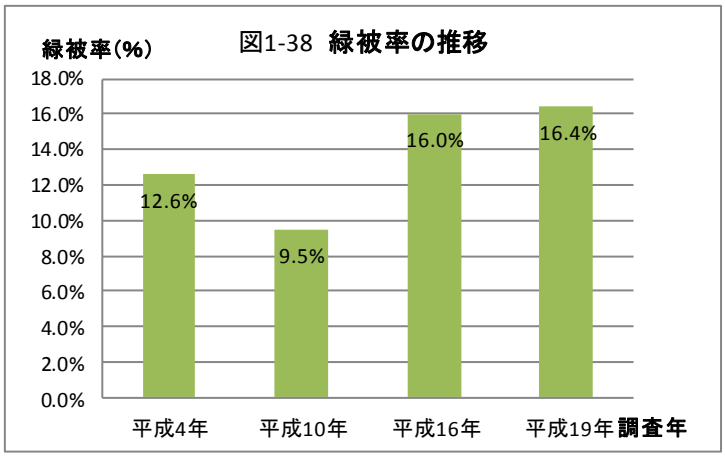
図1-36
区面積に対する公園面積の割合



※出典：第 32 回特別区の統計　平成 24 年版



※出典：予算特別委員会資料（平成 25 年 4 月 1 日現在）



※出典：中野区緑の基本計画　平成 21 年 8 月

2　領域Ⅱ　自立してともに成長する人づくり

【子ども】

【中野区の現状】

◇一人親世帯、共働き世帯の増加など特に都市部では少子化のみならず家族のあり方そのものが変化しつつある。

◇児童虐待などの問題も深刻化しており、子育て支援は今まで以上に社会全体が取り組むべき問題となっている。ワークライフバランスなどともあわせて議論をしていく必要がある。

人口から見た中野区の子ども

2014 年 1 月 1 日現在、中野区の 15 歳未満の人口は 23 区の中で 8 番目だが、人口に占める割合は 8.5%と最も低く、他区と比べても年少人口が少ない構成である。

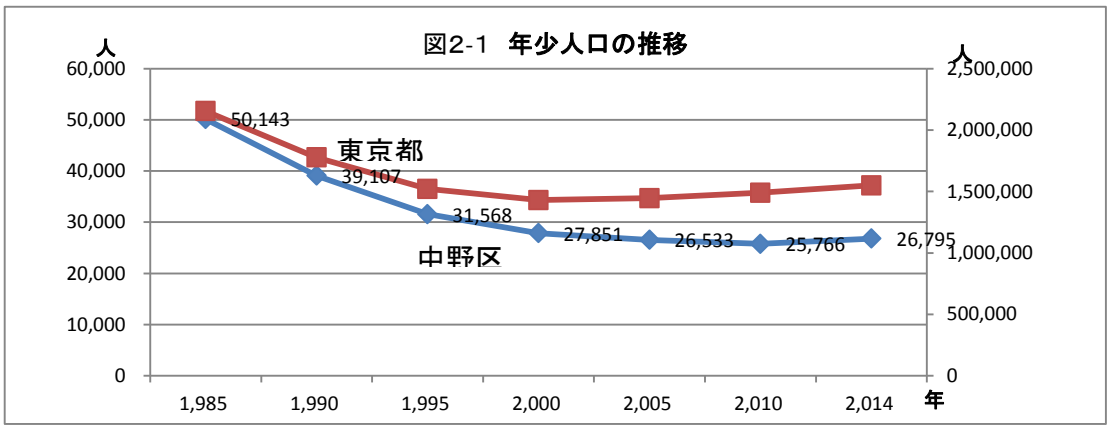
人口に占める子どもの割合は区の北部（9.2%）が南部より 1.3%高い。

表２－１　中野区の子ども

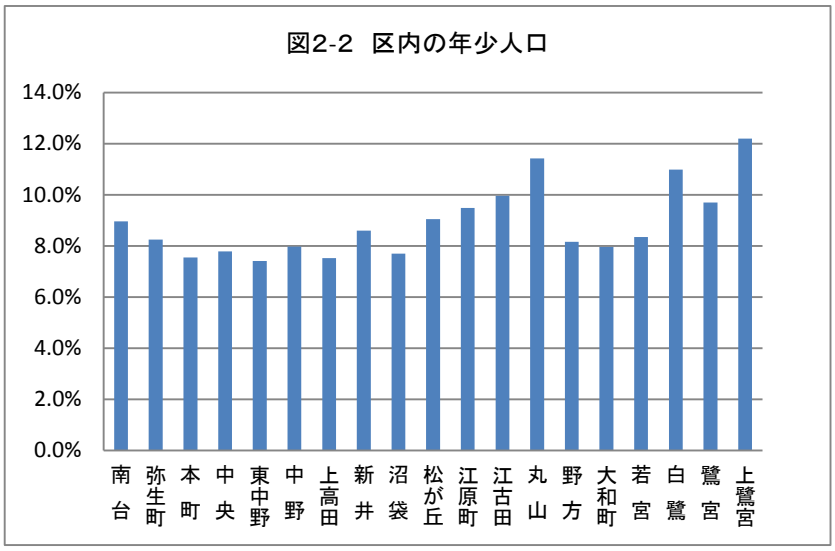
	子どもの数（人）			人口に占める割合	
1	千代田区	6, 360	1	中野区	8. 5%
2	中央区	15, 392	1	新宿区	8. 5%
3	台東区	17, 272	3	豊島区	8. 6%
4	渋谷区	20, 077	4	台東区	9. 2%
5	文京区	23, 046	5	渋谷区	9. 4%
6	豊島区	23,379	6	北　区	9.9%
8	中野区	26, 795	7	杉並区	10.0%
23	世田谷区	100,077	23	江戸川区	13.9%

注：住民基本台帳による世帯と人口統計より作成

※出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）/平成 26 年 1 月



※出典：東京都ホームページ　年齢３区分別人口（時系列表）昭和 60 年～平成 26 年



※出典：住民基本台帳　平成 26 年 1 月 1 日

子どもたちをとりまく環境

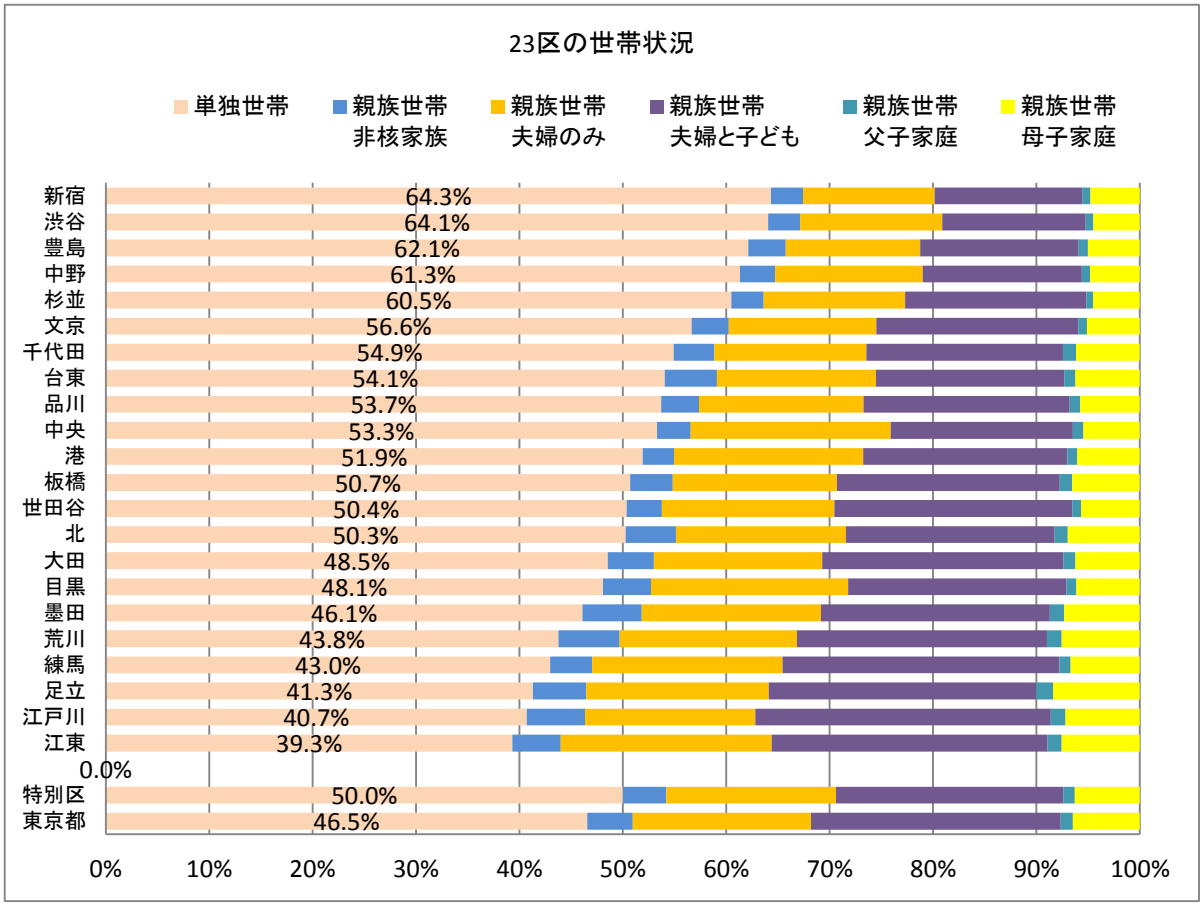
中野区の総世帯数のうち家族と暮らす親族世帯は 38.7%で、新宿区（35.7%）、渋谷区（35.9%）、豊島区（37.9%）に次ぐ低い割合である。2005 年度以降の区内の世帯特性の変化を調べると、総世帯数は増加しているなか、夫婦と子供からなる世帯やひとり親と子どもからなる世帯はは減少し、単身や夫婦のみの世帯が増加していることがわかる。

表２-２　中野区の世帯構成

一般世帯数	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯
平成17年度	172 507	98 617	23 741	29 788	1 578	8 730
平成22年度	184, 123	110, 807	25, 820	27, 801	1, 441	8, 691

出典：国勢調査

図２－３　23 区の世帯構成



※出典：総務省統計局　平成 22 年国勢調査

保育所待機児童は減少せず

中野区の認可保育園の待機児童数は、平成 21 年度の 190 人から、平成 26 年度は 241 人と増加している。現在中野区内には、認可保育園、幼稚園のほか、認証保育所、保育室、家庭福祉員などのほかに、認可外のベビーホテルなどの施設がある。一時保育も利用者数が毎年伸びており、保育サービスだけではなく、多様なニーズがあることがわかる。

表２－３　中野区内の主な教育・保育施設とサービスの利用状況

教育・保育施設の内訳（認定こども園は私立幼稚園に含む）　（所）

認可保育園	認証保育所	保育室	家庭福祉員等	区立幼稚園	私立幼稚園	幼稚園類似施設
41	19	1	16	2	22	1

一時保育サービスの利用状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数（人）	2,568	4,054	4,420	4,583

※出典：施設数　中野区ホームページより

一時保育利用者数　決算特別委員会資料

表2-4　保育園待機児童数(平成21年度～平成 26 年度)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
待機児童数（人）	190	136	135	114	147	241

※出典：子ども文教委員会資料「今後の保育需要への対応方針について 」

学童クラブの拡大

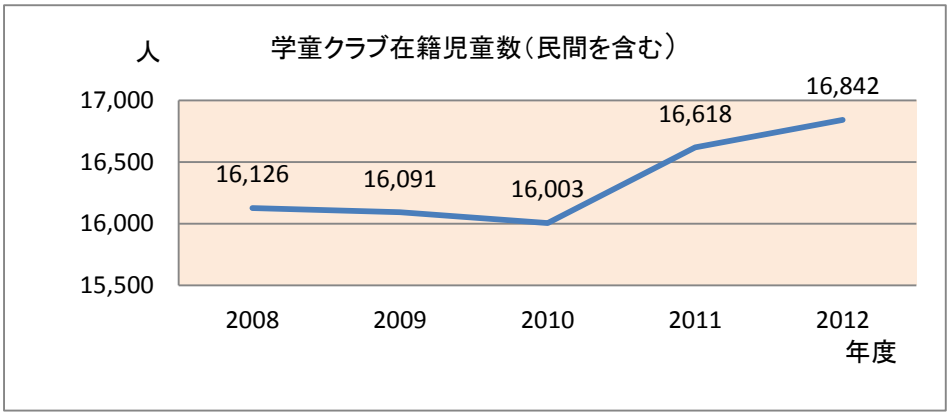
小学校低学年の児童を対象とした放課後クラブは全国的に拡大しており（2013 年には前年比で児童数 37,256 人増加、学童クラブ等施設数前年比 397 か所増加)、待機児童数も 1,168 人増加している。中野区でも学童クラブ在籍児童数は伸び続けている。

表２-５　放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況

	２４年度	２５年度
放課後児童クラブ数	2 万 1,085 か所	2 万 1,482 か所
登録児童数	85 万 1,949 人	88 万 9,205 人
待機児童数	7,521 人	8,689 人

＊ 平成２５年５月１日現在　厚生労働省育成環境課調査

図２-4　学童保育在籍児童数

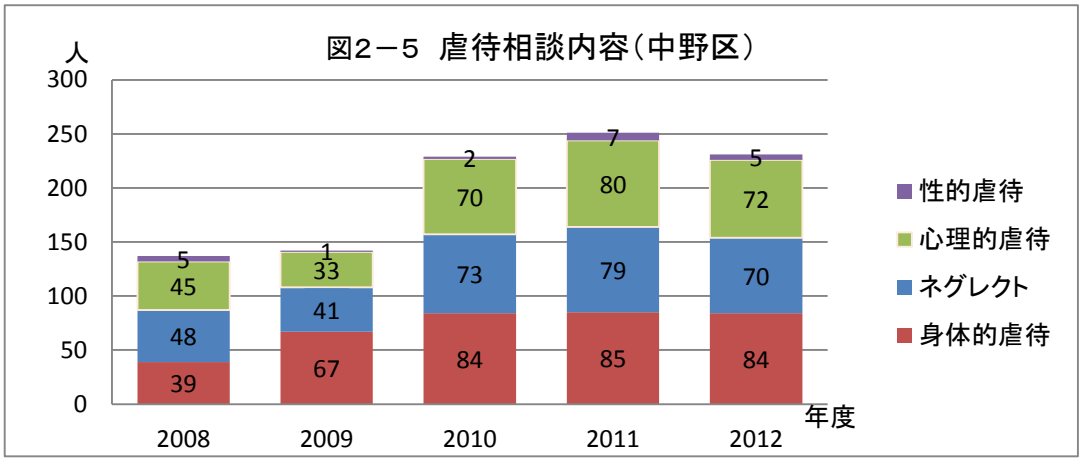


※出典：中野区統計書

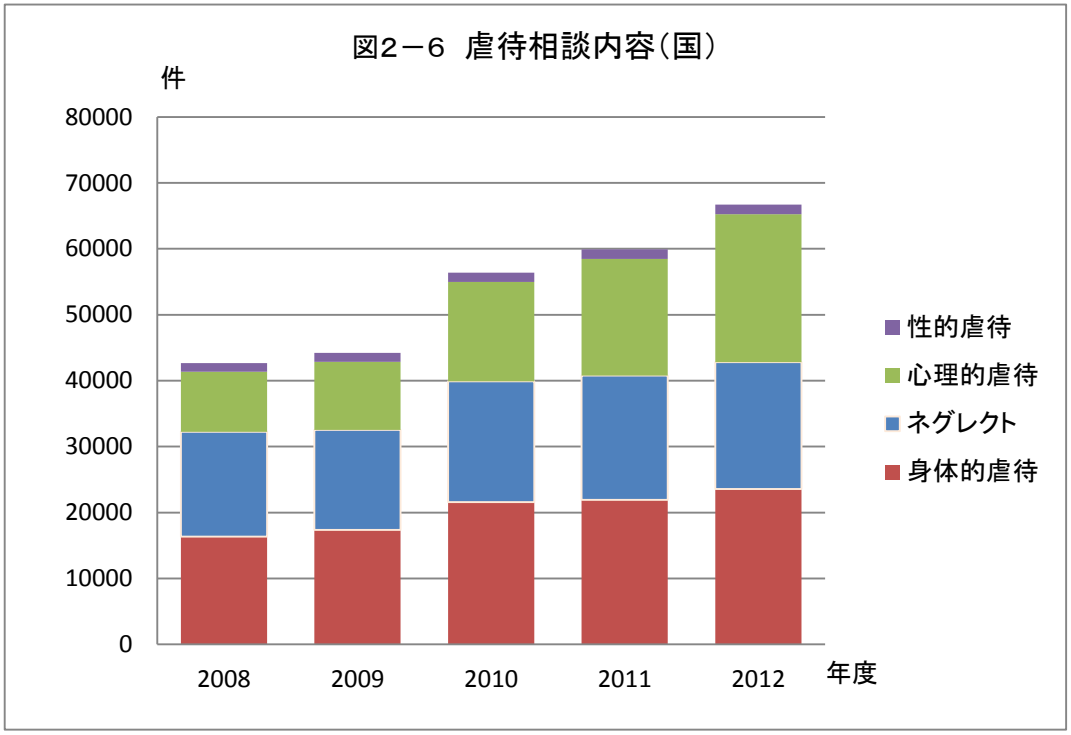
児童虐待の相談件数が増加

25 年度教育要覧より、24 年度に中野区子ども家庭支援センターに寄せられた 7,239 件の相談のうち、児童虐待は 4,622 件（63.8%）と、次いで多い家庭・生活環境（2,381 件）の 2 倍ほどである。中野区の虐待の新規相談者数虐待相談件数は横ばい状態。

虐待者は母親が多く、相談の多くは電話で寄せられ、相談者は関係機関の職員が多い。



※出典：平成 25 年度教育要覧



※出典：厚生労働省　福祉行政報告例

表２－６児童相談所の相談受け付け状況

(1) 児童相談

5-1 児童相談所の相談受付状況 （平成26年4月）

	総数	養護相談		保健相談	肢体不自由相談	視聴覚障害相談	言語発達障害相談	重症心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	ぐ犯行為等	触法行為等相談	不登校相談	性格行動相談	しつけ相談	適性相談	こどもの遅れ相談	その他の相談	（再掲）	
		被虐待相談	その他の相談																いじめ相談	被害児童等相談
総数	2,381	549	565	69	14	0	1	5	430	30	94	55	32	226	72	76	1	162	2	0
0~5歳	809	232	224	61	10	0	0	2	126	9	0	0	3	0	72	13	1	56	0	0
6~11歳	787	217	164	6	4	0	0	1	145	13	24	20	7	118	0	38	0	30	2	0
12~14歳	446	72	81	1	0	0	1	0	102	4	47	34	15	58	0	13	0	18	0	0
15~17歳	305	27	93	1	0	0	0	2	57	4	23	1	7	41	0	11	0	38	0	0
18歳以上	34	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1	0	20	0	0

資料：東京都児童相談センター

月報（福祉行政統計）より

進学と学力

中野区では近年継続的に私(国)立中学進学率が高まっている。23 区で比較すると、25 年度では中野区の私立進学率は平均を上回り 11 位である。

表２－７　学校進路状況（区立小学校卒業者を対象）

※出典：予算特別委員会資料

年度	総数	公立	国立	私立	都外・その他
2009 年	1,496	74.7%	0.7%	23.3%	1.2%
2010 年	1,502	73.0%	0.7%	24.3%	2.1%
2011 年	1,574	75.2%	1.0%	21.8%	2.0%
2012 年	1,472	71.8%	1.6%	25.0%	1.6%
2013 年	1,473	76.4%	0.7%	21.5%	1.4%

表２-８　小学校進路状況（就学予定者を対象）

年度	総数	公立	国立	私立	都外・その他
2009 年	1,602	90.1%	1.4%	6.6%	2.0%
2010 年	1,570	90.4%	1.5%	6.8%	1.4%
2011 年	1,636	89.1%	0.9%	8.4%	1.0%
2012 年	1,550	90.5%	1.4%	6.8%	1.4%
2013 年	1,656	90.7%	1.2%	6.6%	1.5%

表２-９　進学率比較

	区名	国私立	区都立		区名	国私立	区都立
	区平均	31.0%	69.0%	8	北区	45.3%	54.7%
1	千代田区	89.9%	10.1%	9	杉並区	38.7%	61.3%
2	港区	79.2%	20.8%	10	品川区	38.4%	61.6%
3	文京区	71.6%	28.4%	11	中野区	37.4%	62.6%
4	渋谷区	65.1%	34.9%	16	練馬区	10.3%	89.7%
5	豊島区	60.4%	39.6%	21	台東区	4.7%	95.3%
6	新宿区	54.6%	45.4%	22	江戸川区	3.3%	96.7%
7	世田谷区	46.8%	53.2%	23	足立区	2.8%	97.2%

※出典：平成２５年度　学校基本調査報告　区 市 町 村、設 置 者、編 制 方 式 別 生 徒 数

表２-１０　学校選択制の実施状況（平成 26 年度予定）

	小学校	中学校
自由選択制	墨田・江東・渋谷・足立・江戸川	千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・渋谷・荒川・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川
ブロック選択制	品川	
隣接区域選択制	港・新宿・目黒・杉並・豊島・荒川・板橋・葛飾	目黒・杉並・豊島
特認校制	中央	

自由選択制　　当該区市町村内のすべての学校について選択を認めるもの

ブロック選択制　　当該区市町村内をブロックに分け、そのブロック内の学校について選択を認めるもの

隣接区域選択制　　従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の学校について選択を認めるもの

特認校制　　従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該区市町村内のどこからでも選択を認めるもの

※出典：東京都ホームページ　東京都公立学校数、学校選択制の実施状況及び コミュニティ・スクールの設置状況について（報道発表資料）

学校再編計画が進行中

中野区では学校規模の適正化のため、2005 年 10 月に小中学校再編計画を策定し、2008 年度より再編を進めた。平成 24 年 4 月の時点で前期計画での再編は終了した。中後期もさらに 7 事業が計画されている。

当区では実施していない学校選択制を導入している区は、小学校 15 区、中学校 19 区で、うち中学校の 16 区が自由選択制である。学校選択制は特色ある学校を選べる一方、墨田区の事例研究などでは選択される学校と選択されない学校の間に格差ができてしまうなどのデメリットも報告されている。

不登校問題

２５年度の東京都の学校基本報告より、長期欠席者理由のうち、小学生の 43.9%、中学生の 79.7%が不登校である。依然として不登校は大きな問題である。区内の不登校児童数は小・中学校ともに減少してきている。都内で不登校児率が都平均を上回るのは、中学校で葛飾区の 4.4%を筆頭に 9 区、小学校で 1.3%の新宿区を筆頭に 12 区であり、中野区は中学校で 17 位、小学校で 21 位である。

表２-１１中野区の不登校児童数の推移

（人数）

年度	小学校	中学校	計
2002	36	118	154
2003	44	114	158
2004	35	116	151
2005	35	86	121
2006	40	114	154
2007	41	104	145
2008	22	109	131
2009	31	114	145
2010	37	124	161
2011	31	98	129
2012	25	84	109

※出典：決算特別委員会資料

表２-１２　　不登校率

中学校			小学校		
区部		2.9%	区部		0.7%
1	葛飾区	4.4%	1	新宿区	1.3%
2	足立区	4.2%	2	渋谷区	1.2%
3	墨田区	4.1%	3	台東区	1.1%
4	江戸川区	3.5%	4	中央区	1.0%
4	中央区	3.5%	4	荒川区	1.0%
17	文京区	2.2%	17	北区	0.6%
17	中野区	2.2%	17	豊島区	0.6%
17	世田谷区	2.2%	17	杉並区	0.6%
20	渋谷区	1.9%	17	江東区	0.6%
20	杉並区	1.9%	21	中野区	0.5%
22	港区	1.6%	21	世田谷区	0.5%
23	千代田区	1.5%	23	千代田区	0.3%

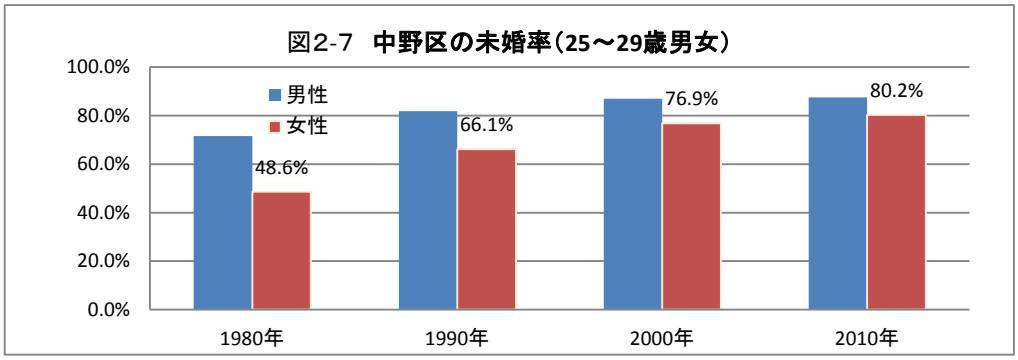
※出典：東京都ホームページ　平成２５年度　学校基本調査報告

親たちのライフスタイルと子ども

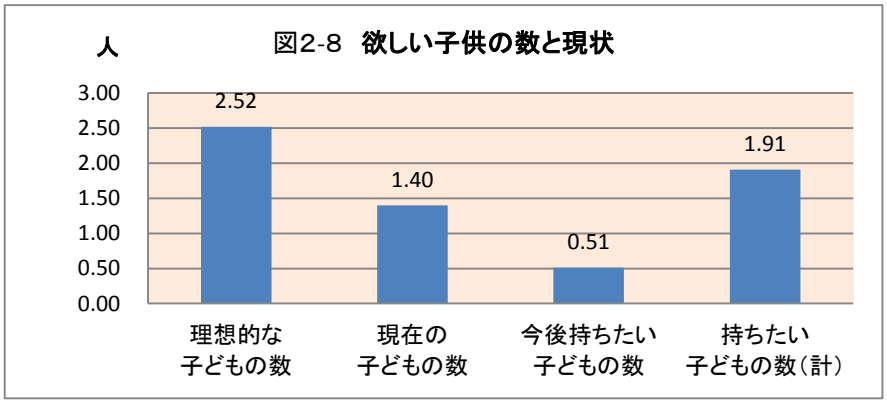
区の調査によると、中野区においても未婚率が年々上昇している。

東京都の統計では、女性の活躍が進まない（管理職が少ない）理由として「必要な経験・判断力を有する女性がいないから」（36.5%）、「女性従業員が少ない又はいないから」（33.8%）、「将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、役職に就くための経験年数を満たしていないから」（24.8%）、「出産・育児退職をする人が多く在職年数が短い」（19.1%）と挙げられており、男女共同参画の進展のためにも出産・育児と仕事が両立できる環境が望まれる。

介護休業規定のある事業所は平成 25（2013）年度で 89.9%である。平成 25（2013）年度の取得実績は 13.5%であり、事業所の規模が大きくなるほど取得実績も多くなる。



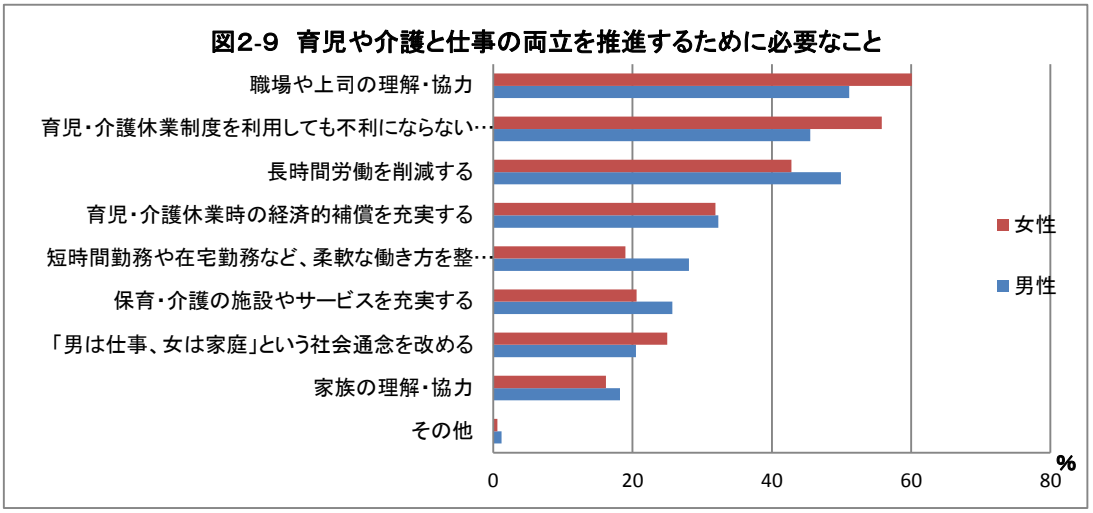
※出典：総務省統計局ホームページ　国勢調査結果



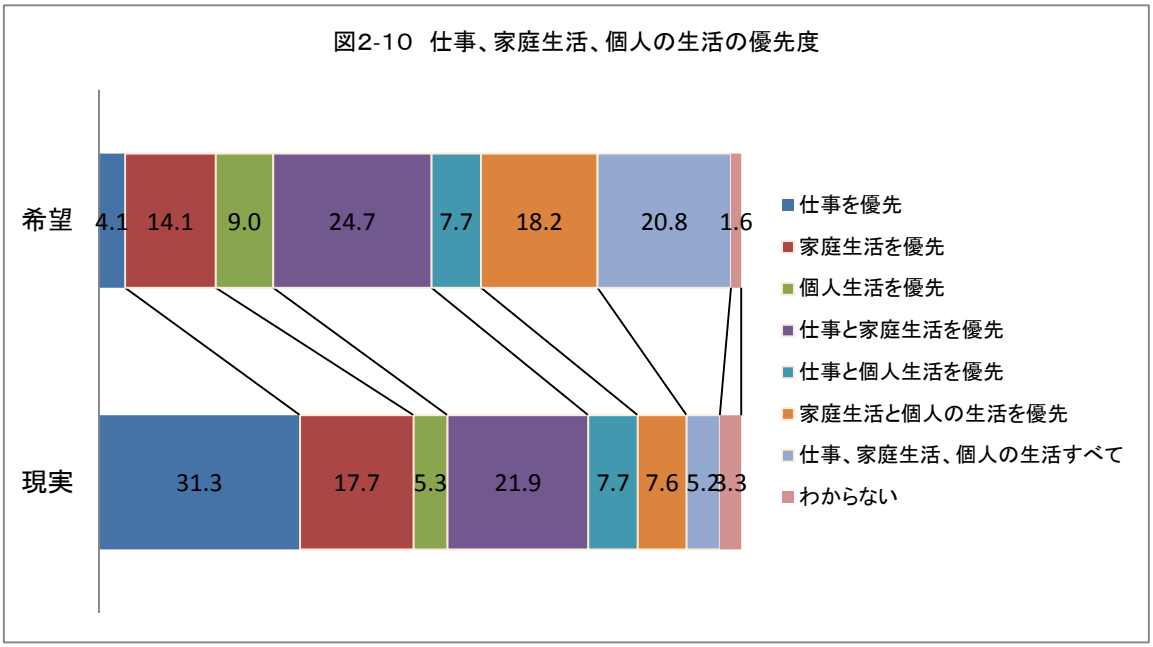
″※出典：東京都「次世代育成支援に関する世論調査」　　平成 21 年″

社会と家庭

東京都の調査では具体的に「仕事と子育ての両立のために必要な支援」として「労働時間短縮など育児をしやすい柔軟な働き方」「保育サービスの充実」「休業や復帰がしやすい職場環境の整備」を挙げる人が多く、保育サービスの充実だけでなく、労働環境の改善が重要であることがわかる。

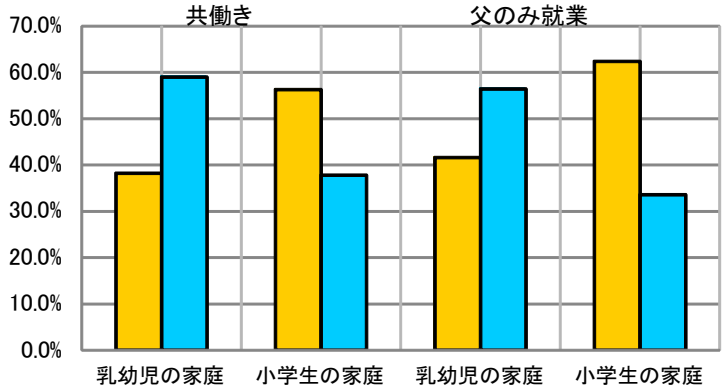


※出典：東京都　男女平等参画に関する世論調査　平成 23 年



※出典：東京都　男女平等参画に関する世論調査　平成 23 年

図２－１１　10　育児休暇取得希望



母性保護等に関する制度

労働基準法で定められた３つの母性保護の項目について、３つすべての制度を有している事業所は 78.6%であり、１つも制度を有していない事業所は 2.5%である。

男女雇用機会均等法の制度

５つすべての制度を有している事業所は 24.4%、かつ労働基準法の３つのすべての制度も有している事業所は 23.6%、１つも有していない事業所は 2.3%。

全体として労働基準法に基づく３制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく５制度よりも割合が高い。

表２−１３　実際の取得率

育児休業取得者の有無

	15 年調査		25 年調査	
	女性	男性	女性	男性
出産者数（男性は配偶者が出産）	1,527 人	4,612 人	2,642 人	5,178 人
育児休業取得者数	1,324 人	11 人	2,468 人	89 人
育児休業取得率	86.7%	0.24%	93.4%	1.7%

表２−１４　諸制度の状況

	制度の有無	母性保護制度のの利用実績（過去３年間）	給与の支給 有給（全額支給+一部支給）
労働基準法に基づく制度			
産前産後休暇	９３．９％	７４．０％	３６．８％
育児時間	８４．２	５０．８	３７．８
生理休暇	８７．８	４３．６	４９．８
男女雇用機会均等法に基づく制度			
妊娠中の通勤緩和措置	５５．４	４５．１	４２．７
妊娠中・出産後の通院休暇制度	５４．３	３５．９	３９．４
妊娠障害休暇	３０．７	２４．２	３１．６
妊娠中の休憩に関する措置	４７．８	２３．６	４３．９
出産障害休暇	２８．２	１４．２	２８．８

平成 25 年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

「女性の活躍促進への取組等　企業における男女雇用管理に関する調査」より

ワークライフバランス（仕事と生活の調和）への取組

　ワークライフバランスへの取組の現状の問いに対し、「既に十分に取り組んでいる」と回答した事業所は 10.5%、「取り組んではいるが不十分」は 34.6%で、何らかの取組を実施している事業所は 45.1%。一方、「取り組んでいない」事業所は 53.0%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」の割合が高くなっている

ワークライフバランスへの取組について

　今後の必要性の問いに対し、「積極的に取り組むべき」と回答した事業所は 22.1%、「ある程度取り組むべき」は 52.7%で、何らかの取組は必要だと回答した事業所は 74.8%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど「積極的に取り組むべき」の割合が高く、「１人～99 人」は 15.1%であるが、「1,000 人以上」では 42.2%となっている。

3　領域Ⅲ　支えあい安心して暮らせるまち

【高齢者・障害者】

【中野区の現状】

◇区内の高齢者の割合は高まり、確実に増加している。一人暮らしの高齢者は増加し、生活保護受給者も増えており、今後の支援のあり方を検討する必要がある。

◇障害者は全体的に増加傾向にあり、特に精神障害者の増加率は著しく、身体障害者は高齢かつ重度の割合が高いものとなっている。当事者の人たちからは障害に対する理解促進を求める声は高い。

●高齢者

2014 年の中野区の 65 歳以上の老齢人口は 64,653 人、総人口に対する割合は 20.6%である（23 区中 11 番目）。しかし、このうち 75 歳以上の後期高齢者の割合は 50.9%と 23 区中 1 番目に高く、100 歳以上の高齢者も 130 名在住している。

そうした中、ひとり暮らし高齢者は増加している。区内のひとり暮らし高齢者数は 18,163 人で、単身化率は 9.9%で 23 区中 10 番目である。

表３－１　都内の高齢者率と 75 歳以上の割合

	高齢者率の低い区			高齢者中 75 歳以上の率	
1	中央	16.3%	1	**中野**	**50.9%**
2	港	17.2%	1	千代田	50.9%
3	千代田	18.7%	3	杉並	50.8%
4	渋谷	18.9%	4	文京	50.7%
5	世田谷	19.5%	5	渋谷	50.2%
6	目黒	19.6%	5	世田谷	50.2%
7	新宿	19.7%	7	目黒	50.0%
8	江戸川	19.8%	8	練馬	49.9%
8	文京	19.8%	9	北	49.3%
10	豊島	20.2%	10	新宿	49.2%
11	江東	20.6%	11	豊島	49.1%
11	**中野**	**20.6%**	12	港	48.1%
11	杉並	20.6%	12	葛飾	48.1%
23	北	25.1%	23	江東	43.7%
	23 区平均	21.0%		23 区平均	48.0%

※出典：特別区統計情報システム　TMSAA7B　５歳階級別男女別人口（住基）

※出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口（発行元：東京都総務局統計部）

※2014 年 1 月 1 日現在

表３－２　都内の高齢者単身世帯の割合

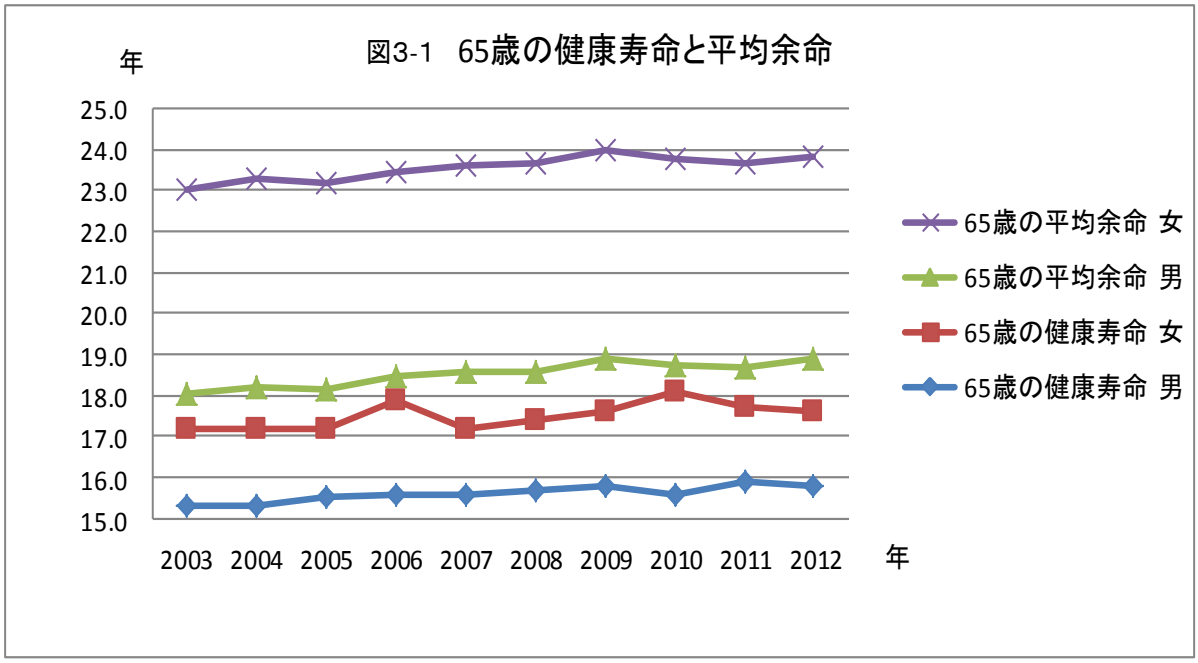
	区名	単身化率		区名	単身化率
1	中央区	8.1%	13	渋谷区	10.3%
2	江戸川区	8.3%	14	墨田区	10.4%
3	練馬区	8.8%	15	新宿区	10.5%
4	世田谷区	9.0%	15	豊島区	10.5%
5	港区	9.2%	17	葛飾区	10.8%
6	目黒区	9.3%	18	板橋区	10.9%
7	江東区	9.6%	19	荒川区	11.3%
8	千代田区	9.7%	20	足立区	11.5%
9	文京区	9.8%	21	杉並区	11.7%
10	**中野区**	**9.9%**	22	台東区	12.1%
10	品川区	9.9%	23	北区	13.1%
12	大田区	10.0%		23 区平均	10.1%

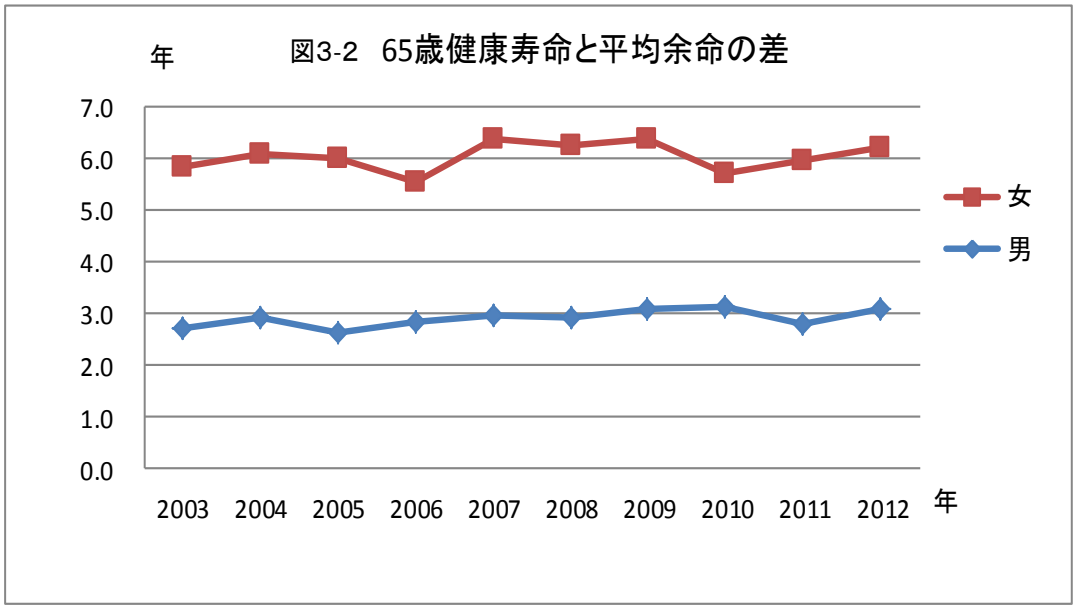
※出典：総務省統計局ホームページ　平成 22 年国勢調査都道府県・市区町村別統計表（男女別人口，年齢３区分・割合，就業者，昼間人口など）

表３－３　50 歳以上の未婚率

	区名	未婚率		区名	未婚率
1	台東	18.0%	13	目黒	13.1%
2	新宿	17.5%	14	杉並	12.9%
3	中央	16.2%	15	千代田	12.2%
4	渋谷	15.5%	16	板橋	12.1%
5	豊島	15.2%	17	大田	11.8%
6	中野	14.8%	18	江東	11.8%
7	北	14.0%	19	葛飾	10.8%
8	荒川	13.7%	20	世田谷	10.5%
9	墨田	13.7%	21	足立	10.0%
10	文京	13.6%	22	江戸川	9.3%
11	品川	13.5%	23	練馬	9.2%
12	港	13.1%		23 区平均	12.2%

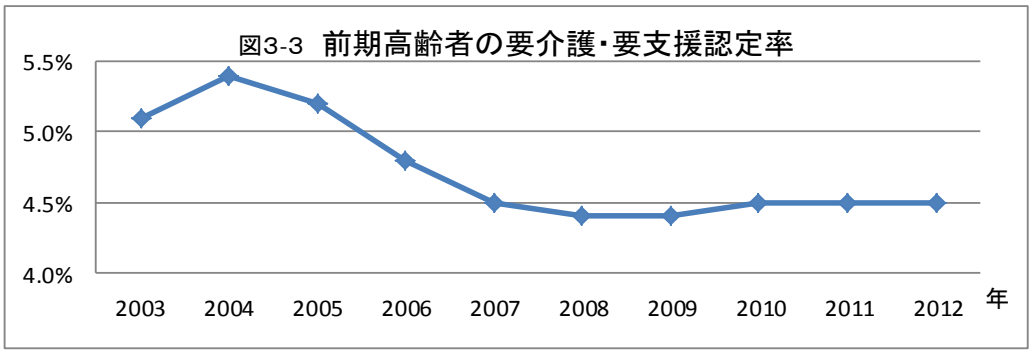
※出典：総務省統計局ホームページ　平成 22 年国勢調査第 5-1 表　配偶関係(4 区分)，年齢(各歳)，男女別 15 歳以上人口及び平均年齢(総数及び日本人)





※出典（健康寿命）：主要施策の成果

※出典（平均余命）：平成 24 年簡易生命表の概況　平均余命の年次推移



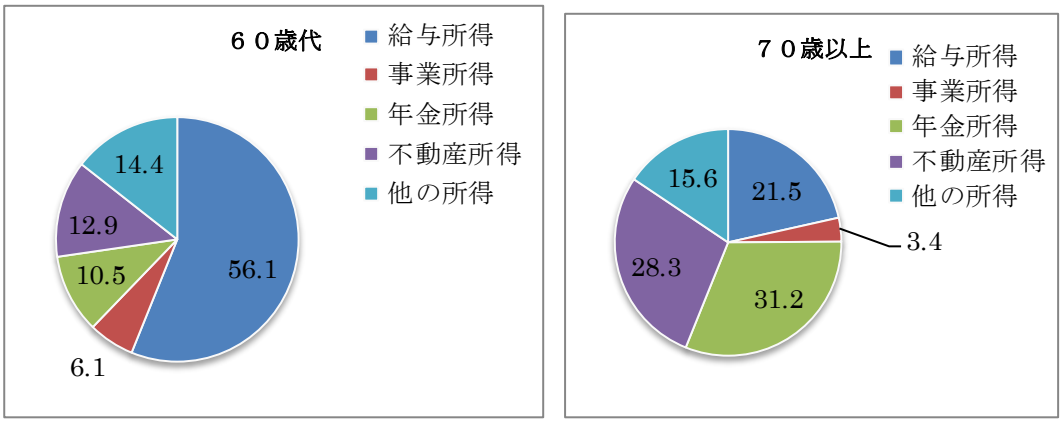
※出典：主要施策の成果

高齢者のくらしむきと仕事

65 歳以上の納税義務者は 25,799 人で、平均総所得額は 357.2 万円。所得区分の構成費をみると、60 歳代全体では給与所得が 56.1%、年金所得が 10.5%だが、70 歳以上全体では年金所得 31.2%、不動産所得 28.3%である。

区内の被生活保護世帯に占める高齢者の割合は 45.7%と、経済的に自立困難な高齢者が多いこともわかる。

図３－４　納税している高齢者の所得区分の構成比



出典　平成２５年度税務概要

75 歳以上が多い中野

中野区の老齢人口の中で 75 歳以上の比率が高い。また、単身世帯も多く、高齢者の就業率も低い（２４．５%。うち 75 歳未満就業率３６．５%、75 歳以上就業率１２．７%）

区の調査から高齢者の家族構成を見ると、単身・高齢者夫婦のみの世帯が多く、これは経済生活や介護、防犯や防災などの問題が深刻化する可能性を示している。

表３－４　高齢者のみの世帯の割合の高い区

	区名	高齢者のみの世帯の割合	高齢者以外の家族もいる世帯
1	港区	39.4%	60.6%
2	新宿区	39.3%	60.7%
3	渋谷区	39.1%	60.9%
4	豊島区	39.0%	61.0%
5	杉並区	38.6%	61.4%
6	中央区	38.0%	62.0%
7	目黒区	37.9%	62.1%
8	中野区	37.8%	62.2%
9	世田谷区	37.7%	62.3%
10	練馬区	37.6%	62.4%
	区部平均	36.9%	63.1%

表３-５　高齢者のみ世帯の割合の高い区

	区名	高齢者単身・夫婦のみの世帯の割合	それ以外の世帯の割合		区名	高齢者単身・夫婦のみの世帯の割合	それ以外の世帯の割合
1	北区	20.3%	79.7%	13	品川区	15.6%	84.4%
2	足立区	19.2%	80.8%	14	千代田区	15.5%	84.5%
3	葛飾区	18.6%	81.4%	15	豊島区	15.3%	84.7%
4	台東区	18.4%	81.6%	16	文京区	15.3%	84.7%
5	荒川区	18.1%	81.9%	17	新宿区	15.2%	84.8%
6	杉並区	17.4%	82.6%	18	中野区	15.2%	84.8%
7	板橋区	17.4%	82.6%	19	世田谷区	15.2%	84.8%
8	墨田区	17.1%	82.9%	20	渋谷区	15.2%	84.8%
9	大田区	16.5%	83.5%	21	港区	14.5%	85.5%
10	江東区	16.3%	83.7%	22	江戸川区	14.4%	85.6%
11	練馬区	16.2%	83.8%	23	中央区	12.7%	87.3%
12	目黒区	15.9%	84.1%		23 区平均	16.4%	83.6%

※出典：総務省統計局ホームページ　平成 22 年国勢調査

介護と地域ケア

中野区の２４年度の要介護認定者は１２，５０５人、介護サービス受給者は９，８００人で、うち８５．４%は居宅サービスを利用している。（中野区統計書より）

区の調査では、長期療養が必要になった場合、どのような生活を考えるかの問いに対し、４０歳代以上では「医療機関や施設への入院・入所」が「可能な限り自宅で」を上回っている。この比率は加齢とともに高まる。希望の主な理由は「施設の方が安心だから」「家族に心配をかけるから」というものである。こうしたニーズに応えるための施設整備や在宅での介護態勢等への支援が求められる。

表３-６

第1号被保険者の年齢別認定率(5歳刻み)							平成25年3月末現在		
区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	合計
被保険者	16552	14273	13061	10211	6417	2791	772	137	64214
認定者	526	912	1817	3092	3398	2001	652	122	12520
認定率	3.18	6.39	13.91	30.28	52.95	71.69	84.46	89.05	19.5

※出典：なるほど　中野区の保健福祉　2014 年版

表３-７　利用状況

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
施設利用者数	0	0	56	159	251	484	463
居宅利用者数	1,332	1,211	1,583	1,590	1,023	894	686
未利用者数	1,034	552	548	270	151	231	276
利用率(%)	56.3	68.7	74.9	86.6	89.4	85.6	80.6

※出典：　中野区介護保険の運営状況

表３-８

第１号被保険者数の推移

区　分			平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
人数	第１号被保険者数		60,528	61,202	61,311	62,264	64,214
		65歳～74歳	30,593	30,293	29,370	29,577	30,825
		75歳以上	29,935	30,909	31,941	32,687	33,389
構成比	第１号被保険者		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		65歳～74歳	50.5	49.5	47.9	47.5	48.0
		75歳以上	49.5	50.5	52.1	52.5	52.0

※出典：　中野区介護保険の運営状況

表３-９

認定者数の推移

区　　分	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
要支援１	1,606	1,675	1,929	2,067	2,366
要支援２	1,727	1,618	1,554	1,701	1,763
要介護１	1,122	1,425	1,709	1,760	2,187
要介護２	1,970	2,019	2,072	2,207	2,019
要介護３	1,535	1,538	1,431	1,428	1,425
要介護４	1,398	1,477	1,463	1,509	1,609
要介護５	1,132	1,186	1,301	1,409	1,425
計	10,490	10,938	11,459	12,081	12,794

※出典：　中野区介護保険の運営状況

表３-10　地域密着型サービスの現況

地域密着型サービスの現況

サービス	南部		中部		北部		鷺宮		計	
	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
認知症高齢者グループホーム	4	72	3	62	3	38	5	63	15	235
認知症対応型通所介護	2	34	2	48	5	53	3	46	12	181
小規模多機能型居宅介護	2	50	1	25	1	24	1	25	5	124
夜間対応型訪問介護	全域								1	100
定期巡回･随時対応訪問介護看護	全域								1	―

※出典：中野区ホームページ　中野区内介護保険施設等一覧　※平成 26 年 5 月 1 日現在

高齢者虐待

虐待通報受付件において、虐待の種類は身体的虐待と世話の放棄・放任、心理的虐待が多い。被虐待者の年齢層は 80～89 歳、70～79 歳が突出しており、性別は女性が 8 割を超え圧倒的である。また虐待者の続柄は息子が最多となっている。また、関連施設職員のほか被虐者本人が通報している例も多い（11 例）点などは児童虐待とは異なる側面もある。

国の調査によると、虐待の発生要因としては、「虐待者の障害・疾病」が（23.0%）で最も多く、次いで「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」（22.7%）、「家庭における経済的困窮（経済的問題）」（16.5%）があげられている。

（平成 24 年度　高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果　複数回答）

表３−１１　中野区における高齢者虐待の状況

虐待の種類（重複あり）

種　類		１９年度（対象 48 人）	２０年度（対象 40 人）	２１年度（対象４１人）	２２年度（対象29人）
a	身体的虐待	３１	２５	２３	１６
b	介護・世話の放棄・放任	１７	１４	１４	１０
c	心理的虐待	２３	１６	１５	１０
d	性的虐待	０	０	０	０
e	経済的虐待	１３	１１	１２	５

被虐待者の年齢

年　齢		１９年度	２０年度	２１年度	22 年度
a	65　－　69　歳	５	３	５	１
b	70　－　79　歳	１４	１３	８	１１
c	80　－　89　歳	２１	１６	２４	１０
d	90 歳以上	８	８	４	７
e	不明	０	０	０	０
合　　計		４８	４０	４１	２９

被虐待者の性別

性　別		１９年度	２０年度	２１年度	22 年度
a	男　性	１３	８	８	５
b	女　性	３５	３２	３３	２４
合　　計		４８	４０	４１	２９

虐待者（重複あり）

虐待者		１９年度	２０年度	２１年度	22 年度
a	夫	１０	７	６	７
b	妻	２	４	２	２
c	息子	１９	１７	２２	１４
d	娘	１１	３	８	３
e	息子の配偶者（嫁）	１	３	２	０
f	娘の配偶者（婿）	２	０	１	０
g	兄弟姉妹	０	０	０	１
h	孫	２	７	３	０
i	その他	２	４	０	３

参考　25 年度数値（未確定値）では夫４、息子 16、娘 13

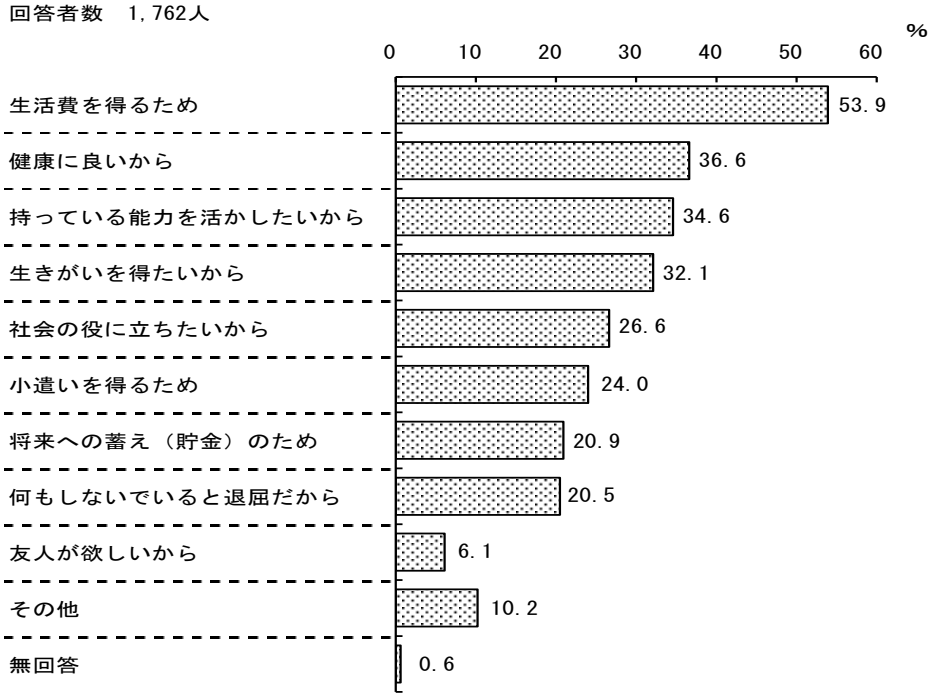
※出典：中野区高齢者虐待対応マニュアル　２３年度（資料は平成 23 年 2 月末）

活動的な高齢者像　　変わる高齢者の「生きがい」　生涯現役も

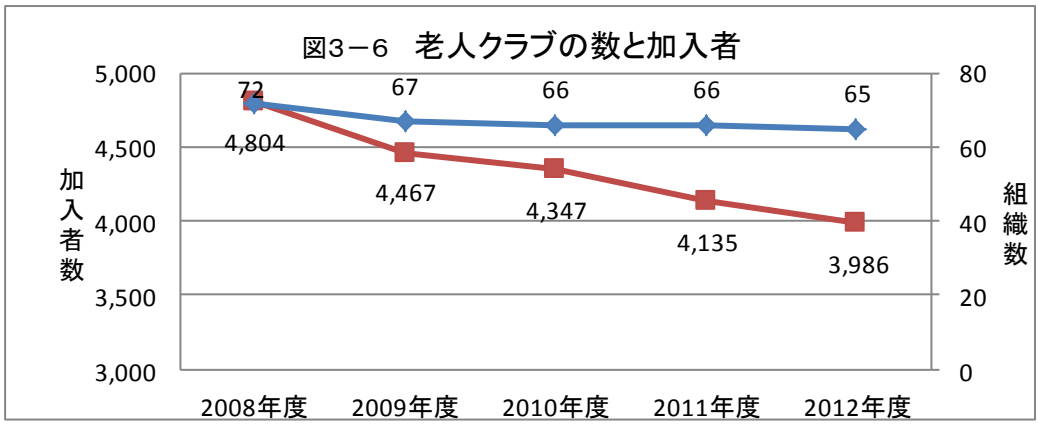
働いている高齢者に理由を尋ねたところ、「生活のため、健康のため、能力の活用、生きがいの獲得、社会参加」という回答であった。働き続けることも高齢者の生きがいや社会参加への大きな意義となっていることがうかがえる。

一方で、老人クラブへの加入者数は減少傾向にあり、専門知識やビジネススキルなど一般教養を高める目的のことぶき大学への参加者は横ばいである。また、世論調査では７０代が継続的に運動をしている人の割合が最も高い反面、６５歳以上の人が運動をやめた理由の一番は「体力的に難しいから」である。

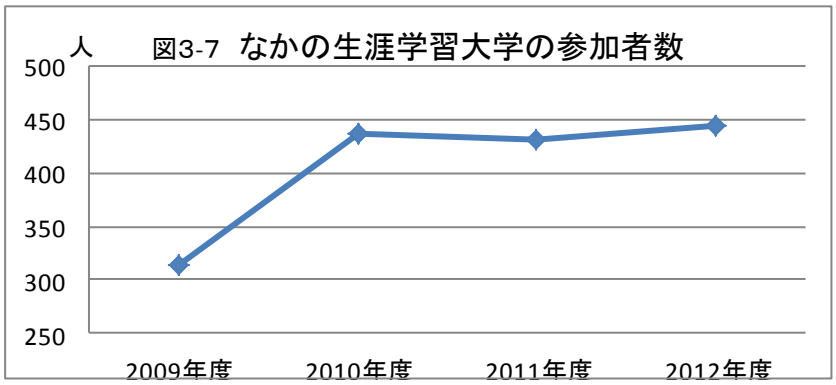
図３−５　働いている理由



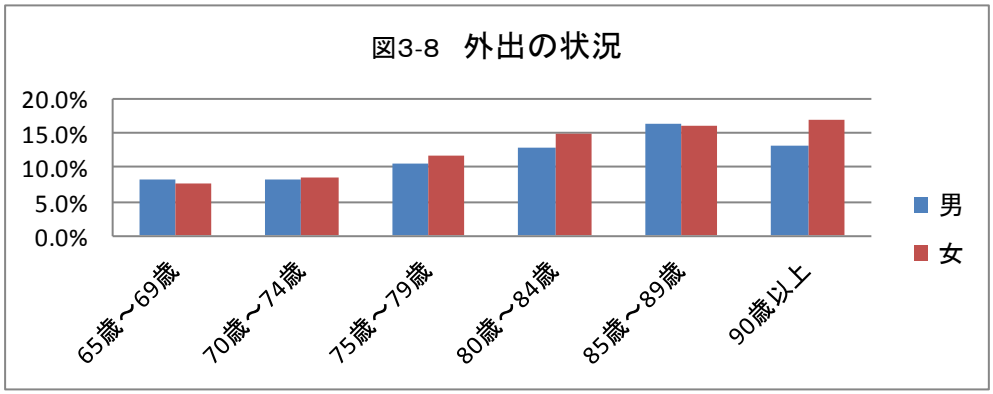
※出典：平成２０年度高齢福祉・介護保険サービス意向調査報告書　平成 20 年８月

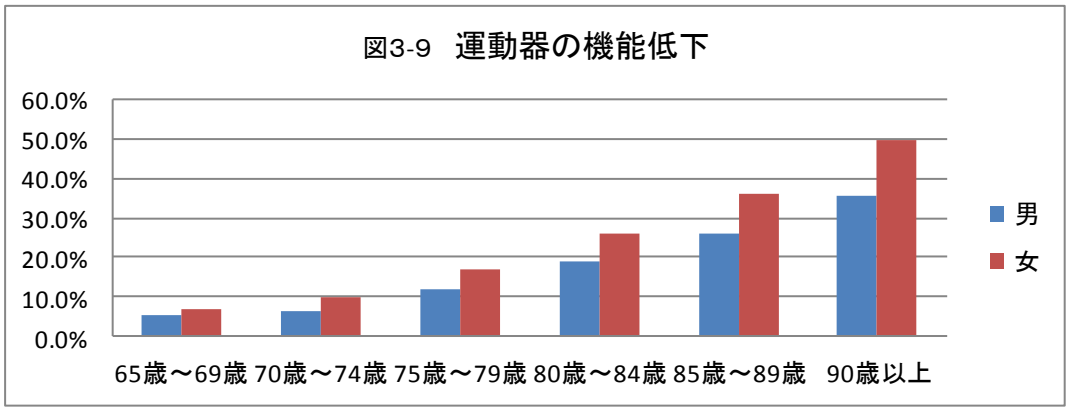


※出典：地域支えあい推進室事業概要



※出典：中野区健康福祉部事業概要



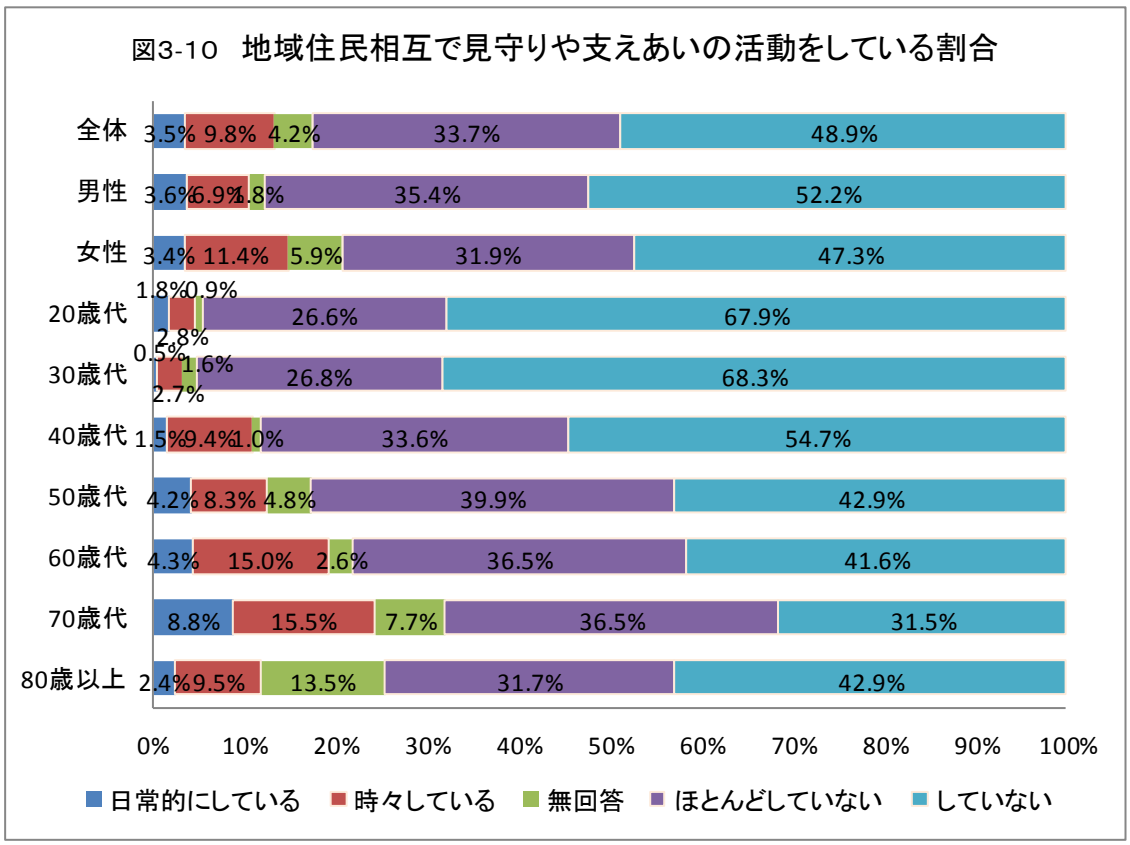


※出典：中野区高齢者把握事業報告書　平成 25 年 3 月

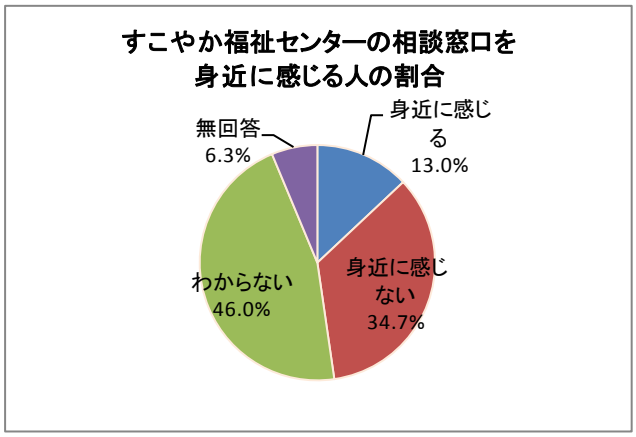
※介護予防基本チェックリストによる生活機能の低下がみられる虚弱な高齢者（二次予防事業対象者）に該当する割合

地域での見守りや支えあい

平成 23 年 4 月から地域での支えあい活動の推進をめざし、すこやか福祉センターの地域展開を開始した。



※出典：平成 25 年度保健福祉に関する意識調査報告書



※出典：保健福祉に関する意識調査　平成 25 年度

● 障害者

自立支援法の施行

障害者が自立し、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、2006 年 4 月、「障害者自立支援法」が施行された。2013 年 4 月には「障害者総合支援法」が施行された。

地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、新たな障害保健福祉施策を講ずるものとされている。

身体障害者は高齢かつ重度の割合が高く、精神障害者は増加傾向が著しい。

身体障害者手帳の交付を受けている人は 8,050 人、愛の手帳（知的障害者・児を対象）の交付を受けている人は 1,229 人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人が 1,895 人である。障害者全体を見ると増加傾向にあり、2008 年度との増加率をみると身体障害者は 6.3%、知的障害者 9.6%、精神障害者は 60.3%で精神障害者の伸び率が著しい。さらに年齢別でみると、身体障害者の 65 歳以上の割合が 6 割程度と知的障害者、精神障害者に比べ高い。

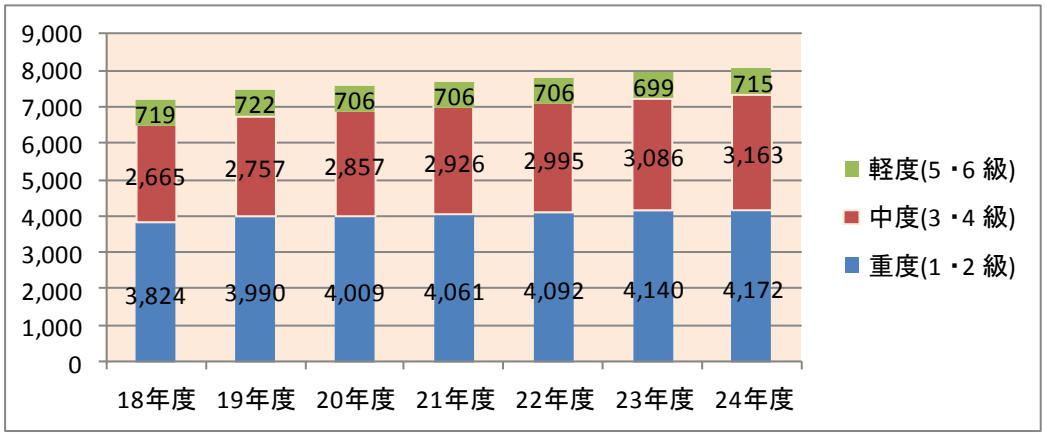
表 3-12　障害手帳所持者数の推移と年齢別割合

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
2008 年	7,572	1,121	1,182
2012 年	8,050	1,229	1,895
伸び率	6.3%	9.6%	60.3%

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
18 歳未満	1.7%	18.7%	0.3%
18～64 歳	36.0%	74.6%	86.9%
65 歳以上	62.3%	6.7%	12.8%

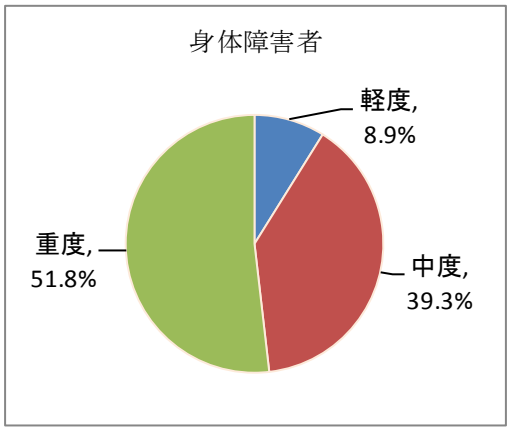
※出典：中野区健康福祉部事業概要

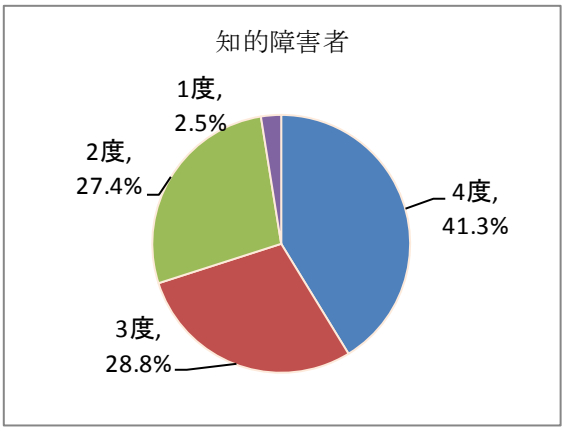
図３－11　身体障害者手帳保持者数の推移

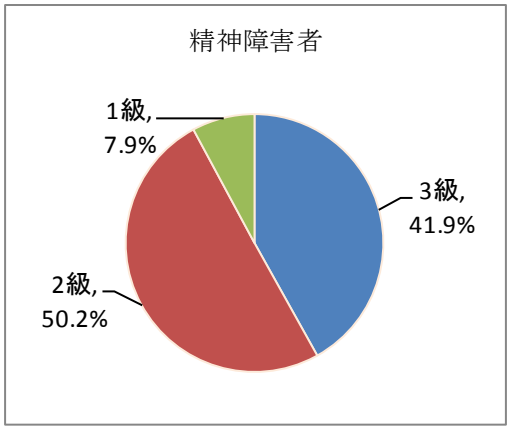


※出典：中野区健康福祉部事業概要及び健康福祉部障害福祉分野所有資料

図３－12　　障害等級割合







一般就労の従事者は少ない

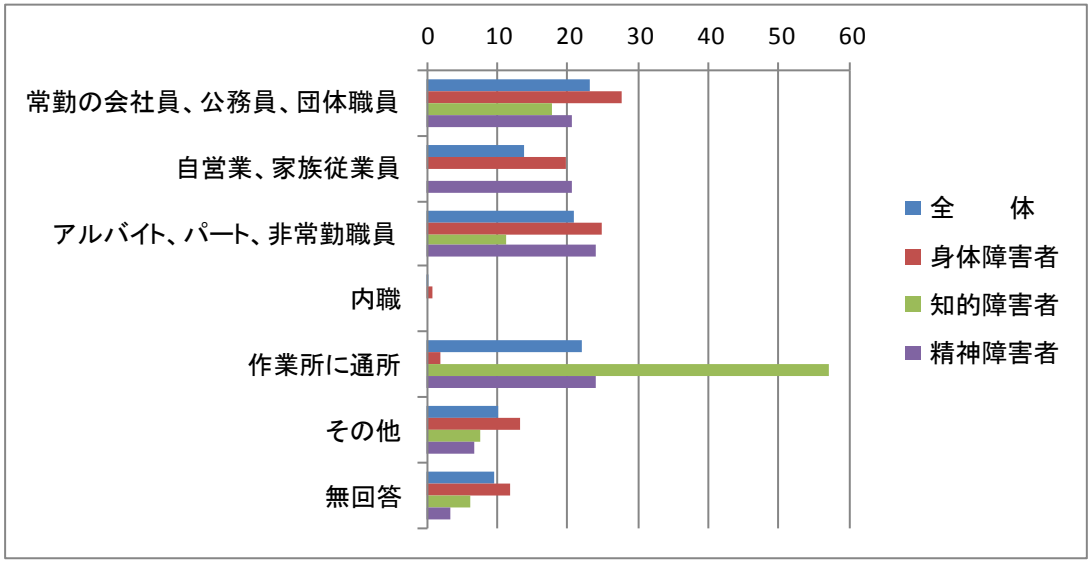
現在の就労形態

◆「常勤」「作業所に通所」「アルバイト・パート」がそれぞれ２割強。

○給料など就労による定期的な収入が「ある」人のうち、その就労形態は、全体では、「常勤の会社員、公務員、団体職員」（23.1%）、「作業所に通所」（22.0%）、「アルバイト・パー

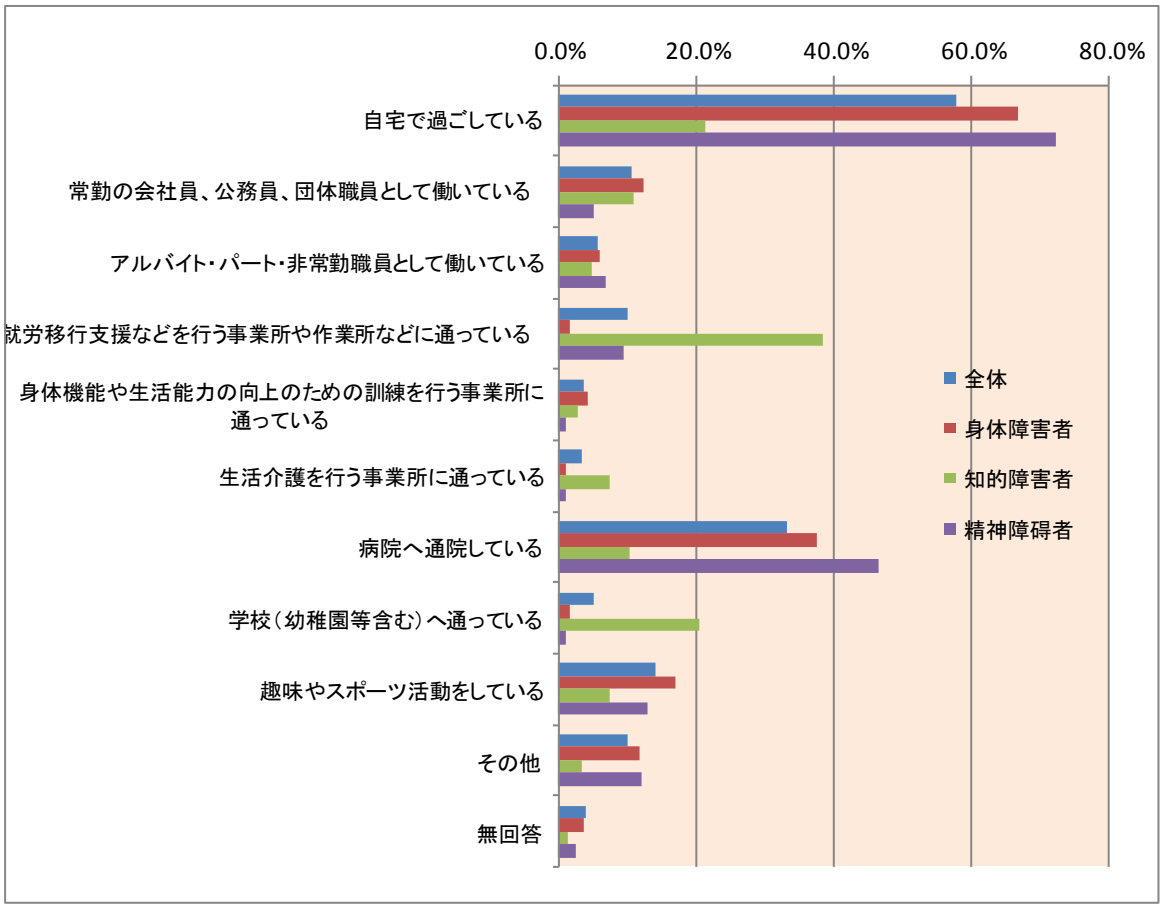
ト、非常勤職員」（20.9%）がそれぞれ２割強で多い。
○身体障害者では、「常勤の会社員、公務員、団体職員」（27.6%）と「アルバイト・パート、非常勤職員」（25.0%）を合わせた割合は半数を占める。
○知的障害者では、「作業所に通所」（57.0%）が６割弱で最も多い。
○精神障害者では、「アルバイト・パート、非常勤職員」と「作業所に通所」がそれぞれ 24.1%、「常勤の会社員、公務員、団体職員」と「自営業、家族従業員」がそれぞれ 20.7%である。

図３－13　就労状況



出典：平成２３年度障害福祉サービス意向調査（障害者調査/施設入所者調査）報告書

図３－１４　　平日の日中を過ごす場所



出典：平成２３年度障害福祉サービス意向調査（障害者調査/施設入所者調査）報告書

日中過ごす場所は「自宅」が多く、外出の主な目的は、「通院」、「遊学」

区の調査によれば、平日の日中を過ごす場所として、「自宅」と回答したのは、身体障害者の 66.7%、知的障害者の 21.2%、精神障害者は 72.4%となっている。ほとんど毎日外出している人は、身体障害者 32.5%、知的障害者 65.8%、精神障害者 36.2%となっている。また、外出の目的（複数回答）は、全体としては「買い物」、「通院」が半数を超えているが、知的障害者は「通学・通勤」「通所」の割合が高い。「趣味やスポーツ」は 14.1%という結果であった。一人ひとりの状況に応じて利用できる日中活動の場の整備が求められている。

『外出する』人は 84.3%、ほとんど毎日外出するのは４割弱。

外出の頻度については、○身体障害者では、「ほとんど毎日」（32.5%）が最も多い一方、「ほとんど外出しない」（11.3%）と「まったく外出しない」（4.2%）を合わせた『外出しない』は 15.5%と他の障害者と比較して最も多い。○知的障害者では、「ほとんど毎日」（65.8%）が突出して多く、『外出しない』は 9.6%である。○精神障害者では、「ほとんど毎日」（36.2%）が最も多く、『外出しない』は 9.5%である。

通院、買物がそれぞれ半数以上で多く、散歩は４割弱。

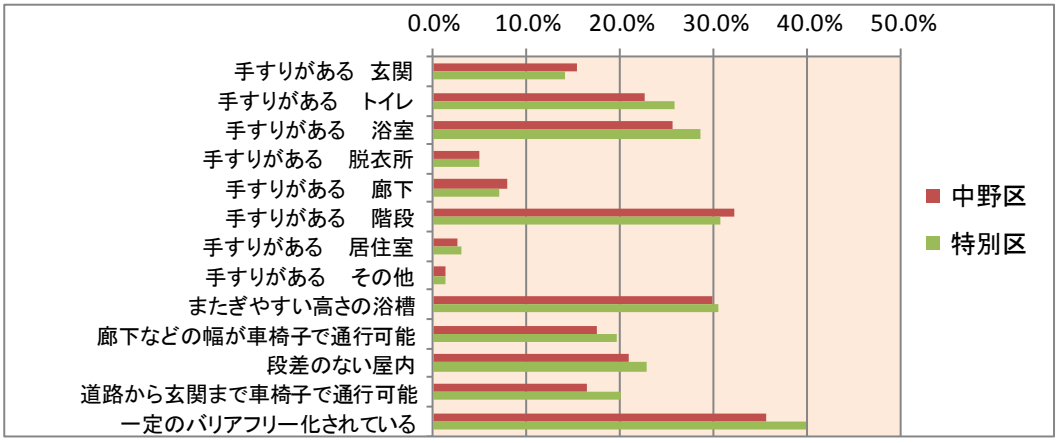
外出の主な目としては、○身体障害者では、「通院」（58.3%）が最も多く、次の「買物」（51.4%）の上位２つはそれぞれ半数を超えて多い。○知的障害者では、「買物」（48.6%）が最も多く、次の「福祉施設や作業所などへの通所」（44.5%）、「通勤や通学」（41.1%）の上位３つはそれぞれ４割を超えて多い。○精神障害者では、「通院」（71.6%）が多く、次の「買物」（65.5%）の上位２つが突出して多い。

遅れている区内住宅のバリアフリー化

2005 年から交通バリアフリー法（2000 年）に基づき策定された整備構想を基に、中野駅周辺の整備など公共施設を中心としたバリアフリーは進展が見られている。

2008 年の「住宅・土地統計調査」で住宅におけるバリアフリー化について、一定のバリアフリーの設備がある住宅は、中野区内は 35.7%で特別区全体は 39.8%である。

図３－１５　住宅のバリアフリー化の状況

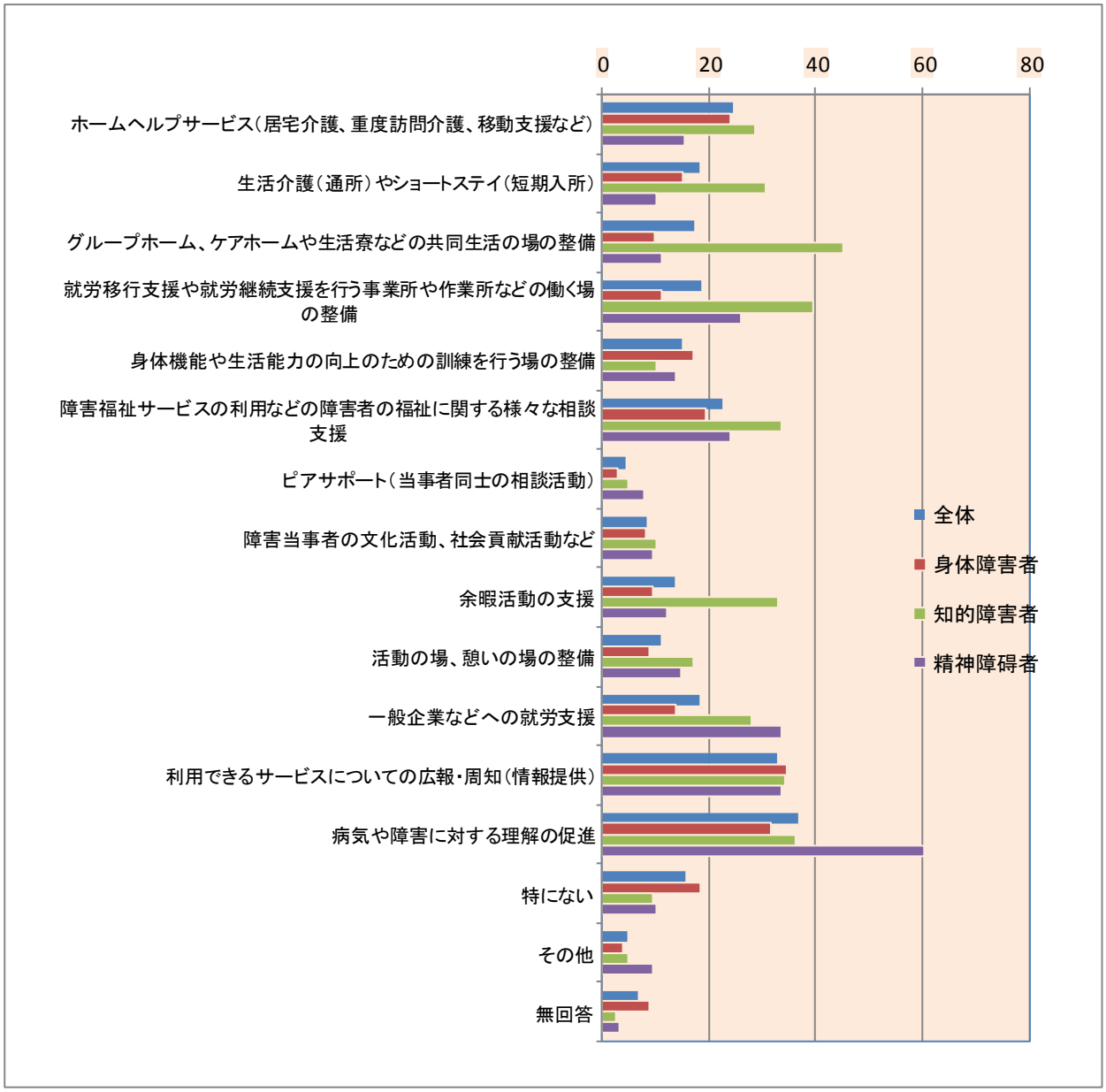


※出典：住宅土地統計調査（平成２０年実施）

障害者に対する理解促進を求める声が大きい

障害者の人たちは、どんな施策を充実させて欲しいのか。区の調査によると、身体障害者は１位が「利用できるサービスについての広報・周知」、2 位が「病気や障害に対する理解促進」、3 位が「ホームヘルプ」という結果である。知的障害者は１位「共同生活の場の整備」、2 位が「働く場の整備」、3 位が「病気や障害に対する理解促進」とあり、精神障害者は１位が「病気や障害の理解促進」、2 位が「利用できるサービスについての広報・周知」と「一般企業などへの就労支援」という結果となっている。障害の種類にかかわらず、どの障害でも上位 3 位以内に障害者に対する理解促進を求める声が高い。とくに精神障害者は６割を超えている。

図３－１６　充実して欲しい施策

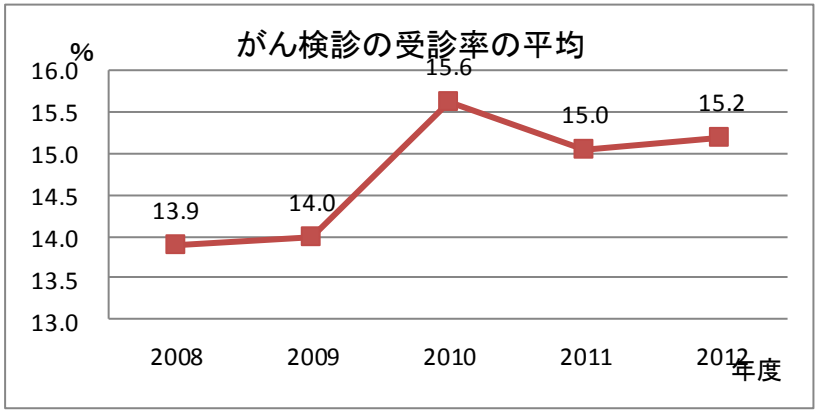


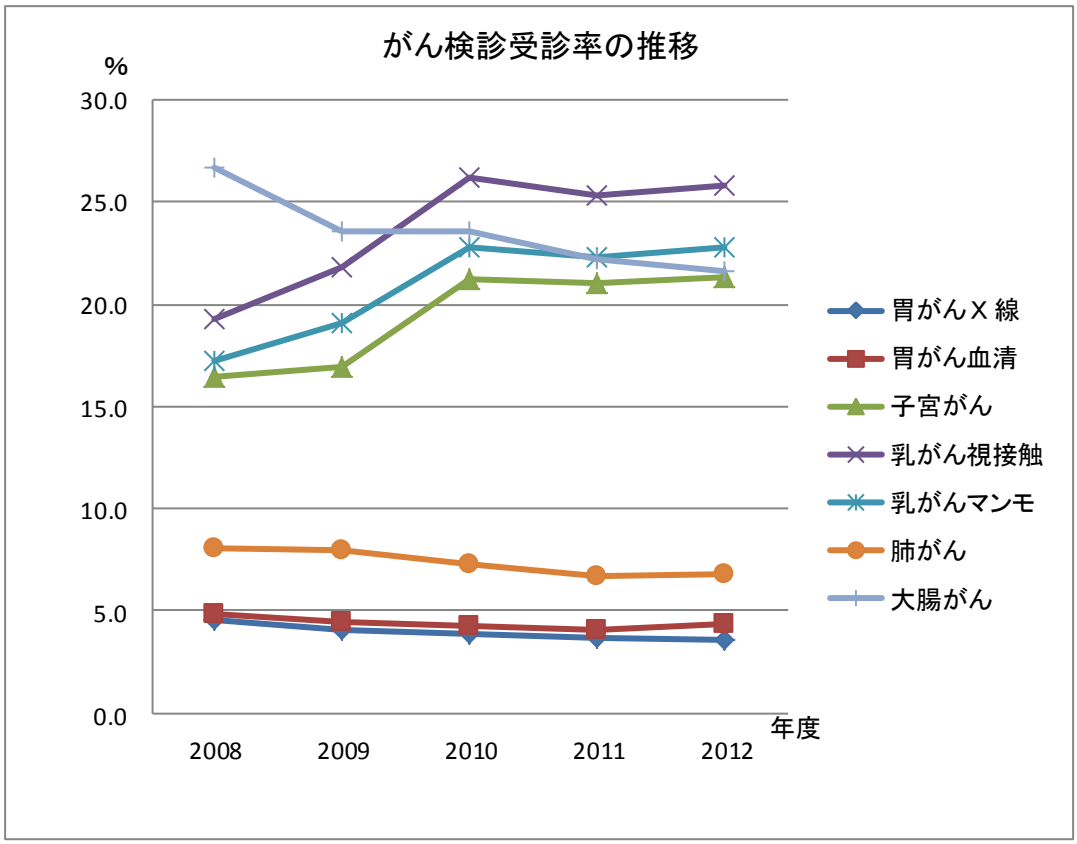
出典：平成 23 年度　障害福祉サービス意向調査（障害者調査/施設入所者調査）報告書

健診受診率

がん検診の受診率はここ数年はほぼ横ばい。胃がん、肺がんの検診率の方が低く、乳がん、子宮がんの検診率の方が高い。

図３－17　がん検診の受診率平均と推移

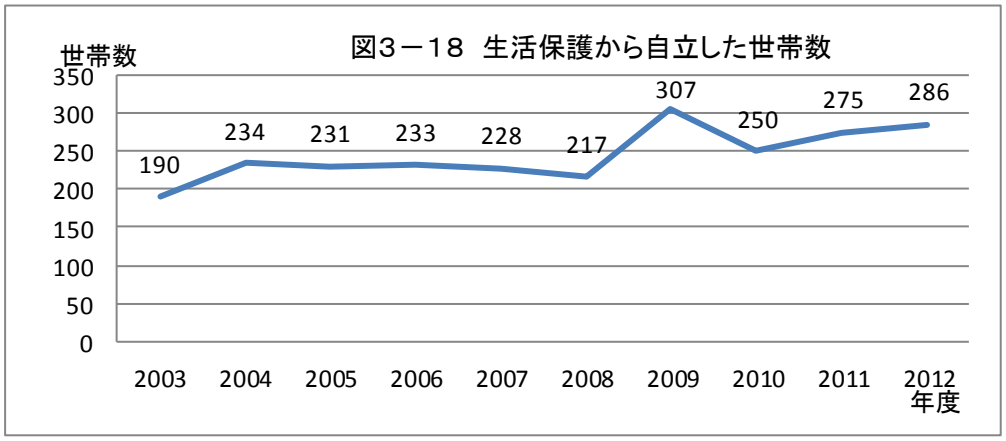




※出典：決算特別委員会資料

自立支援

生活保護からの自立した件数は、微増。



※出典：中野区保健福祉部事業概要

※「就労以外」による自立は傷病の治癒、仕送りの増加など、「その他」による廃止は結婚、世帯分離など

4　領域Ⅳ　区民が発想し、区民が選択する新しい自治

【行財政運営】

【中野区の現状】

◇区財政は健全化が進んでいるものの、施設の老朽化・耐震化対応や生活保護受給者の増加など歳出の増大要因を抱えており、一層の計画的な財政運営が求められている。

◇計画的に職員数が削減される一方、病気休暇・休職者の職員は少なくない。

●財政

引き続き厳しい財政状況

平成２４年度の歳入決算額は１，１４５億円、歳出決算額は１，１２５億円で、実質収支は１７億円、実質収支比率は２.５％。経常収支比率は、前年度比０.５ポイント増の９３.５％、公債費比率は、１.０ポイント増の１６.２％だった。主に生活保護費や自立支援給付費、中野四季の森公園拡張用地取得費とその特定財源の増により、歳入、歳出とも増となった。また、平成２３年度から連続して財政調整基金の取崩額が積立額を上回っており、引き続き厳しい財政状況となっている。

プライマリーバランスは、平成２１年度はマイナスとなったが、平成２２年度からプラスの状態が続いている。特別区債（借金）の残高が減少したため黒字になったものである。

平成２１年４月から本格施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく４つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にある。

経常収支比率は、平成１９年度から連続して上昇し、平成２４年度は９３.５％となった。（仮称）本町五丁目公園用地を用地特別会計から一般会計へ引き取ったことに伴う公債費が、経常経費として算定されるためである。今後３年間分割して用地を引き取る計画であることから、その間は経常収支比率が高い状況が続くと予想される。

財政規模は前年度に比べ歳入歳出とも増加したが、実質収支は前年度とほぼ同額

平成２４年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも増加した。

歳入は地方特例交付金や繰入金が減になったものの、国庫支出金や都支出金及び財産収入と、特別区税も増となり、全体では前年度に比べ５６億円、５．２％の増となった。また、歳出は前年度に比べ５９億円、５．６％の増となった。これは、普通建設事業費、積立金、及び扶助費の増が主な要因である。実質収支は１７億円となり、前年度とほぼ同額となった。

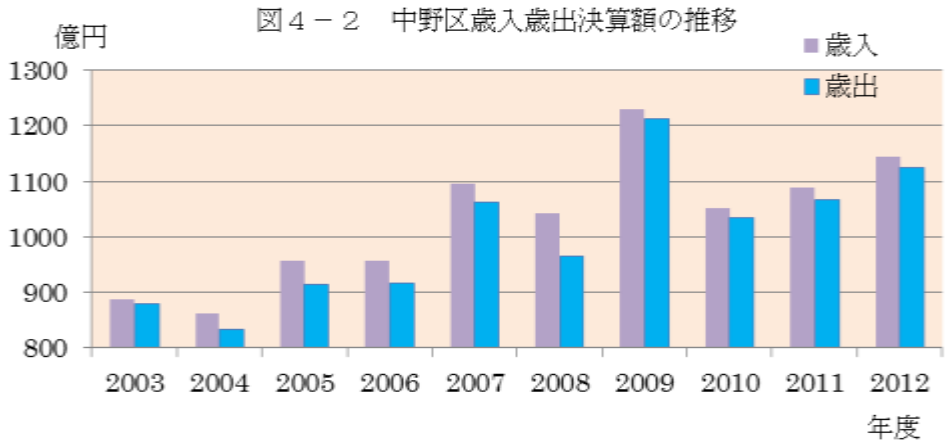
歳出決算額の規模は２３区中１４番目で、概ね人口規模に比例している。区民一人あたりの歳出決算額は３５７，０００円で２３区中１４番目。

表４-1　中野区主な財政指標の推移

項目	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
経常収支比率	81.2%	87.5%	88.4%	93.0%	93.5%
公債費比率	8.6%	9.3%	9.7%	15.2%	16.2%
実質公債費比率	3.7%	3.1%	2.8%	3.8%	4.7%
人件費比率	26.9%	20.7%	22.8%	21.3%	19.1%
実質収支比率	3.2%	1.3%	1.8%	2.4%	2.5%
財政力指数	0.49	0.50	0.50	0.50	0.49

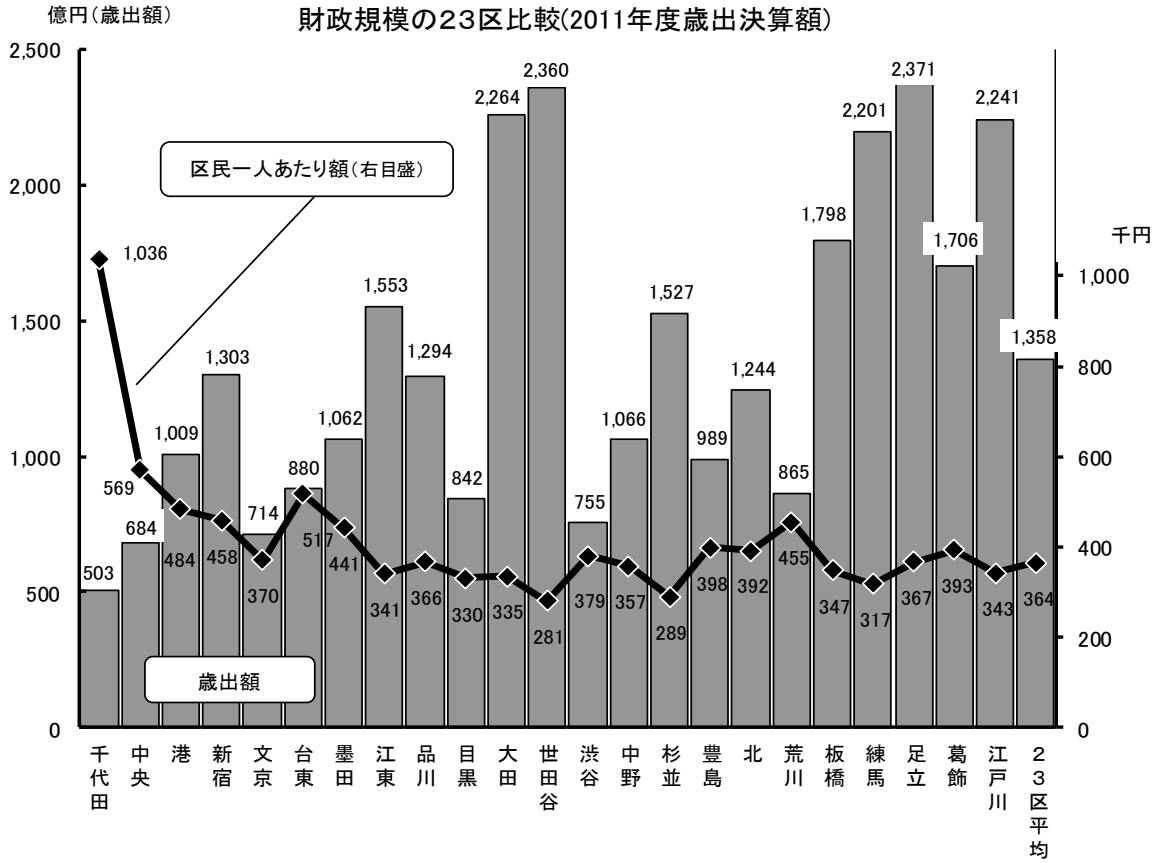
出典：中野区の財政白書

※出典：中野区の財政白書平成 24 年度決算の状況



※出典：中野区の財政白書

図４－３　類似団体との比較　　市町村財政比較分析表（普通会計決算）



※出典：第 32 回特別の統計（平成 24 年版）

増加している歳入の内訳：

歳入の状況 ～ 特定財源の増 ～

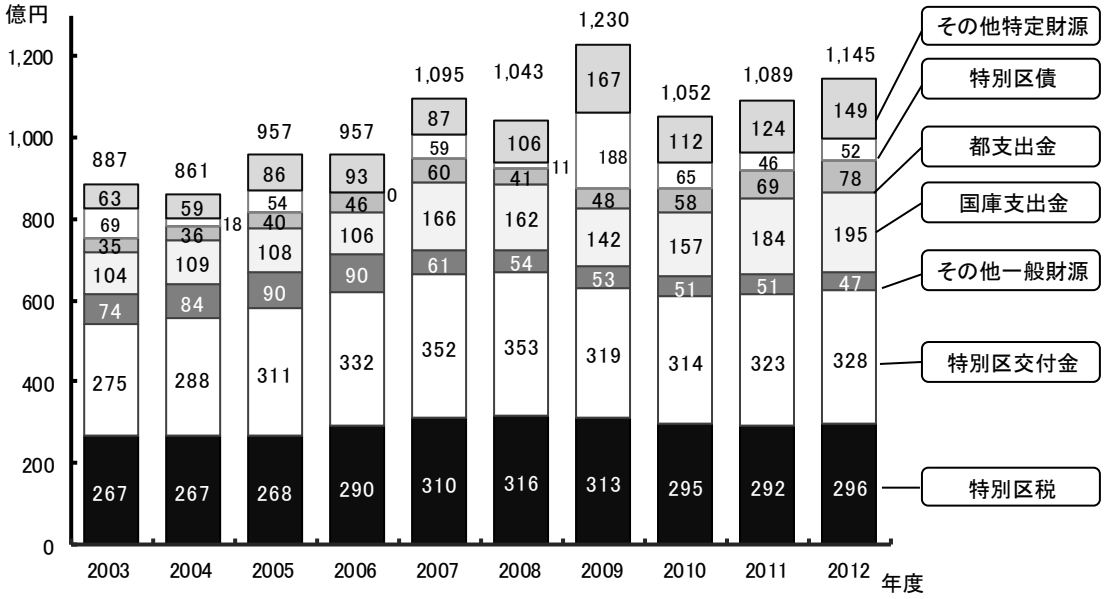
歳入の増の主な要因は、中野四季の森公園拡張用地取得費、生活保護費や自立支援給付費などに伴う国庫支出金や都支出金の増などによるものである。

国庫支出金は、公園用地取得費やまちづくり整備費などの社会資本整備総合交付金のほか、生活保護や自立支援給付に係る負担金等の増により前年度比６.１％増の１９５億円となった。都支出金は、私立保育園建設補助や区立保育園民営化など待機児童解消支援補助金の増などにより、前年度比１２.７％増の７８億円となった。また、財産収入は、旧南江古田保育園や旧丸山児童館等の用地売払収入の増により、前年度比２７６.４％増の１３億円となり、特別区債は、中野四季の森公園拡張用地取得などにより、前年度比１４.７％増の５２億円となった。

平成２４年度の歳入総額は１，１４５億円で、前年度比５６億円の増となった。一般財源は６７１億円で、地方特例交付金は減となったが、特別区交付金、特別区税の増により、前年度比０.７％、５億円の増となった。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は６２４億円で歳入全体の５４.５％となった。特定財源は４７４億円で、前年度

比１２.２％、５２億円の増となっている。これは、用地取得やまちづくり等整備に伴う国庫支出金と都支出金の増によるものである。また、寄附金も増となっている。

図4－4 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

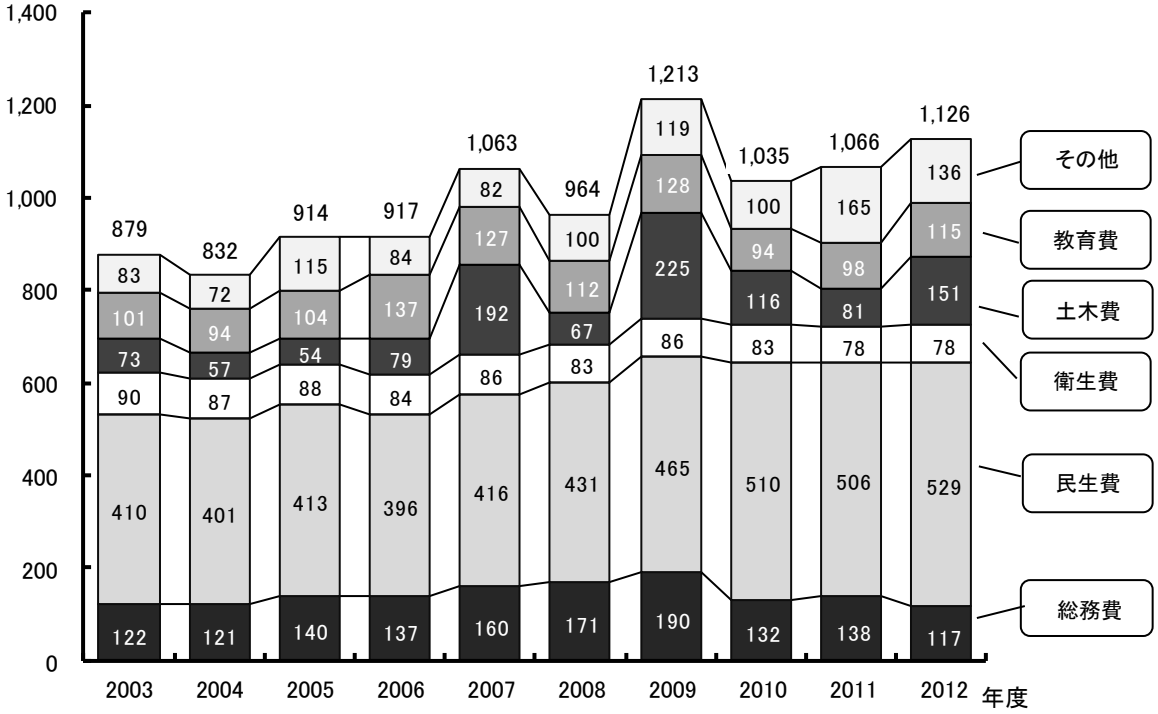


※出典：中野区の財政白書

増加している歳出の内訳：～ 投資的経費の大幅増 ～

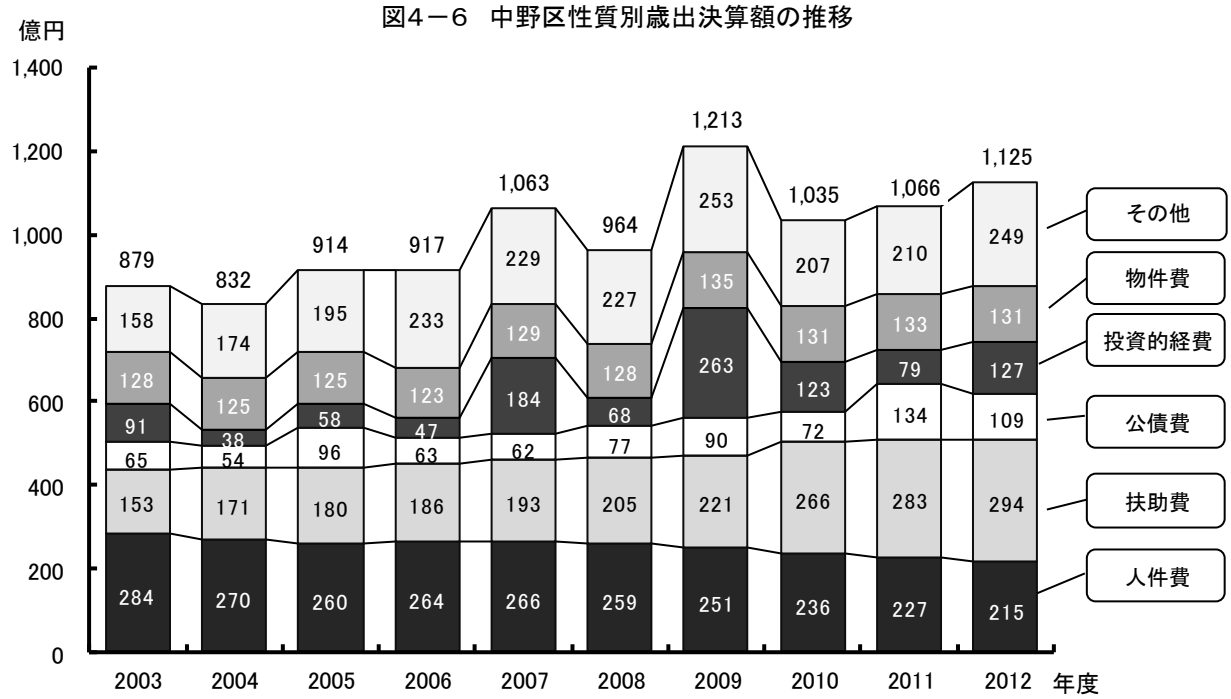
歳出を性質別にみると、義務的経費は、４.０％減の６１８億円となった。義務的経費が減となった主な要因は、公債費が、区債元金償還金の減により前年度比１８.７％減の１０９億円、人件費が、職員数の減による職員給の減などにより、前年度比４.９％減の２１５億円となったことによる。一方で扶助費は、生活保護費と自立支援給付費の増により３.７％増の２９４億円となった。投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費と保育所緊急整備補助費等の増により、前年度比６１.４％増の１２７億円となった。その他の経費は、前年度比１０.７％増の３８０億円となった。主な内容は、積立金が３１億円の増、繰出金が５億円の増、補助費等が３億円の増となっている。

図４－５ 中野区目的別歳出決算額の推移



※出典：主要施策の成果

図４－６ 中野区性質別歳出決算額の推移



※出典：主要施策の成果

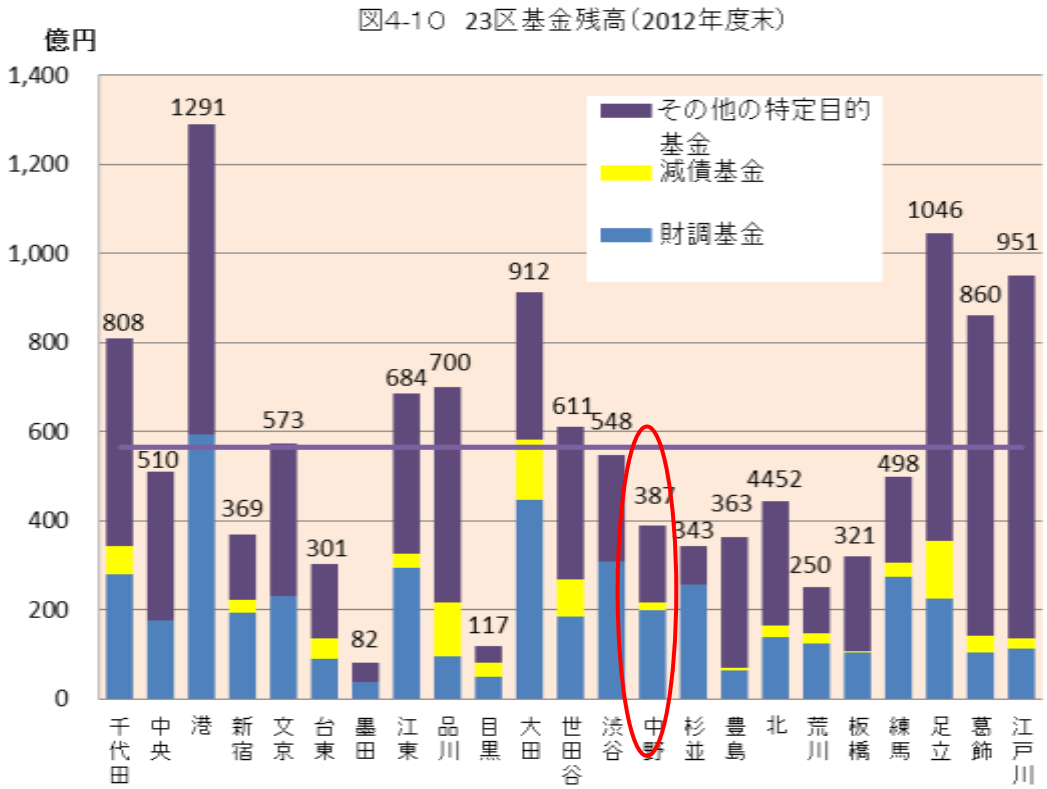
※出典：中野区の財政白書

健全化に向かう区財政（借金は減少、貯金は増加）だが、将来への備えが必要

特別区債の発行は、用地取得費や施設整備費として５２億円。内訳は、中野四季の森公園拡張用地２９億円、(仮称)本町五丁目公園用地１４億円、中野中学校整備５億円などである。一方、元金を１０２億円償還したことから、平成２４年度末の区債残高は３９０億円となり、前年度から５０億円の減少となった。

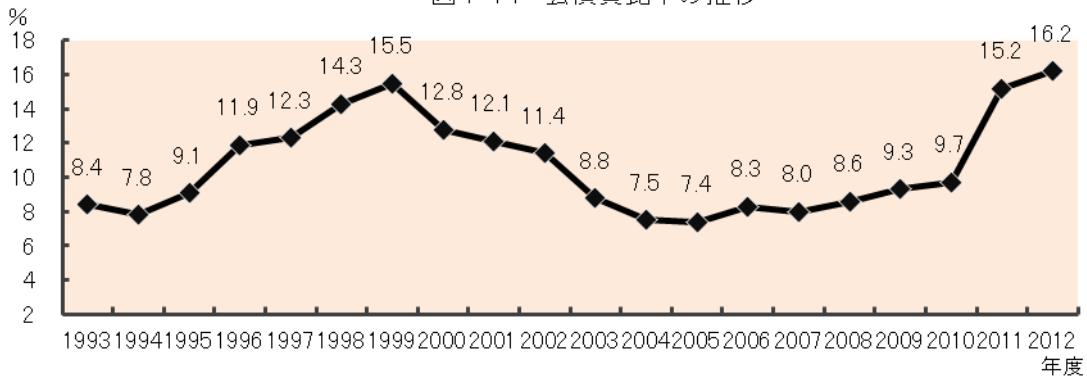
特定目的基金については、災害対策基金を廃止し、新たに環境基金が設置され、現在９つの基金がある。５５億円を基金から一般会計に繰入れ、８０億円を積立てし、年度末の基金現在高は３８７億円となった。しかし、基金残高は２３区中１５番目と低く、中野駅周辺や西武新宿線沿線などのまちづくり、学校再編や老朽化に伴う施設改修・改築、扶助費の増加など、今後も歳出の増大要因は多い。

※出典：中野区の財政白書



※出典：平成 24 年度特別区財政状況（東京都総務局行政部区政課）

図4-11　公債費比率の推移



「中野区の財政白書」より

●区施設

老朽化・耐震化対応が必要な区の施設

図４－１２　区有施設の用途別状況（2007年4月現在）

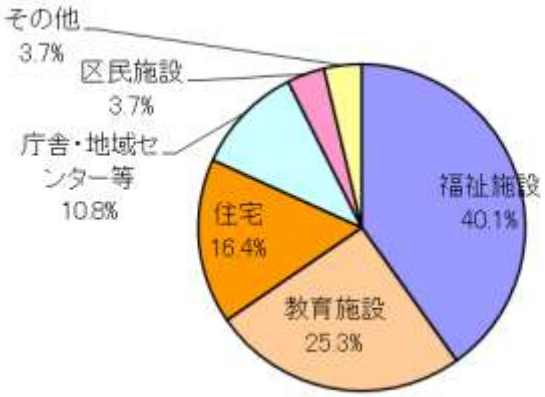
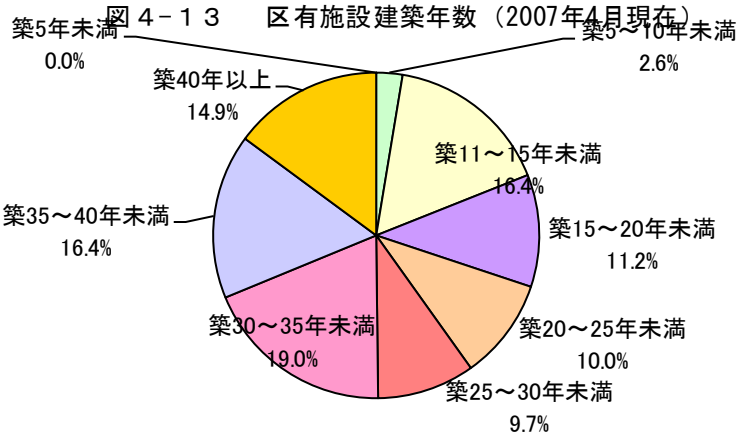


図４－１３　区有施設建築年数（2007年4月現在）



「中野区施設白書」より作成

職員

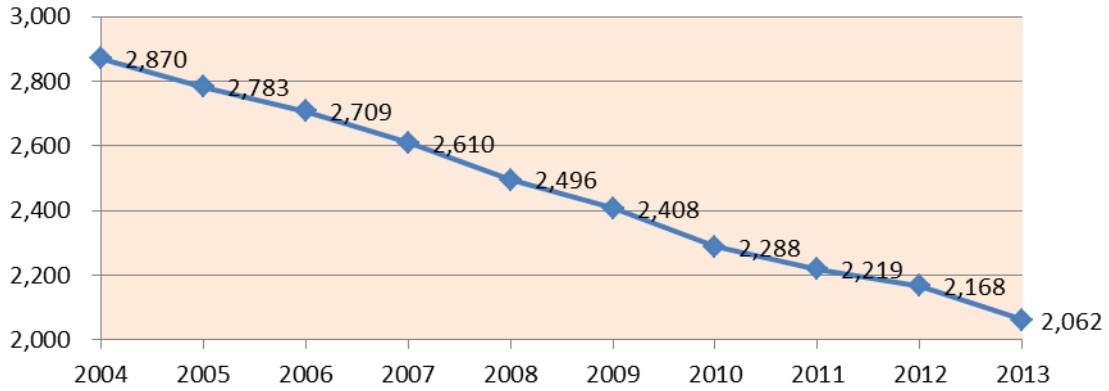
計画的に削減される職員数

職員数は 2,062 人（2013 年 4 月 1 日現在）と年々減少している。職員 1 人当たりの人口 150.5 人。類似団体（23 区）平均（135.9 人）より若干多い。

年齢別の構成比では、48 歳～51 歳が 19.1 %で最も多い。40 歳以下の職員の割合が低い。

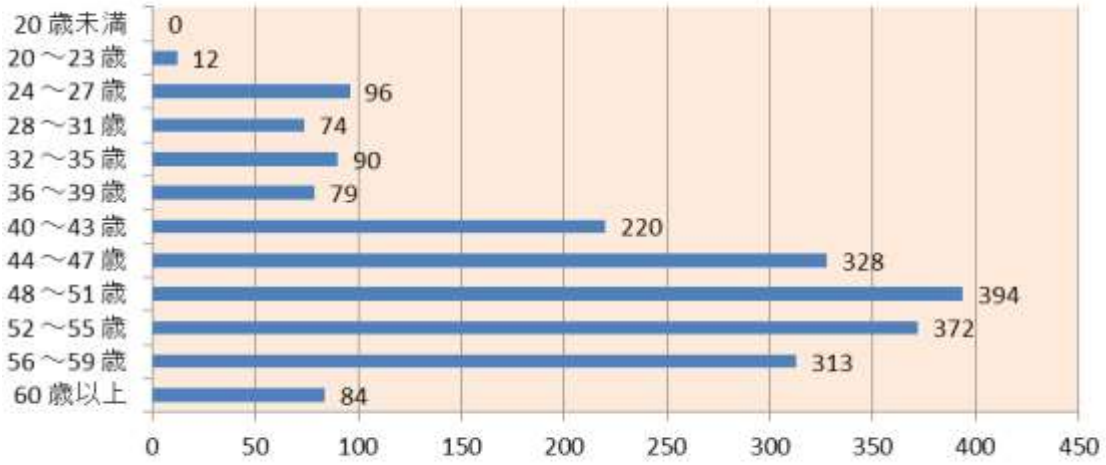
職員数を削減する一方、行政サービスの一層の向上や行政運営の効率化・活性化を図るため、能力主義・業績主義による人事が行われており、評定結果による給与への反映も実施されて、人材マネジメントの一環として、コンピテンシーモデルによる人材育成を実施している。

図4-14　中野区 職員数の推移



※出典：予特資料「職層別職員数の推移（現年度までの１０年間）」

図4-15　職員数年齢別内訳（平成25年4月1日現在）



※出典：人事行政の運営等の状況の公表

求められる職員のメンタルヘルス

2010～2012 年度の病気休暇取得者数は、減少してきてはいるが、全職員の 7%弱に及ぶ。病気休職者も各年 15 人を超えている。企業等と同様、職員の心身の健康管理（特にメンタル面）は課題である。2010～2012 年度中の分限処分、懲戒処分は以下のとおりである。休職処分の多くは病気休職者である。

CSR（企業の社会的責任）とともに、コンプライアンス（企業活動における法令遵守等）が重要視されていることを踏まえ、2008 年 3 月に「中野区職員倫理条例」が制定された。

表４－２　職員病気休暇取得者数の推移

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
病気休暇取得者数	157	152	141
職員数	2,288	2,219	2,168
取得者割合	6.9%	6.8%	6.5%

※出典：人事行政の運営等の状況の公表について

※職員数は各年度 4 月 1 日現在

表４－３　職員病気休暇、病気休職者数の推移

各年度末日現在　　単位：人

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
病気休暇	13	9	9
病気休職	15	22	17

※出典：予特資料「職員の病気休暇、病気休職者数（前年度までの１０年間）」

表４－４　職員分限・懲戒処分数の推移

処分の内容		2010 年度	2011 年度	2012 年度
分限	免職	0	0	0
	降任	0	0	0
	休職	31	40	38
	降給	0	0	0
懲戒	免職	0	0	0
	停職	1	0	1
	減給	0	2	1
	戒告	1	2	2

※出典：人事行政の運営等の状況の公表

26 中政企第 877 号

2014 基本構想検討用資料

平成 26 年（2014 年）9 月発行

〒164 - 8501　東京都中野区中野四丁目 8 番 1 号
中野区政策室基本計画担当
電話 03（3228）8988　ファクシミリ 03（3228）5476
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kihonkeikaku@city.tokyo-nakano.lg.jp